

鹿沼市新庁舎整備基本構想

〜〜 安全で市民が利用しやすい庁舎を目指して！ 〜

参 考 資 料



< 鹿 沼 市 >

【 目 次 】

| | |
|---------------------------------------|----|
| ◇ 庁舎整備の検討に伴う今までの経過概要 | 1 |
| ◇ 鹿沼市庁舎整備検討委員会委員名簿・要綱・検討経過 | 6 |
| ◇ 鹿沼市新庁舎整備推進本部委員名簿・要綱・検討経過 | 10 |
| ◇ 鹿沼市新庁舎整備検討委員会名簿・開催要項・検討経過 | 14 |
| ◇ 鹿沼市庁舎整備ワーキンググループ名簿・開催要項・検討経過 | 17 |
| ◇ 耐震診断の結果 | 23 |
| ◇ 必要面積の算定方法 | 26 |
| ・起債許可算定基準に基づく新庁舎床面積の算定表 | |
| ・国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定表 | |
| ・他市庁舎建設事例からの職員一人当りの面積表 | |
| ◇ 新庁舎における推計職員数算定の基本的な考え方 | 30 |
| ◇ 県内自治体の駐車場台数（来客用） | 32 |
| ◇ 新庁舎の位置 | 33 |
| <鹿沼市庁舎整備検討委員会による新庁舎位置の選定> | 33 |
| (1)候補地の選定 | 33 |
| (2)一次評価による候補地の絞り込み | 39 |
| ・“木のまちかぬま”等まちづくりにおける鹿沼らしさ（木造、木質化への対応） | |
| ・関連計画（総合計画、都市マスタープラン等）との整合性 | |
| ・公共交通における交通体系（バス路線の数、路線網の集積性） | |
| ・他施設との複合サービスの可能性（官公庁施設の集約性） | |
| ・取得コストの比較 | |
| ・事業における財源計画（建設コスト「基礎・造成工事等」の財政への負担度） | |
| ・事業の実現性（関係法令や合併特例債活用等、建設スケジュールの実効性） | |
| ・候補敷地の都市計画法上の諸要件 | |
| (3)二次評価による候補地の選定 | 47 |
| <新庁舎位置の選定（2箇所の候補地の比較）> | 51 |
| ・候補地の特性 | |
| ・関連計画（都市マスタープラン）との整合性 | |
| ・現庁舎地区（中心市街地）における活性化・再生に伴う事業費 | |
| ・下水道事務所用地周辺における活性化・再生に伴う事業費 | |
| ・人口集中地区（D I D） | |
| ・木造・木質化への対応 | |
| ・公共交通における交通体系（バス路線の数） | |
| ・官公庁施設の集約性 | |
| ・鹿沼市公共施設等の配置図 | |
| ・候補地別の想定する整備形態「階数（建築面積）」及び来客用「駐車台数」 | |
| ・駐車スペース配置例（現庁舎敷地） | |
| ・駐車スペース配置例（下水道事務所用地） | |
| ・整備スケジュールの比較 | |
| ・庁舎移転に係る都市計画及び開発許可の手続きスケジュール | |
| ・候補地別の想定される事業費 | |

| | |
|--------------------------------------|-----|
| • 取得コストの比較 | |
| • 建設コスト「基礎・造成工事等」の比較 | |
| • 周辺市道整備（下水道事務用地） | |
| ◇ 庁舎位置選定に伴う評価の結果（鹿沼市庁舎整備検討委員会） | 71 |
| ◇ 庁舎位置選定に伴う評価の結果（ワーキンググループ・自治会連合会理事） | 77 |
| ◇ 庁舎の整備方法 | 89 |
| • 鹿沼市庁舎整備検討委員会による整備パターンの評価 | 89 |
| < 鹿沼市庁舎整備検討委員会による評価の際の補足資料等 > | 93 |
| • 庁舎整備パターンの評価に伴う重点項目の選定結果 | |
| • 庁舎整備パターン別の利点・課題、問題点 | |
| • 耐震安全性 | |
| • 整備パターン別の想定する整備形態（建築面積・階数・駐車台数） | |
| • 駐車スペースの配置例（整備パターン1） | |
| • 駐車スペースの配置例（整備パターン2） | |
| • 整備パターン別の概算費用及びその他の参考事項 | |
| ◇ 庁舎整備パターンの評価の結果（鹿沼市庁舎整備検討委員会） | 114 |
| ◇ 庁舎整備パターンの評価の結果（ワーキンググループ・自治会連合会理事） | 117 |
| ◇ 他市庁舎建設事例からの1㎡当り本体工事単価 | 123 |
| ◇ 庁舎整備に関するアンケート調査の結果 | 125 |
| ◇ 世論調査の結果（庁舎整備に関する事項） | 136 |
| ◇ 基本構想（案）説明会におけるアンケート調査の結果 | 155 |

＜庁舎整備の検討に伴う今までの経過概要＞

| 年 月 日 | 内 容 |
|--|--|
| ＜平成23年度＞ | |
| 8月～H24年3月：市庁舎「本館・新館・東館」耐震診断実施 ＜荒井設計＞ ⇒3月8日付け耐震診断審査報告 …「本館、本館増築棟、議会棟、東館」：建替等の抜本的対策が必要。 …「新館」：耐震補強工事により耐震性は保たれ、使用可。 | |
| ＜平成24年度＞ | |
| 4月 1日 | ・庁舎整備担当配置（管財課内） |
| 4月 23日 | ・二役協議（建設位置、庁舎規模、スケジュール等） |
| 6月 8日 | ・二役協議（庁舎整備検討委員会等について） |
| 7月 17日 | ・庁舎整備検討委員会要綱決定 |
| 8月 17日 | ・庁舎整備検討ワーキンググループ設置要綱決定 |
| 24日 | ・庁舎整備検討ワーキンググループメンバー決定（16名） |
| 9月 3日 | ・第1回ワーキンググループ会議（目的、耐震診断結果、現状と課題等） |
| 14日 | ・庁舎整備検討委員会委員決定（22名） |
| 10月 15日 | ・第1回庁舎整備検討委員会（本庁舎の概要、耐震診断結果、現状と課題等） |
| 30日 | ・第2回ワーキンググループ会議（庁舎に求められる機能等） |
| 12月 21日 | ・第3回ワーキンググループ会議（庁舎に求められる機能等） |
| 1月 16日 | ・市議会庁舎整備検討委員会への報告 |
| 22日 | ・第2回庁舎整備検討委員会（庁舎に求められる機能等） |
| 2月 25日 | ・第4回ワーキンググループ会議（庁舎に求められる機能、庁舎規模等） |
| 3月 18日 | ・第3回庁舎整備検討委員会（庁舎に求められる機能等） |
| ＜平成25年度＞……………新体制：財務部 庁舎整備準備室設置 | |
| 4月 1日 | ・検討委員会及びワーキンググループ要綱、委員等の変更決定 |
| 22日 | ・二役協議（経過、スケジュール、規模・位置等基本的な考え方等） |
| 5月 1日 | ・第5回ワーキンググループ会議（庁舎規模、事業費、整備方法等） |
| 24日 | ・第4回庁舎整備検討委員会（庁舎規模、事業費、整備方法等） |
| 6月 18日 | ・第6回ワーキンググループ会議（整備方法、庁舎位置等） |
| 27日 | 【車座集会：清 洲】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 7月 2日 | 【市議会報告会及び意見交換会：栗 野】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 3日 | 【車座集会：加 蘇】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 4日 | 【市議会報告会及び意見交換会：東部台】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 5日 | ・第2回市議会庁舎整備検討委員会への報告 【車座集会：南 摩】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 8日 | 【市議会報告会及び意見交換会：東大芦】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 【市議会報告会及び意見交換会：板 荷】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 9日 | 【市議会報告会及び意見交換会：北 部】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 10日 | 【車座集会：北犬飼】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 12日 | 【車座集会：東 部】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |

| 年 月 日 | 内 容 |
|-----------------------|--|
| <平成25年度> | |
| 7月 16日 | 【市議会報告会及び意見交換会：粕 尾】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 【市議会報告会及び意見交換会：西大芦】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 17日 | ・第5回庁舎整備検討委員会（整備方法、庁舎位置等） 【車座集会：中 央】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 24日 | 【車座集会：永 野】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 25日 | 【市議会報告会及び意見交換会：北押原】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 29日 | 【車座集会：南押原】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 31日 | 【車座集会：菊 沢】⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査の実施 |
| 8月 6日 | ・「婦人防火クラブ連合会」との意見交換会⇒庁舎整備に対する意見集約及びアンケート調査実施 |
| 8日 | ・第3回市議会庁舎整備検討委員会への報告 ・「民生委員連合会役員会」において、庁舎整備のアンケート調査実施 |
| 12日 | ・第7回ワーキンググループ会議（整備方法及び庁舎位置の評価「採点」等） |
| 22日 | ・自治会連合会理事会への報告⇒庁舎整備方法と場所の評価について |
| 29日 | ・第6回庁舎整備検討委員会（整備方法、庁舎位置の評価「採点」等） ・第4回市議会庁舎整備検討委員会への報告 |
| 9月 1日 | ・「世論調査（～10日まで）」：庁舎整備に関する設問⇒6問 |
| 6日 | ・「商工会議所（木材木工部会・建設業部会）」との意見交換会 |
| 10月 2日 | ・二役協議（現在の進捗状況、委員会の検討内容、今後の進め方等） |
| 9日 | ・第8回ワーキンググループ会議（意見要望への対応状況、整備方法及び位置の選定等） |
| 15日 | ・「成人の日実行委員会」との意見交換会 |
| 31日 | ・第7回庁舎整備検討委員会（整備方法及び庁舎位置の選定等） |
| 11月 21日 | ・第9回ワーキンググループ会議（整備方法及び位置の選定、基本構想案等） |
| 25日 | ・「広報かぬま」発行：現庁舎の現状と課題、庁舎整備の検討状況 等 |
| 29日 | ・第5回市議会庁舎整備検討委員会への報告 |
| 12月 6日 | ・第8回庁舎整備検討委員会（整備方法及び庁舎位置の選定、基本構想案等） |
| 1月 16日 | ・第10回ワーキンググループ会議（基本構想案、答申書案等） |
| 25日 | ・「広報かぬま」発行：新庁舎の規模及び庁舎位置の検討状況 等 |
| 2月 4日 | ・第9回庁舎整備検討委員会（基本構想案、答申書のとりまとめ等） |
| 25日 | ・第6回市議会庁舎整備検討委員会への報告 ・「広報かぬま」発行：新庁舎の整備方法及び概算事業費 等 |
| 3月 12日 | ・検討委員会から市長へ「答申書」提出 |

新庁舎整備基本構想

| 年 月 日 | 内 容 |
|----------|--|
| ＜平成26年度＞ | |
| 4月 1日 | <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備推進本部設置要綱変更決定（委員の変更） ・第1回新庁舎整備推進本部会議（経過、推進体制、当面のスケジュール等） |
| 2日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回新庁舎整備検討委員会（経過、推進体制、当面のスケジュール等） |
| 3日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第11回ワーキンググループ会議（庁舎規模、庁舎位置等） |
| 15日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第8回市議会庁舎整備検討委員会 ・宇都宮大学「創成工学プロジェクト」会議（テーマ：市庁舎基本設計） |
| 17日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第2回新庁舎整備検討委員会（庁舎規模、庁舎位置等） |
| 22日 | <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮大学「創成工学プロジェクト」（現地調査） |
| 23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第2回新庁舎整備推進本部会議（庁舎規模、庁舎位置等） |
| 25日 | <ul style="list-style-type: none"> ・「広報かぬま（庁舎整備だより第3号）」発行 |
| 28日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第12回ワーキンググループ会議（整備方法、事業費等） |
| 5月 1日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3回新庁舎整備検討委員会（整備方法、事業費等） |
| 13日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第9回市議会庁舎整備検討委員会（議員全員会議） |
| 19日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3回新庁舎整備推進本部会議（整備方法、事業費等） |
| 23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・木材業協同組合との意見交換会 |
| 26日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第13回ワーキンググループ会議（基本構想案等） |
| 28日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第4回新庁舎整備検討委員会（基本構想案等） |
| 30日 | <ul style="list-style-type: none"> ・第4回新庁舎整備推進本部会議【兼：政策会議】（基本構想案等） |
| 6月 2日 | <ul style="list-style-type: none"> ・市議会全員協議会において、「基本構想(案)」の報告 |
| 26日 | 【地区別説明会（車座集会）：西大芦】：新庁舎基本構想(案) |
| 7月 1日 | <ul style="list-style-type: none"> 【地区別説明会（車座集会）：粕 尾】：新庁舎基本構想(案) ・基本構想（案）のパブリックコメントの実施 ＜～31日まで＞ |
| 3日 | 【地区別説明会（車座集会）：東部台】：新庁舎基本構想(案) |
| 4日 | 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：中 央）】：新庁舎基本構想(案) |
| 6日 | 【地区別説明会（車座集会）：北押原】：新庁舎基本構想(案) |
| 8日 | <ul style="list-style-type: none"> 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：菊 沢）】：新庁舎基本構想(案) 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：加 蘇）】：新庁舎基本構想(案) |
| 10日 | 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：東 部）】：新庁舎基本構想(案) |
| 11日 | 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：北犬飼）】：新庁舎基本構想(案) |
| 13日 | <ul style="list-style-type: none"> 【地区別説明会（車座集会）：東大芦】：新庁舎基本構想(案) 【地区別説明会（車座集会）：粟 野】：新庁舎基本構想(案) |
| 15日 | <ul style="list-style-type: none"> 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：南押原）】：新庁舎基本構想(案) 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：永 野）】：新庁舎基本構想(案) |

新庁舎整備基本構想

| 年 月 日 | 内 容 |
|--|--|
| 7月 16日 | 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：南 摩）：新庁舎基本構想(案) 【地区別説明会（市議会報告会との2部構成：清 州）：新庁舎基本構想(案) |
| 22日 | ・第14回ワーキンググループ会議（基本構想等） |
| 25日 | ・「広報かぬま（庁舎整備だより第4号）」発行 |
| 28日 | 【地区別説明会（車座集会）：北 部】：新庁舎基本構想(案) |
| 30日 | ・第5回新庁舎整備検討委員会（基本構想等） |
| 31日 | 【地区別説明会（車座集会）：板 荷】：新庁舎基本構想(案) |
| 8月 1日 | ・第5回新庁舎整備推進本部会議【兼：政策会議】（基本構想等） |
| 7日 | ・宇都宮大学「創成工学プロジェクト」（講評会） ⇒新庁舎整備ワーキンググループメンバーの参加 |
| <p>※ 9月議会：全員協議会において、「新庁舎整備基本構想」の説明予定。 ※10月から「基本計画」策定作業に着手、及び各部局に「検討部会」の設置予定。 ※10月に市民主体の「(仮称)新庁舎整備推進市民会議」の設置予定。</p> | |

【「庁舎整備検討委員会における検討の流れ」】

～【平成24年度】～

第1回庁舎整備検討委員会 (H24年10月15日)

- ・・・本庁舎及び東館の概要及び耐震診断結果について
- ・・・現庁舎の現状と課題及び構想策定スケジュールについて

第2回庁舎整備検討委員会 (H25年1月22日)

- (1) 庁舎に求められる機能
- ア 防災拠点としての機能
 - イ 来庁者の利便性を高めるための機能
 - ウ 市民との協働・まちづくりを進めるための機能
 - エ 議会運営を進めるための機能

第3回庁舎整備検討委員会 (H25年3月18日)

- (1) 庁舎に求められる機能
- オ 行政事務を効率的に行うための機能
 - カ 高度情報化に対応するための機能
 - キ 環境と共生するための機能
 - ク 庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能

←【平成25年度】→

庁舎整備ワーキンググループ

第4回～第8回 庁舎整備検討委員会

- 庁舎の整備規模（必要面積）
 - 庁舎の事業規模（事業費）
 - 庁舎の整備方法（改修・建替）
 - 庁舎の整備位置
- の検討（H25年5月24日）
- の検討（H25年7月17日）

- 整備方法・位置等のモデル評価(4パターン) ⇒比較項目の設定（評価基準）・採点 等
 - 整備規模・整備方法・整備位置のまとめ
- H25年 8月29日
H25年 10月31日
H25年 12月 6日

第8回～第9回 庁舎整備検討委員会

- 庁舎整備基本構想（案）の検討（H25年12月6日・H26年2月4日）

＜鹿沼市庁舎整備検討委員会委員名簿＞

【委嘱期間：平成24年10月15日～答申する日まで】

(敬称略)

| 区分 | 氏名 | 団体・役職名 | 備考 |
|-----------------------|--|---------------------------|------|
| 1号委員 (知識経験を有する者) | 三橋 伸夫 | 宇都宮大学工学部建設学科教授 | 委員長 |
| | 加藤 悦雄 | 公益財団法人 とちぎ建設技術センター常務理事 | 副委員長 |
| | (前任：大塚晴久) | // (H24年10月15日～H25年3月31) | |
| 2号委員 (市議会の議員) | 大貫 武男 | 鹿沼市市議会議長 | |
| | (前任：富久田耕平) | // (H24年10月15日～H25年9月30) | |
| 3号委員 (市内各種団体等の代表者) | 山 菅 昭 八 | 鹿沼市自治会連合会副会長(旧鹿沼地区) | |
| | 黒 川 義 久 | 鹿沼市自治会連合会理事(旧栗野地区) | |
| | 瓦 井 伸 一 | 鹿沼市消防団長 | |
| | 木 村 剛 考 | 鹿沼商工会議所会頭 | |
| | 井 戸 道 廣 | 栗野商工会会長 | |
| | 大 橋 廣 美 | 上都賀農業協同組合代表理事常務 | |
| | 福 田 弘 之 | 鹿沼市森林組合代表理事組合長 | |
| | 福田 七右衛門 | 栗野森林組合代表理事組合長 | |
| | 斎 藤 利 恵 | 鹿沼青年会議所理事長 | |
| | 渡 辺 明 恵 | 鹿沼市PTA連絡協議会副会長 | |
| | (前任：沼 馨) | // (H24年10月15日～H25年3月31) | |
| | 鈴 木 康 子 | 鹿沼市老人クラブ連合会副会長 | |
| | 大 塚 美 津 子 | 鹿沼市民生委員児童委員協議会連合会会長 | |
| | 渡 辺 美 子 | 鹿沼市婦人防火クラブ連合会会長(女性団体) | |
| | 松 崎 清 子 | 鹿沼市肢体不自由児者父母の会副会長(自立支援団体) | |
| | 永 田 由 美 子 | 鹿沼ファミリー劇場理事(子育て支援団体) | |
| | 松 島 良 子 | 鹿沼市環境活動推進会議(環境推進団体) | |
| 風 間 教 司 | 地域貢献活動等に取り組む団体 (有限会社風間総合サービス代表取締役) | | |
| (前任：伊藤進太郎) | 元成人の日実行委員会委員長 (H24年10月15日～H25年3月31) | | |
| 4号委員 (行政関係者) | 松 山 裕 | 副市長 | |

＜鹿沼市庁舎整備検討委員会要綱＞

（設置）

第1条 鹿沼市庁舎整備に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)の策定に必要な事項を検討するため、鹿沼市庁舎整備検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

（所掌事務）

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について検討、協議を行い、その結果を市長に答申するものとする。

- (1) 庁舎整備のあり方等の基本構想に関すること。
- (2) 庁舎の整備位置に関すること。
- (3) 庁舎の整備規模に関すること。
- (4) 庁舎の整備時期に関すること。
- (5) その他基本構想の策定に必要な事項に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、委員22名以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験を有する者
- (2) 市議会の議員
- (3) 市内各種団体等の代表者
- (4) 行政関係者

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱の日から第2条に定める事務が終了するまでとする。ただし、当該終了の日以前に委員がその職を退いたときは、その後任者が引継ぐものとする。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対する会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

（事務局）

第8条 委員会の事務局は、鹿沼市財務部庁舎整備準備室内に置く。

（委任）

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年7月17日から施行する。

この要綱は、平成25年4月 1日から施行する。

＜鹿沼市庁舎整備検討委員会検討経過の概要＞

| 年月日 | 検討内容 | 場所 |
|-----------------|---|------------------------|
| 平成24年 10月15日 | 【第1回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・市長から委員会への諮問 ・本庁舎及び東館の概要 ・本庁舎及び東館の耐震診断結果 ・現庁舎の現状と課題 ・構想策定スケジュール | 市役所 新館 302会議室 |
| 平成25年 1月22日 | 【第2回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎に求められる機能 <ul style="list-style-type: none"> ア 防災拠点としての機能 イ 来庁者の利便性を高めるための機能 ウ 市民との協働、まちづくりを進めるための機能 エ 議会運営を進めるための機能 | 市民情報センター 研修室 |
| 平成25年 3月18日 | 【第3回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎に求められる機能 <ul style="list-style-type: none"> オ 行政事務を効率的に行うための機能 カ 高度情報化に対応するための機能 キ 環境と共生するための機能 ク 庁舎維持管理、セキュリティに必要な機能 | 市民情報センター 研修室 |
| 平成25年 5月24日 | 【第4回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・今までの経過及び今後の進め方 ・庁舎の整備規模（必要面積） ・庁舎整備の事業規模（概算事業費） ・庁舎の整備方法（改修、建替） | 市民情報センター 研修室 |
| 平成25年 7月17日 | 【第5回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の整備方法（改修、建替） ・庁舎の位置 | 市民情報センター マルチメディア講義室 |
| 平成25年 8月29日 | 【第6回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の整備方法及び位置の評価 ・庁舎整備の事業手法（実施主体） | 市民情報センター 研修室 |
| 平成25年 10月31日 | 【第7回検討委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎整備に関するアンケート調査の結果 ・庁舎整備に関する意見、要望等の検討への反映 ・新たな候補地（意見、要望等）の検討 | 市民情報センター 研修室 |

新庁舎整備基本構想

| | | |
|----------------|---|--------------------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の整備方法及び位置の評価の結果 ・庁舎の整備方法及び位置の選定 | |
| 平成25年 12月6日 | <p>【第8回検討委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の結果（庁舎整備に関する事項） ・庁舎の整備方法及び位置の選定 ・新庁舎整備基本構想（骨子案） | 市民情報センター 子育て情報室 |
| 平成26年 2月4日 | <p>【第9回検討委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備基本構想（案） ・「答申書」（案）のとりまとめ | 市民情報センター 研修室 |
| 平成26年 3月12日 | <ul style="list-style-type: none"> ・「検討委員会」から市長への答申 | 市役所 本館 市長公室 |

＜鹿沼市新庁舎整備推進本部委員名簿＞

| 役 職 | 所 属 ・ 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|------|-----------|--------|-----|
| 本部長 | 市長 | 佐藤 信 | |
| 副本部長 | 副市長 | 松山 裕 | |
| 委員 | 教育長 | 高橋 臣一 | |
| // | 総務部長 | 福田 義一 | |
| // | 財務部長 | 石川 道也 | |
| // | 市民部長 | 櫻井 進一 | |
| // | 保健福祉部長 | 岡部 健 | |
| // | 経済部長 | 御地合 晋守 | |
| // | 環境部長 | 高田 良男 | |
| // | 都市建設部長 | 鈴木 誠一 | |
| // | 水道部長 | 佐藤 孝典 | |
| // | 議会事務局長 | 齊藤 潔 | |
| // | 教育次長 | 佐藤 昭男 | |
| // | 消防長 | 矢野 良一 | |

＜鹿沼市新庁舎整備推進本部設置要綱＞

（設置）

第1条 鹿沼市新庁舎の整備を推進するため、鹿沼市新庁舎整備推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2条 推進本部は、次に掲げる事項について、審議し、決定し、推進する。

- （1）新庁舎整備「基本構想」の策定に関する事。
- （2）新庁舎整備「基本計画」の策定に関する事。
- （3）新庁舎建設の事業全般に関する事。
- （4）その他新庁舎整備に必要な事項に関する事。

（組織）

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は市長を、副本部長は副市長をもって充てる。
- 3 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

（職務）

第4条 本部長は、本部を代表し、会務を総理する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるとき又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 3 本部員は、本部長の指示を受けて所掌事務に従事する。

（会議）

第5条 推進本部の会議は、本部長が招集し、その議長となる。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見を述べさせることができる。

（鹿沼市新庁舎整備検討委員会）

第6条 新庁舎整備の推進に関連する事項の検討及び調整をするため、推進本部に鹿沼

市新庁舎整備検討委員会（以下「検討委員会」という。）を置く。

- 2 検討委員会は、委員長及び委員をもって組織する。
- 3 委員長は、財務部長をもって充てる。
- 4 検討委員会の委員は、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 5 検討委員会の会議は、委員長が召集し、その議長となる。
- 6 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

（新庁舎整備検討ワーキンググループ）

第7条 検討委員会に対し、庁舎整備の検討に必要な情報を提供するため、新庁舎整備検討ワーキンググループ（以下「グループ」という。）を置く。

- 2 グループは、20人以内とし、グループリーダー（以下「リーダー」という。）とグループの構成員（以下「構成員」という。）をもって組織する。
- 3 リーダーは、グループを代表し、会務を総理する。
- 4 グループの構成員は、別表第3のとおりとする。
- 5 会議は、必要に応じてリーダーが召集し、会議の議長となる。

6 リーダーは、必要に応じてメンバー以外の関係者を招集することができる。

(検討部会)

第7条 推進本部に、整備推進に関する事項の検討及び連絡調整等を行うため、また、職員の意見を集約するため、関係部局に検討部会を置くことができるものとする。

(庶務)

第8条 推進本部、検討委員会及びワーキンググループの庶務は、財務部庁舎整備準備室において処理する。

2 部会の庶務は、関係部局の幹事課において処理する。

(補 則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年3月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

＜新庁舎整備推進本部会議の検討経過＞

| 日 程 | 内 容 | 場 所 |
|---------------|---|-------|
| 4 月 1 日 (火) | 第 1 回推進本部会議 ・新庁舎整備に伴う推進体制 ・当面のスケジュール | 特別会議室 |
| 4 月 2 3 日 (水) | 第 2 回推進本部会議 ・新庁舎の規模 ・新庁舎の位置 | 特別会議室 |
| 5 月 1 9 日 (月) | 第 3 回推進本部会議 ・新庁舎の整備方法 ・新庁舎の事業規模（概算事業費） ・事業実施主体（事業手法）の検討 | 特別会議室 |
| 6 月 2 日 (月) | 第 4 回推進本部会議 ・新庁舎整備基本構想（案） | 特別会議室 |
| 8 月 1 日 (金) | 第 5 回推進本部会議 ・新庁舎整備基本構想 | 特別会議室 |

＜鹿沼市新庁舎整備検討委員会名簿＞

| 役 職 | 所 属 ・ 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|-----|-----------------------|---------|-----|
| 委員長 | 財 務 部 長 | 石 川 道 也 | |
| 委 員 | 総 務 課 長 | 小野口 利 之 | |
| // | 財 政 課 長 | 渡 辺 政 幸 | |
| // | 生 活 課 長 | 山 根 徹 | |
| // | 厚 生 課 長 | 小太刀 亨 | |
| // | 産 業 振 興 課 長 | 坂 入 弘 泰 | |
| // | 環 境 課 長 | 石 塚 登志雄 | |
| // | 都 市 計 画 課 長 | 江 口 信 雄 | |
| // | 水 道 業 務 課 長 | 田 中 正 雄 | |
| // | 教 育 総 務 課 長 | 水 嶋 俊 彦 | |
| // | 会 計 課 長 | 渡 辺 剛 | |
| // | 議 会 事 務 局 次 長 | 石 川 佳 男 | |
| // | 監 査 委 員 事 務 局 長 | 寺 内 一 夫 | |
| // | 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長 | 佐 藤 哲 男 | |
| // | 農 業 委 員 会 事 務 局 長 | 高 村 茂 | |
| // | 消 防 総 務 課 長 | 廣 瀬 明 利 | |

＜鹿沼市新庁舎整備検討委員会開催要項＞

（目的）

第1条 新庁舎整備の推進において、鹿沼市庁舎整備推進本部（以下「推進本部」という。）が、適正かつ合理的な推進を図るための検討事項に対する情報交換、調査、研究及び基本構想、基本計画の策定を円滑に推進するため、鹿沼市新庁舎整備検討委員会（以下「検討委員会」という。）の開催に関し、必要な事項を定める。

（所掌事務）

第2条 検討委員会は、新庁舎の整備に係る次の事項について、検討及び調整を行い、その結果を推進本部に報告するものとする。

- （1）新庁舎整備「基本構想」の策定に関すること。
- （2）新庁舎整備「基本計画」の策定に関すること。
- （3）新庁舎建設の事業全般に関すること。
- （4）その他新庁舎整備に必要な事項に関すること。

（構成）

第3条 検討委員会は、財務部長を委員長とし、委員は別表第2のとおりとする。
なお、必要に応じ関係職員を推進本部長及びその所属長の許可を得た上で、委員として委員長が指名することができる。
また、委員の任期は、委嘱の日から検討委員会の目的が達成されるまでとする。

（会議）

第4条 検討委員会は、委員長が必要に応じ随時召集し、座長となる。

（報告）

第5条 推進本部から指示のあった諸問題の調整結果、及び推進本部に諮らなければならない重要事項については、適正かつ迅速に推進本部に報告するものとする。

（庶務）

第6条 検討委員会の庶務は、財務部庁舎整備準備室で処理する。

附 則

この要項は、平成26年3月10日から施行する。

附 則

この要項は、平成26年4月1日から施行する。

＜鹿沼市新庁舎整備検討委員会の検討経過＞

| 日 程 | 内 容 | 場 所 |
|------------|--|--------|
| 4 月 2日 (水) | 第 1 回検討委員会 ・新庁舎整備に伴う推進体制 ・当面のスケジュール | 常任委員会室 |
| 4 月17日 (木) | 第2回検討委員会 ・新庁舎の規模 ・新庁舎の位置 | 常任委員会室 |
| 5 月 1日 (木) | 第3回検討委員会 ・新庁舎の整備方法 ・新庁舎の事業規模（概算事業費） ・事業実施主体（事業手法）の検討 | 常任委員会室 |
| 5 月28日 (水) | 第4回検討委員会 ・新庁舎整備基本構想（案） | 常任委員会室 |
| 7 月30日 (水) | 第5回検討委員会 ・新庁舎整備基本構想 | 常任委員会室 |

【平成24年度】

＜鹿沼市庁舎整備検討ワーキンググループ名簿＞

| NO | 役職名 | 部 課 名 | 職 名 | 氏 名 |
|----|------|------------|----------------|---------|
| 1 | リーダー | 財務部財産管理課 | 課長 | 星 野 三 男 |
| 2 | メンバー | 総務部総務課 | 防災担当副主幹 | 田野井 康 弘 |
| 3 | メンバー | 総務部企画課 | 課長補佐兼企画係長 | 上 林 浩 二 |
| 4 | メンバー | 総務部情報管理課 | 情報化推進係長 | 岸 野 孝 行 |
| 5 | メンバー | 財務部財政課 | 財政係長 | 木 村 正 人 |
| 6 | メンバー | 市民部市民活動支援課 | 課長補佐兼まちづくり推進係長 | 小 林 和 弘 |
| 7 | メンバー | 市民部市民課 | 市民サービス係長 | 渡 辺 富 夫 |
| 8 | メンバー | 保健福祉部障害福祉課 | 障害福祉係長 | 星 野 栄 一 |
| 9 | メンバー | 経済部林政課 | 林政係長 | 金 子 徹 |
| 10 | メンバー | 環境部環境課 | 課長補佐兼総務係長 | 金 子 信 之 |
| 11 | メンバー | 都市建設部建築課 | 建築係長 | 埴 純 人 |
| 12 | メンバー | 都市建設部建築指導課 | 審査係主任技師 | 網 浩 史 |
| 13 | メンバー | 水道部水道業務部 | 総務係長 | 柴 山 勉 |
| 14 | メンバー | 議会事務局 | 庶務担当副主幹兼係長 | 金 子 善 剛 |
| 15 | メンバー | 教育委員会教育総務課 | 総務係長 | 篠 原 宏 之 |
| 16 | メンバー | 消防本部予防課 | 指導係長 | 石 原 幸 二 |

＜事務局＞

| NO | 部 課 名 | 職 名 | 氏 名 |
|----|----------|-----------|---------|
| 1 | 財務部財産管理課 | 庁舎整備担当主幹 | 赤羽根 照 雄 |
| 2 | 財務部財産管理課 | 課長補佐兼用地係長 | 田 中 正 雄 |
| 3 | 財務部財産管理課 | 管財係長 | 塩 澤 昌 宏 |
| 4 | 財務部財産管理課 | 管財係主任主事 | 石 川 司 |

【平成25年度】

＜鹿沼市庁舎整備検討ワーキンググループ名簿＞

| NO | 役職名 | 部課名 | 職名 | 氏名 |
|----|------|-------------|---------------|---------|
| 1 | リーダー | 財務部庁舎整備準備室 | 室長補佐 | 南 雲 義 晴 |
| 2 | メンバー | 総務部防災担当 | 防災担当(兼防災対策室長) | 田野井 康 弘 |
| 3 | メンバー | 総務部企画課 | 課長補佐兼企画調整係長 | 袖 山 稔 久 |
| 4 | メンバー | 総務部情報管理課 | 情報化推進係長 | 若 林 隆 光 |
| 5 | メンバー | 財務部財政課 | 課長補佐兼総務係長 | 仲 田 順 一 |
| 6 | メンバー | 財務部財産管理課 | 課長補佐兼管財係長 | 塩 澤 昌 宏 |
| 7 | メンバー | 市民部市民活動支援課 | 課長補佐兼市民協働係長 | 小 林 和 弘 |
| 8 | メンバー | 市民部市民課 | 市民サービス係長 | 渡 辺 富 夫 |
| 9 | メンバー | 保健福祉部障がい福祉課 | 障がい福祉係長 | 星 野 栄 一 |
| 10 | メンバー | 経済部林政課 | 林政係長 | 金 子 徹 |
| 11 | メンバー | 環境部環境課 | 課長補佐兼総務係長 | 宮 坂 拓 |
| 12 | メンバー | 都市建設部建築課 | 建築係長 | 埴 純 人 |
| 13 | メンバー | 都市建設部建築指導課 | 審査係主査 | 網 浩 史 |
| 14 | メンバー | 水道部水道業務課 | 課長補佐兼総務係長 | 柴 山 勉 |
| 15 | メンバー | 議会事務局 | 庶務担当副主幹兼庶務係長 | 駒 場 久 和 |
| 16 | メンバー | 教育委員会教育総務課 | 課長補佐兼総務係長 | 篠 原 宏 之 |
| 17 | メンバー | 消防本部予防課 | 指導係長 | 石 原 幸 二 |

＜事務局＞

| NO | 部 課 名 | 職 名 | 氏 名 |
|----|-------------|------|---------|
| 1 | 財務部 庁舎整備準備室 | 室長補佐 | 南 雲 義 晴 |
| 2 | 財務部 庁舎整備準備室 | 主任主事 | 黒 川 純 司 |
| 3 | 財務部 庁舎整備準備室 | 嘱 託 | 中 山 泉 |

【平成26年度】

＜鹿沼市庁舎整備検討ワーキンググループ名簿＞

| NO | 役職名 | 部課名 | 職名 | 氏名 |
|----|------|-------------|---------------|---------|
| 1 | リーダー | 財務部庁舎整備準備室 | 室長補佐 | 南 雲 義 晴 |
| 2 | メンバー | 総務部防災担当 | 防災担当(兼防災対策室長) | 星井田 敬 |
| 3 | メンバー | 総務部企画課 | 企画調整係長 | 斎 藤 史 生 |
| 4 | メンバー | 総務部情報管理課 | 情報化推進係長 | 若 林 隆 光 |
| 5 | メンバー | 財務部財政課 | 課長補佐兼総務係長 | 仲 田 順 一 |
| 6 | メンバー | 財務部財産管理課 | 課長補佐兼管財係長 | 塩 澤 昌 宏 |
| 7 | メンバー | 市民部市民活動支援課 | 課長補佐兼市民協働係長 | 亀 山 貴 則 |
| 8 | メンバー | 市民部市民課 | 市民サービス係長 | 柿 沼 紀 子 |
| 9 | メンバー | 保健福祉部障がい福祉課 | 課長補佐兼障がい福祉係長 | 星 野 栄 一 |
| 10 | メンバー | 経済部林政課 | 林政係長 | 矢 野 郁 夫 |
| 11 | メンバー | 環境部環境課 | 課長補佐兼総務係長 | 高 橋 文 男 |
| 12 | メンバー | 都市建設部建築課 | 建築係長 | 塙 純 人 |
| 13 | メンバー | 都市建設部建築指導課 | 審査係主査 | 網 浩 史 |
| 14 | メンバー | 水道部水道業務課 | 総務係長 | 松 本 護 |
| 15 | メンバー | 議会事務局 | 庶務担当副主幹兼庶務係長 | 駒 場 久 和 |
| 16 | メンバー | 教育委員会教育総務課 | 課長補佐兼総務係長 | 篠 原 宏 之 |
| 17 | メンバー | 消防本部予防課 | 指導係主査 | 宮 本 圭 |

＜事務局＞

| NO | 部 課 名 | 職 名 | 氏 名 |
|----|-------------|------|---------|
| 1 | 財務部 庁舎整備準備室 | 室長補佐 | 南 雲 義 晴 |
| 2 | 財務部 庁舎整備準備室 | 主任主事 | 黒 川 純 司 |
| 3 | 財務部 庁舎整備準備室 | 嘱 託 | 中 山 泉 |

＜鹿沼市新庁舎整備検討ワーキンググループ会議開催要項＞

(目的)

第1条 鹿沼市新庁舎整備検討委員会（以下「検討委員会」という。）に対し、新庁舎整備の検討における必要な情報を提供するため、鹿沼市新庁舎整備検討ワーキンググループ会議（以下「グループ会議」という。）の開催に関し、必要な事項を定める。

(所掌事務)

第2条 グループ会議は、新庁舎の整備に係る次の事項について、調査・研究及び検討を行い、その結果を委員会に報告するものとする。

- (1) 新庁舎整備「基本構想」の策定に必要な事項に関すること。
- (2) 新庁舎整備「基本計画」の策定に必要な事項に関すること。
- (3) 部局間の各種課題に対する具体的な調査、研究に関すること。
- (4) 新庁舎建設に伴う専門的な条件整備に関すること。
- (5) 新庁舎建設の事業全般に関すること。
- (6) その他新庁舎整備に必要な事項に関すること。

(構成)

第3条 グループ会議は、庁舎整備準備室長補佐をリーダーとし、構成員は別表第3の
のとおりする。

なお、リーダーは、必要に応じてメンバー以外の関係職員を招集することができる。

また、メンバーの任期は、委嘱の日からグループ会議の目的が達成されるまでとする。

(会議)

第4条 グループ会議は、リーダーが召集し、会議の議長となる。

(庶務)

第5条 グループ会議の庶務は、財務部庁舎整備準備室で行うものとする。

(補則)

第6条 この要領に定めるもののほか、グループ会議開催に関し必要な事項は、リーダーが定めるものとする。

附 則

この要項は、平成26年3月10日から施行する。

附 則

この要項は、平成26年4月1日から施行する。

＜鹿沼市庁舎整備検討ワーキンググループの検討経過＞

| 年月日 | 検討内容 | 場所 |
|-----------------|---|------------------|
| 平成24年 9月3日 | 【第1回ワーキンググループ会議】 ・ワーキンググループ設置の目的について ・本庁舎及び東館の耐震診断結果 ・現庁舎の現状と課題 | 市役所 新館 501会議室 |
| 平成24年 10月30日 | 【第2回ワーキンググループ会議】 ・庁舎に求められる機能 ⇒各部局から提出された現庁舎の課題及び 問題点の整理 | 市役所 新館 302会議室 |
| 平成24年 12月21日 | 【第3回ワーキンググループ会議】 ・庁舎に求められる機能 ア 防災拠点としての機能 イ 来庁者の利便性を高める機能 ウ 市民との協働、まちづくりを進めるた めの機能 エ 議会運営を進めるための機能 | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成25年 2月25日 | 【第4回ワーキンググループ会議】 ・庁舎に求められる機能 オ 行政事務を効率的に行うための機能 カ 高度情報化に対応するための機能 キ 環境と共生するための機能 ク 庁舎維持管理、セキュリティに必要な 機能 ・庁舎の整備規模（基本となる必要面積） | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成25年 5月1日 | 【第5回ワーキンググループ会議】 ・今までの経過及び今後の進め方 ・庁舎の整備規模（必要面積） ・庁舎整備の事業規模（概算事業費） ・庁舎の整備方法（改修、建替） | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成25年 6月18日 | 【第6回ワーキンググループ会議】 ・庁舎の整備方法（改修、建替） ・庁舎の位置 | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成25年 8月12日 | 【第7回ワーキンググループ会議】 ・庁舎の整備方法及び位置の評価 ・庁舎整備の事業手法（実施主体） ・基本構想（案）の目次立て（構成） | 市役所 新館 302会議室 |

新庁舎整備基本構想

| | | |
|-----------------|--|------------------|
| 平成25年 10月9日 | <p>【第8回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎整備に関するアンケート調査の結果 ・ 庁舎整備に関する意見、要望等の検討への反映 ・ 新たな候補地（意見、要望等）の検討 ・ 庁舎の整備方法及び位置の評価の結果 ・ 庁舎の整備方法及び位置の選定 | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成25年 11月21日 | <p>【第9回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の整備方法及び位置の選定 ・ 新庁舎整備基本構想（骨子案） | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成26年 1月16日 | <p>【第10回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎整備基本構想（案） ・ 「答申書」（案）のとりまとめ | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成26年 4月1日 | <p>【第11回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎整備に伴う推進体制 ・ 当面のスケジュール ・ 新庁舎の規模 ・ 新庁舎の位置 | 市役所 新館 302会議室 |
| 平成26年 4月28日 | <p>【第12回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎の整備方法 ・ 新庁舎の事業規模（概算事業費） ・ 事業実施主体（事業手法）の検討 | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成26年 5月26日 | <p>【第13回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎整備基本構想（案） | 市役所 東館 大会議室 |
| 平成26年 7月22日 | <p>【第14回ワーキンググループ会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎整備基本構想 | 市役所 東館 大会議室 |

＜耐震診断の結果＞

平成23年度に実施した市庁舎耐震診断の結果は、次のとおりであります。

構造耐震の指標の「I s 値」の基準（国土交通省）

- ⇒ I s 値0.6未満の建物は、震度6強の地震で崩壊、倒壊する危険性があり
- ⇒ I s 値0.3未満の建物は、震度6強の地震で崩壊、倒壊する危険性が高いとされています。

- ・・・災害時に拠点となる公共施設：「0.75以上」
- ・・・災害対策活動の拠点となる公共施設は：「0.9以上」の値が求められています。

＜施設別の耐震診断結果＞

【① 本館】



| 階数 | 構造耐震指標 (I s 値) | 構造耐震判定指標 (目標値) |
|----|----------------|----------------|
| 3階 | 2.21 | 0.75 |
| 2階 | 1.10 | |
| 1階 | 0.33 | |

【② 本館（増築棟）】



| 階数 | 構造耐震指標 (I s 値) | 構造耐震判定指標 (目標値) |
|----|----------------|----------------|
| 4階 | 2.10 | 0.75 |
| 3階 | 0.31 | |
| 2階 | 0.42 | |
| 1階 | 0.23 | |

【③ 東 館】



| 階 数 | 構造耐震指 標 (Is 値) | 構造耐震判定指標 (目標値) |
|-----|----------------|----------------|
| 3階 | 0.55 | 0.75 |
| 2階 | 0.41 | |
| 1階 | 0.39 | |

【④ 新 館】



| 階 数 | 構造耐震指 標 (Is 値) | 構造耐震判定指標 (目標値) |
|-----|----------------|----------------|
| 5階 | 4.31 | 0.75 |
| 4階 | 1.60 | |
| 3階 | 0.98 | |
| 2階 | 0.64 | |
| 1階 | 0.45 | |

【⑤ 議会棟】



| 階 数 | 構造耐震指 標 (Is 値) | 構造耐震判定指標 (目標値) |
|-----|----------------|----------------|
| 2階 | 0.59 | 0.75 |
| 1階 | 0.29 | |

【耐震診断の審査報告】

<本館・増築棟・東館・議会棟>

Is値が耐震判定指標の0.75を大きく下回っている階があり、補強により耐力の向上を図ることもできますが、

- ◇コンクリートの中性化が進んでいること
- ◇建物の経過年数が長いこと
- ◇補強による機能面・経済性・防災拠点である建物の重要度
- ◇今後の耐用期間 等を総合的に勘案すると、建替え等の抜本的な対策が最善と考えられます。

<新館>

Is値が耐震判定指標の0.75を下回っている階もありますが、コンクリート強度は確保され、中性化も進んでいないことから、耐震補強によって耐震性が確保されると見込まれますので、今後、耐震補強工事を実施して活用していくことに問題ないと考えられます。

<用語解説>

コンクリートの中性化とは？

気中の二酸化炭素（CO₂）がコンクリート内に侵入し、炭酸化反応を引き起こすことにより、本来アルカリ性である細孔溶液の濃度（pH）を下げる現象があります。

中性化はコンクリート表面より進行し、鉄筋などの鋼材位置に達すると、不動態被膜を破壊します。これにより鋼材を腐食させ、腐食生成物の体積膨張により、コンクリートのひび割れ・剥離を引き起こし、耐荷力など構造物の性能低下が生じます。

＜必要面積の算定方法＞

【起債許可算定基準に基づく新庁舎床面積の算定表】

・・・換算職員数は、人口5万人以上50万人未満の換算率を用いて算定する。

| 区 分 | 積 算 | | | | 面 積 (㎡) |
|---|---------------------|--------|-------------|--------------|------------------|
| | 役 職 | 職員数(人) | 換算係数 | 換算職員数 (人) | |
| (1) 事務室 〔応接室を含む〕 | 特別職 | 3 | 20 | 60 | 4,290.75 |
| | 部長級 | 9 | 9 | 81 | |
| | 課長級 | 41 | 5 | 205 | |
| | 課長補佐級 | 44 | 2 | 88 | |
| | 係長級 | 58 | 2 | 116 | |
| | 事務職員 | 235 | 1 | 235 | |
| | 技術職員 | 35 | 1.7 | 59.5 | |
| | 嘱託・非常勤 ・臨時職員 | 109 | 1 | 109 | |
| | 執務職員計 | 534 | | 953.5 | |
| | 面積計算 | 953.5 | × | 4.5 ㎡/人 | |
| (2) 倉庫 | (1) の面積 | | 共用面積率：13% | | 557.80 |
| | 4,290.75 | | 0.13 | | |
| (3) 会議室等 〔付属：会議室・ トイレ・洗面所 その他諸室〕 | 職員数 | | 一人当たり面積：7㎡ | | 3,738.00 |
| | 534人 | | 7㎡/人 | | |
| (4) 玄関・広間・廊下・ 階段その他 通行部分 | (1) + (2) + (3) の面積 | | 共用面積率：40% | | 3,434.62 |
| | 8,586.55 ㎡ | | 0.4 | | |
| (5) 車庫 | 本庁にて直接使用する自動車 | | 1台当たり面積：50㎡ | | 300.00 |
| | 6台 | | 50㎡/台 | | |
| (6) 議会関係諸室 〔議場・委員会室 ・議員控え室〕 | 議員数 | | 一人当たり面積：35㎡ | | 910.00 |
| | 26人 | | 35㎡/人 | | |
| 新庁舎床面積合計 | | | | | 13,231.17 |

◆職員数は、H26年4月現在、本庁舎（本館・新館）及び東館、さらに、文化課・スポーツ振興課・貝島西、駅西区画整理事務所に勤務する職員数（配置部課による職員数）

◆起債許可標準面積には、防災拠点機能、市民交流の場となる空間、福祉厚生諸室等の面積は含まれていない。

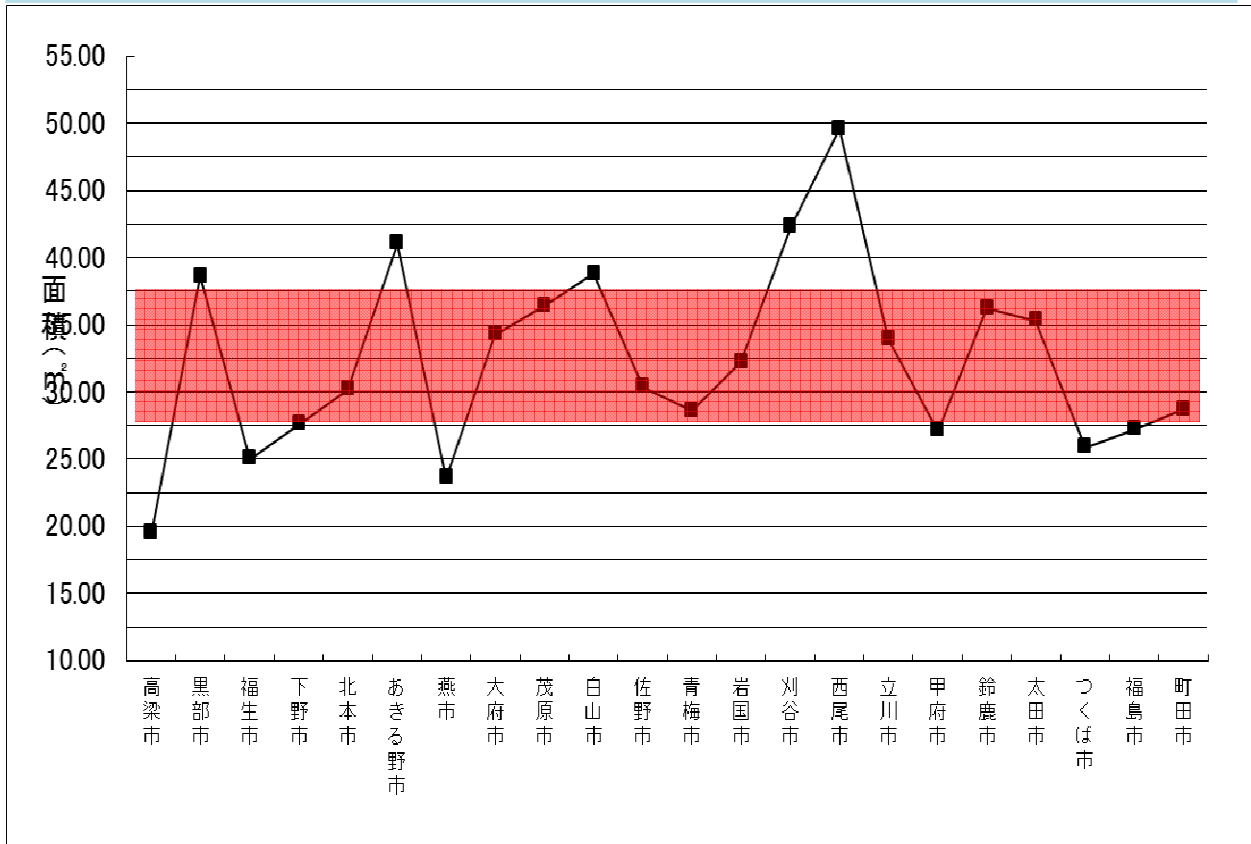
【国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定表】

| 区 分 | 役 職 | 人 数 | 換算係数 | 換算人数 | 面 積 |
|-------------------------|--|---------------------|------|----------------|----------|
| (1) 事務室 | 特別職 | 3 | 18.0 | 54.0 | |
| | 部長級 | 9 | 9.0 | 81.0 | |
| | 課長級 | 41 | 5.0 | 205.0 | |
| | 課長補佐・係長級 | 102 | 1.8 | 183.6 | |
| | 一般職員(製図職員) | 35 | 1.7 | 59.5 | |
| | 一般職員 | 344 | 1.0 | 344.0 | |
| | 計 | 534 | | 927.1 | |
| | 面積計 | 換算人員 × 4.0㎡/人 × 1.1 | | | 4,079.2 |
| (2) 会議室 | (100人当たり40㎡、10人増すごとに4㎡) × 1.1 | | | | 233.2 |
| (3) 電話交換室 | 換算職員数が600~800人の場合 | | 標準面積 | 68㎡ | 68.0 |
| (4) 倉庫 | (1) の面積 | 4,079.2 | 指数 | 0.13 | 530.2 |
| (5) 宿直室 | 1人10㎡、1人増すごとに3.3㎡ (2名を想定) | | | | 13.3 |
| (6) 庁務員室 | 1人10㎡、1人増すごとに1.65㎡ (2名を想定) | | | | |
| (7) 湯沸室 | 9.9㎡×6階(6階建)を想定 | | | | 59.4 |
| (8) 受付 | 最小6.5㎡ | | | | 6.5 |
| (9) 便所および洗面所 | 職員数(人) | 534 | 標準面積 | 0.32㎡/人 | 170.9 |
| (10) 医務室 | 職員数450人~500人の場合 | | 標準面積 | 105㎡ | 105.0 |
| (11) 売店 | 職員数(人) | 534 | 標準面積 | 0.085㎡/人 | 45.4 |
| (12) 食堂及び喫茶室 | 職員数450人~500人の場合 | | 標準面積 | 204㎡ | 204.0 |
| 小 計 | | | | | 5,515.1 |
| (13) 固有業務 | 業務支援機能、窓口機能、防災機能、保管機能、福利厚生機能 等 | | | | 2,670.0 |
| (14) 議事堂(議場、委員会室、議員控室等) | 議員数(人) | 26 | 標準面積 | 35.0㎡/人 | 910.0 |
| | ※国土交通省新営一般庁舎面積基準には議事堂の項目が無いため、総務省起債基準面積で追加計上する | | | | |
| (15) 機械室 | (1)~(14)の面積計が5,000~10,000㎡の場合 | | 標準面積 | 831㎡ | 831.0 |
| (16) 電気室 | 同上 | | 標準面積 | 131㎡ | 131.0 |
| (17) 自家発電室 | 同上 | | 標準面積 | 29㎡ | 29.0 |
| (18) 交通部分 | (1)~(17)の計 | 10,086 | 指数 | 0.35 | 3,530.1 |
| (19) 車庫 | 自動車台数(台) | 6 | 標準面積 | 18.0㎡/台 中型車 | 108.0 |
| 合 計 | | | | | 13,724.2 |

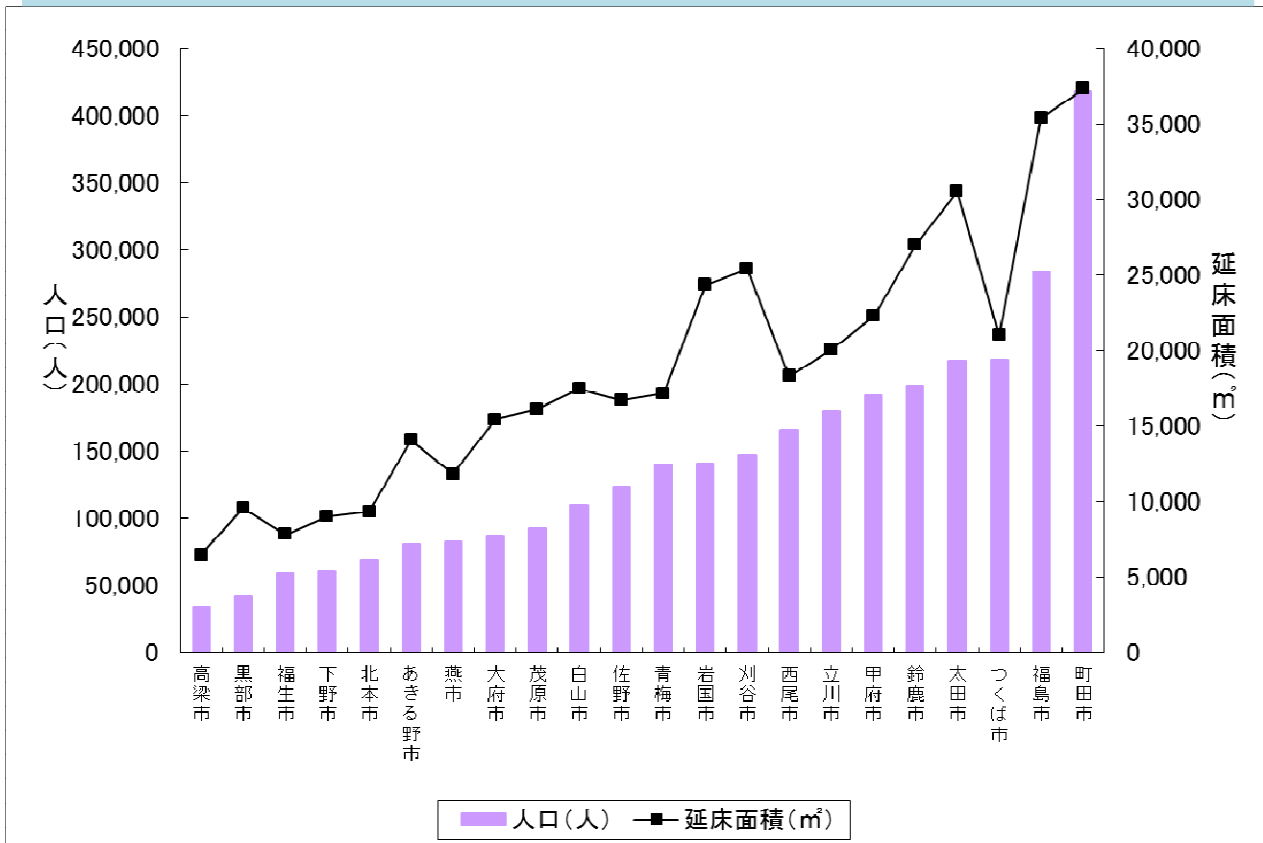
【他市庁舎建設事例からの職員一人当り面積表】

| No. | 都道府県 | 市町村 | 人口（人） | 建設年月 | 延床面積（㎡） | 職員数（人） | 職員一人当りの面積（㎡） |
|-----|------|-------|---------|---------|---------|--------|--------------|
| 1 | 岡山 | 高梁市 | 33,963 | H25～H26 | 6,450 | 331 | 19.49 |
| 2 | 富山 | 黒部市 | 41,852 | H25～H26 | 9,535 | 247 | 38.60 |
| 3 | 東京 | 福生市 | 58,826 | H25～H26 | 7,825 | 313 | 25.00 |
| 4 | 栃木 | 下野市 | 60,275 | H26～H27 | 9,000 | 326 | 27.61 |
| 5 | 埼玉 | 北本市 | 69,146 | H24～H27 | 9,294 | 308 | 30.18 |
| 6 | 東京 | あきる野市 | 80,990 | H13.3 | 14,070 | 343 | 41.02 |
| 7 | 新潟 | 燕市 | 81,851 | H23 | 11,787 | 500 | 23.57 |
| 8 | 愛知 | 大府市 | 86,889 | H13.3 | 15,409 | 450 | 34.24 |
| 9 | 千葉 | 茂原市 | 92,569 | H8 | 16,095 | 442 | 36.41 |
| 10 | 石川 | 白山市 | 109,888 | H10.8 | 17,453 | 450 | 38.78 |
| 11 | 栃木 | 佐野市 | 123,352 | H25～H26 | 16,700 | 550 | 30.36 |
| 12 | 東京 | 青梅市 | 139,854 | H22.7 | 17,161 | 600 | 28.60 |
| 13 | 山口 | 岩国市 | 140,996 | H19 | 24,325 | 755 | 32.22 |
| 14 | 愛知 | 刈谷市 | 146,743 | H22 | 25,367 | 600 | 42.28 |
| 15 | 愛知 | 西尾市 | 166,055 | H20 | 18,283 | 369 | 49.55 |
| 16 | 東京 | 立川市 | 179,599 | H22.7 | 20,015 | 590 | 33.92 |
| 17 | 山梨 | 甲府市 | 191,700 | H23～H24 | 22,238 | 820 | 27.12 |
| 18 | 三重 | 鈴鹿市 | 198,598 | H17.12 | 26,963 | 744 | 36.24 |
| 19 | 群馬 | 太田市 | 217,718 | H10.3 | 30,535 | 865 | 35.30 |
| 20 | 茨城 | つくば市 | 217,919 | H22.10 | 21,004 | 812 | 25.87 |
| 21 | 福島 | 福島市 | 284,065 | H24 | 35,365 | 1,300 | 27.20 |
| 22 | 東京 | 町田市 | 418,523 | H24.6 | 37,316 | 1,300 | 28.70 |
| 平均 | | | | | | | 32.38 |

【職員一人当りの面積】



【自治体人口比における市庁舎延床面積】



＜新庁舎における推計職員数算定の基本的な考え方＞

◆【H26年（2014年）4月現在】の職員数

【職種別職員数】

| 区 分 | 男 | 女 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|
| 行政職 | 530 | 253 | 783 |
| 技能労務職 | 86 | 36 | 122 |
| 計 | 616 | 289 | 905 |

【勤務所別職員数】＜派遣職員：被災地、県3、後期高齢者、農業公社、消防広域、社協3、勤労者＞

| 区 分 | 男 | 女 | 計 |
|--------------|-----|-----|-----|
| 本庁・新館・東館職員 | 276 | 121 | 397 |
| 派遣職員 | 9 | 1 | 10 |
| 出先職員 | 205 | 167 | 372 |
| 消防（本部・鹿沼消防署） | 84 | 0 | 84 |
| 消防（分署） | 42 | 0 | 42 |
| 計 | 616 | 289 | 905 |

【本庁・新館・東館役職別職員数（行政職）】

| 区 分 | 人数 | 本庁 | 新館 | 東館 |
|-------------|-----|-----|-----|----|
| 部長級 | 9 | 5 | 3 | 1 |
| 課長級 | 39 | 15 | 20 | 4 |
| 補佐級 | 41 | 19 | 17 | 5 |
| 係長級（担当主査含む） | 52 | 17 | 31 | 4 |
| 事務職 | 224 | 129 | 73 | 22 |
| 技術職 | 32 | 4 | 26 | 2 |
| （正職員合計） | 397 | 189 | 170 | 38 |
| 嘱託 | 13 | 7 | 4 | 2 |
| 非常勤 | 35 | 9 | 19 | 7 |
| 臨時 | 58 | 33 | 12 | 13 |
| （非正規職員合計） | 106 | 49 | 35 | 22 |
| 総合計 | 503 | 238 | 205 | 60 |

⇒上記から新庁舎の対象職員数（特別職・嘱託・非常勤・臨時含む）

・・・503人＋28人（出先集約数）＋3人（特別職）＝**534人**

⇒職員全体数における「新庁舎入居率」

①・・・397人（新庁舎対象正職員数）＋28人（出先集約数）／905人＝**0.46961**

◆【H33年（2021年）】の職員数

＜人口＞：97,000人（第6次鹿沼市総合計画における人口の推移により）

＜試算職員数＞

⇒鹿沼市定員適正化計画に基づく推計：878人

⇒試算式（市、合併、人口5万～10万人）

・・・6.4人×97,000人=621人

・・・0.34人×490.62km²（鹿沼市面積）=167人

・・・一定値=90人

計：878人

＜新庁舎の対象正規職員数（特別職含む）＞

・・・878人×0.46961（①入居率）+3人（特別職）=415人

＜新庁舎の対象非正規職員数（嘱託・非常勤・臨時）＞

⇒減少率（職員数の減少率を採用）

・・・878人（H33年）/905人（H26年）=0.97017

⇒H33年新庁舎における非正規職員数（この枠の中に再任用職員含む）

・・・106人（H26年）×0.97017=102人

＜新庁舎対象職員数＞：415人+102人・・・・・・計=517人

◆【H52年（2040年）】の職員数

＜人口＞：79,848人（厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所により）

＜試算職員数＞

⇒鹿沼市定員適正化計画に基づく推計：768人

⇒試算式（市、合併、人口5万～10万人）

・・・6.4人×79,848人=511人

・・・0.34人×490.62km²（鹿沼市面積）=167人

・・・一定値=90人

計：768人

＜新庁舎の対象正規職員数（特別職含む）＞

・・・768人×0.46961（①入居率）+3人（特別職）=363人

＜新庁舎の対象非正規職員数（嘱託・非常勤・臨時）＞

⇒減少率（職員数の減少率を採用）

・・・768人（H52年）/905人（H26年）=0.84862

⇒H33年新庁舎における非正規職員数（この枠の中に再任用職員含む）

・・・106人（H26年）×0.84862=89人

＜新庁舎対象職員数＞：363人+89人・・・・・・計=452人

＜県内自治体の駐車場台数（来客用）＞

＜H.25.4.1 時点＞

| 市町名 | 人 口 (人) | 駐車場台数 (台) | 備 考 |
|-------|---------|-----------|-----------------|
| 宇都宮市 | 514,798 | 276 | |
| 小山市 | 164,435 | 384 | 文化センターと供用 |
| 足利市 | 152,288 | 167 | |
| 栃木市 | 143,784 | 398 | (計画) 店舗と供用 |
| 佐野市 | 120,099 | 150 | (計画) |
| 那須塩原市 | 117,758 | 108 | |
| 鹿沼市 | 101,079 | 95 | 第1(79台)、第2(16台) |
| 日光市 | 87,426 | 179 | |
| 真岡市 | 81,404 | 60 | |
| 大田原市 | 76,781 | 130 | |
| 下野市 | 59,653 | 110 | (計画) |
| さくら市 | 44,788 | 82 | |
| 矢板市 | 34,474 | 250 | |
| 那須烏山市 | 28,279 | 30 | |
| 平 均 | | 172 | |

＜新庁舎の位置＞

【鹿沼市庁舎整備検討委員会による新庁舎位置の選定】

（１）候補地の選定

候補地の選定にあたっては、前項（１）の考え方を前提にしなが、現在の本庁舎敷地を含め、次の６箇所を新庁舎位置の候補地として抽出します。

抽出前提条件

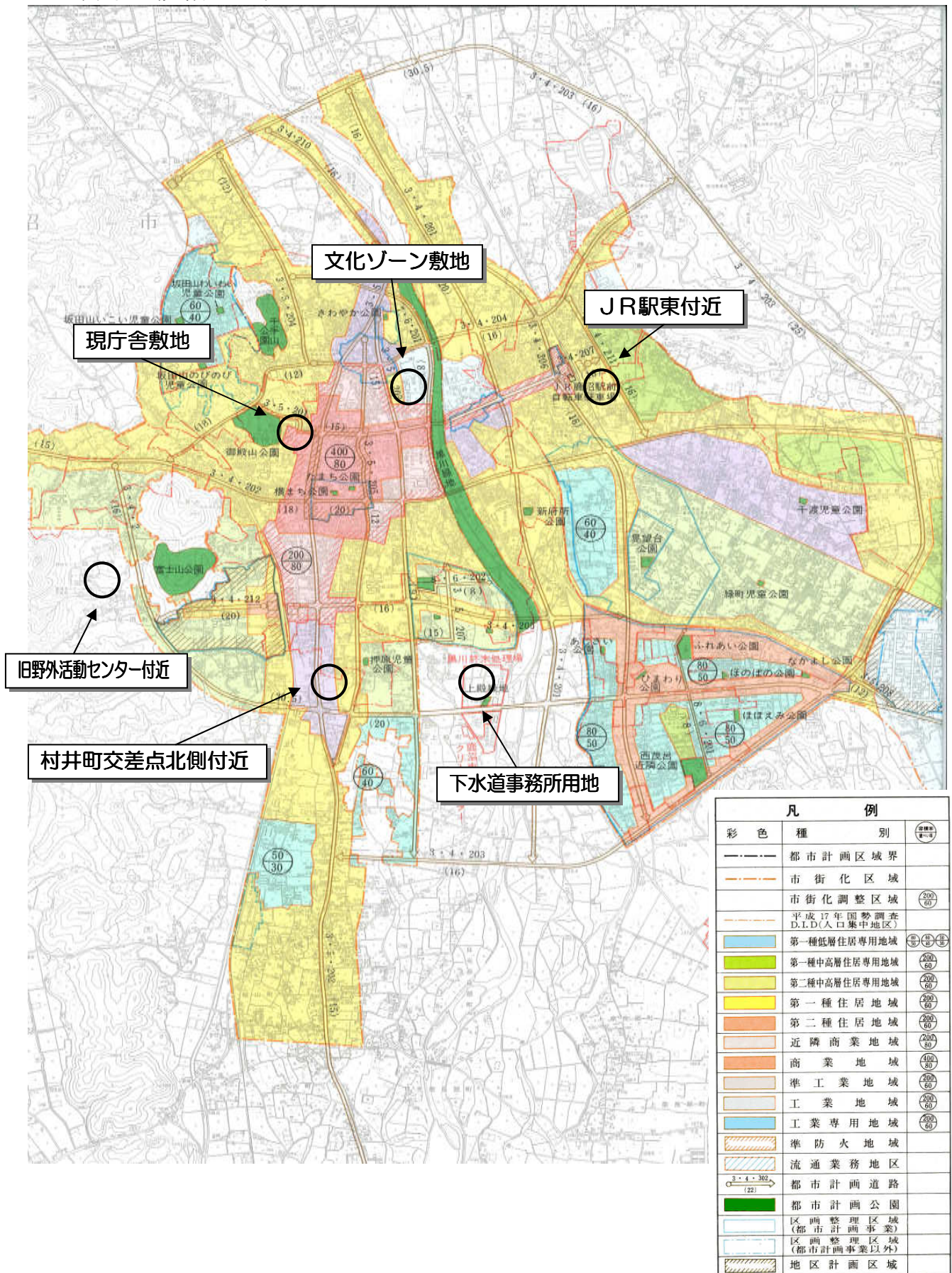
- ◇ 市民の利便性が高く見込める土地（場所）であること。
- ◇ 市街地近郊であること。（市街化調整区域含む）
 ⇒現庁舎敷地から直線距離で「2 km以内」とする。
 ⇒人口集中地区（D I D地区：人口密度が1 平方キロ：4,000 人以上）内、及び隣接しているエリア
- ◇ 家屋の立地の集積がなく、大規模建築が可能と思われる場所であること。
- ◇ 敷地の高度利用が可能であること。



＜新庁舎の候補地＞

| No. | 候補地 | 用途地域 | 建ぺい率 (%) | 容積率 (%) | 抽出理由 |
|-----|------------------------------------|---------------------|----------|---------|--|
| 1 | 現庁舎敷地 (今宮町) 【現敷地より：0km】 | 商業地域 (一部第1種住居地域) | 80 | 400 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性や交通体系に優れる。 ・長年市民に親しまれてきた。 ・現本庁舎敷地：9,386 m² |
| 2 | 文化ゾーン敷地 【現敷地より：0.7km】 | 工業地域 (一部第1種住居地域) | 60 | 200 | <ul style="list-style-type: none"> ・文化ゾーン内敷地の有効活用が見込める。 ・公共機関が集約される。 ・芝生広場 (6,595 m²) を活用する。 |
| 3 | JR 駅東付近 (上野町) 【現敷地より：1.9km】 | 第1種住居地域 | 60 | 200 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備計画(駅東通り)があり、良好な交通アクセスが見込める。 ・「JR 駅東」駅前広場と一体利用が可能である。 |
| 4 | 旧野外活動センター付近 (日吉町) 【現敷地より：1.3km】 | 市街化調整区域 | 60 | 200 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路が整備中(南大通り)であり、良好な交通アクセスが見込める ・西北部活性化に寄与する。 ・市有地：約 14,000 m²(旧千寿荘跡地含) |
| 5 | 村井町交差点北側付近 【現敷地より：1.6km】 | 準工業地域 | 60 | 200 | <ul style="list-style-type: none"> ・国道に隣接し、また、南大通りに近接していることから、良好な交通アクセスが見込める。 (国道293号線と南大通り交差点北側付近) |
| 6 | 下水道事務所用地 【現敷地より：2.0km】 | 市街化調整区域 | 60 | 200 | <ul style="list-style-type: none"> ・東西南北の交通アクセスに優れる。 ・公共機関が集積される。 ・未利用市有地：約 25,000 m² |

＜新庁舎候補地の位置図＞



＜新庁舎候補地の現況及び周辺環境等＞

新庁舎の建設候補地の「現況」及び「周辺環境との調和」、「シンボル性のある景観形成」の可能性を検討するため、次のとおり、候補地の現況をまとめます。

| No. | 候補地 | 現況写真 | |
|-----|-------------------|---|--|
| 1 | 現庁舎敷地 (今宮町) |  |  |
| 2 | 文化ゾーン敷地 |  |  |
| 3 | JR駅東付近 (上野町) |  |  |
| 4 | 旧野外活動センター付近 (日吉町) |  |  |
| 5 | 村井町交差点北側付近 |  |  |
| 6 | 下水道事務所用地 |  |  |

＜新庁舎候補地の特性＞

| No. | 土地の所有 | 特 性 | 法令上の制限等 |
|-----|------------------------------|--|---|
| 1 | 現庁舎敷地 市有地 (行政財産) | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の市街地の中心にあり、国道293号から約150m西に位置し、バス路線も整備されており、市民の利便性に良好な位置である。 上都賀庁舎や郵便局等があり、公共施設とのネットワークは好位置である。 中心市街地の活性化とともに、近隣商店の活性化が期待できる。 長年市民に親しまれ定着している。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地が狭小である。 | <p>【都市計画法】 特になし</p> <p>【農 振 法】 農振・農用地区域外</p> <p>【農 地 法】 特になし</p> <p>【市ハザードマップ上の区域】 災害想定区域外（浸水想定区域外）</p> <p>【建築基準法】 建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。 また、用途地域による規模（建ぺい率等）制限がある。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">固定資産税路線価：32,370円/㎡</p> |
| 2 | 文化ゾーン敷地 市有地及び一部国有地（法務局跡地） | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の市街地の中心にあり、国道293号から約300m北に位置し、バス路線も整備されており、市民の利便性に良好な位置である。 情報センターや商工会議所、図書館、公共職業安定所等の公共機関が集約されており、公共施設とのネットワークは好位置である。 近隣の商業施設を含め、多くの市民が集まる場所としてさらなる活性化の期待は大きい。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地が不足している。 用地買収に時間を要する。 | <p>【都市計画法】 開発協議</p> <p>【農 振 法】 農振・農用地区域外</p> <p>【農 地 法】 特になし</p> <p>【市ハザードマップ上の区域】 災害想定区域（0～0.5m未満の浸水想定区域）</p> <p>【建築基準法】 建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。 また、用途地域による規模（建ぺい率等）制限がある。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">固定資産税路線価：32,370円/㎡</p> |
| 3 | JR 駅東付近 民有地 (用地交渉未実施) | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要地方道路宇都宮・鹿沼線から約500m北に位置し、JR鹿沼駅のアクセスは好条件である。 都市計画道路の整備により、東部地区の活性化が期待できる。 JR鹿沼駅との一体化により、新たな市のシンボルとし | <p>【都市計画法】 開発協議</p> <p>【農 振 法】 農振・農用地区域</p> <p>【農 地 法】 農地転用等の許可</p> <p>【市ハザードマップ上の区域】 災害想定区域外（浸水想定区域外）</p> <p>【建築基準法】 用途地域が「第一種住居地域」であるため、床面積は、3,000㎡以下まで（用途変更必須）</p> |

| | | | |
|---|---------------------------------|--|--|
| | | <p>てPRできる。</p> <p>〔デメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR鹿沼駅東側を通る都市計画道路3・4・211（鹿沼駅東通り）が未整備である。 ・周辺道路整備が困難である。 ・住宅が密集し、発展性が望めない。 ・バス路線は未整備である。 ・用地買収に時間を要する。 ・旧市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。 ・新たなまちづくりの指針が必要になる。 ・用途地域の変更が必要であり、時間を要する。 | <p>固定資産税路線価：26,060 円/㎡</p> |
| 4 | 旧野外活動C付近 市有地及び一部民有地（用地交渉未実施） | <p>〔メリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道宇都宮日光線から約800m南に位置している。 ・都市計画道路（南大通り）の開通（H28年度予定）により、アクセスは好条件である。 ・西北部活性化が期待できる。 <p>〔デメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調整区域であるため、都市計画関連の手続きに時間を要する。（原則不可） ・用地買収（一部）に時間を要する。 ・調整区域により周辺開発はできない（発展性が望めない）。 ・旧市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。 ・新たなまちづくりの指針が必要になる。 | <p>【都市計画法】都市計画決定・開発協議 【農振法】農振・農用地区域 【農地法】農地転用等の許可 【市ハザードマップ上の区域】災害想定区域外（浸水想定区域外） 【建築基準法】建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。 また、用途地域による規模（建ぺい率等）制限がある。</p> <p>固定資産税路線価：18,191 円/㎡</p> |
| 5 | 村井町交差点北側付近 民有地（用地交渉未実施） | <p>〔メリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道293号に面し、バス路線も整備されており、市民の利便性に良好な位置である。 ・市街化区域の広大な空地利用が可能である。 <p>〔デメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収に時間を要する。 ・旧市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。 ・新たなまちづくりの指針が必要になる。 | <p>【都市計画法】開発協議 【農振法】農振・農用地区域外 【農地法】特になし 【市ハザードマップ上の区域】災害想定区域（0～0.5m未満の浸水想定区域） 【建築基準法】建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。 また、用途地域による規模（建ぺい率）制限がある。</p> <p>固定資産税路線価：35,476 円/㎡</p> |

| | | | |
|-----------------------|-----------------------|--|--|
| <p>6 下水道事務所用地</p> | <p>市有地 (行政財産)</p> | <p>〔メリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> • 下水道事務所の西側に位置し、都市計画道路(南大通り)に面するなど、市民の利便性に良好な位置である。 • 東部高台地区や西北部とのアクセスも良好である。 • 市有地であるので、用地買収なく、時間的制約がない。 • 周辺には、警察署やクリーンセンター、消防署等公共機関が集約されており、公共施設とのネットワークは好位置である。 • リサイクルエネルギーの活用が期待できる。 <p>〔デメリット〕</p> <ul style="list-style-type: none"> • 調整区域であるため、都市計画関連の手続きに時間を要する。(原則不可) • 用地買収の際の補助金の返還が生じる。 • 調整区域により周辺開発はできない(発展性が望めない)。 • 旧市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。 • 新たなまちづくりの指針が必要になる。 • 一部未買収用地が有る。(72㎡) | <p>【都市計画法】都市計画変更・開発許可 【農振法】農振・農用地区域(除外) 【農地法】特になし 【ハザードマップ上の区域】災害想定区域(0~0.5m未満の浸水想定区域) 【建築基準法】建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。 また、用途地域による規模(建ぺい率)制限がある。</p> <p>固定資産税路線価：無し</p> <p>標準宅地価格：15,366円/㎡</p> |
|-----------------------|-----------------------|--|--|

(2) 一次評価による候補地の絞り込み

<位置選定の評価基準>

「新庁舎位置の考え方」をもとに位置選定の視点を整理し、その視点による土地の評価基準を設定し、次の評価基準により、各候補地の立地の評価を行います。

1 まちづくり

| 評価軸 | 評価の視点 |
|--------------|---|
| ◇鹿沼性（鹿沼色） | ① “木のまちかぬま” 等、まちづくりにおける「鹿沼らしさ」 ② 関連計画（総合計画、都市計画マスタープラン等）との整合性 |
| ◇市街地活性化及び発展性 | ① 周辺の情報、交流、文化等に関する集積度 ② 中心市街地の活性化への影響 ③ 新庁舎建設によって地域の活性化に繋がる可能性 ④ 都市基盤整備の促進（街路、交通、情報等） ⑤ 周辺の資産価値向上の可能性 ⑥ 周辺の未利用地の活用促進 |

2 アクセシビリティ

| 評価軸 | 評価の視点 |
|---------|---|
| ◇交通アクセス | ① 市民が利用しやすい場所（人口重心、地理的中心） ② 公共交通における交通体系（バス路線の数・路線網の集積性） ③ 自動車交通における幹線道路のネットワーク（幹線道路との繋がり） ④ 自転車及び徒歩による容易性（既存市街地との関係） ⑤ 他施設との複合サービスの可能性（官公庁施設の集約性） ⑥ 十分な駐車場（来庁者用、職員用）の確保 |

3 環境性

| 評価軸 | 評価の視点 |
|-------|---|
| ◇周辺環境 | ① 周辺環境や街並みとの調和性（緑地を有し良好な都市景観の創造） ② シンボル性のある景観形成の可能性 ③ 生活環境への配慮（周辺地域にお住まいの方々の生活環境保全） |

4 実現性

| 評価軸 | 評価の視点 |
|-----------|--|
| ◇用地取得の容易性 | ①用地取得の確実性（土地の求めやすさ） ②敷地の形態、規模の柔軟性 ③取得コストの比較 |
| ◇経済性 | ①事業における財源計画（建設コスト「基礎・造成工事等」の財政への負担度） ②事業の実現性（関係法令や合併特例債活用等、建設スケジュールの実効性） ③工期短縮の可能性（基礎及び造成） ④工事期間中の騒音や交通安全対策 |

5 防災性

| 評価軸 | 評価の視点 |
|--------------|---|
| ◇防災拠点としての安全性 | ①災害対策本部としての立地性（災害に強い立地「類焼の危険度、地盤の高さ（水害有無）、地質の状況（液状化現象有無）」） ②災害時のアクセスの容易さ、多様さ ③避難者等オープンスペースの確保（援助活動の容易性） ④消防等関連施設との連携の容易性 |

<評価方法の設定>

新庁舎の候補地の評価は、次のように点数化し、総合的に判断します。

◇評価軸の評価◇

評価軸の評価については、前述した評価の視点により、市民の利便性を踏まえて新庁舎の位置としてふさわしいか判断し、4段階にて行います。

評価の判断基準については、次のとおり定義します。

| 評価軸 | ◎ | ○ | △ | × |
|-------|----------|---------|-------|--------|
| ① ~ ⑫ | 優れた適地である | 良い適地である | 適している | 適していない |
| 配点 | 3点 | 2点 | 1点 | 0点 |

1 まちづくり




【評価軸】：鹿沼性（鹿沼色）

① “木のまちかぬま”等まちづくりにおける「鹿沼らしさ」

【木造・木質化への対応】

| 項目 | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|----------|--|---|--------|----------|------------|----------|
| 防火上の地域区分 | 準防火地域 | 指定無 | 指定無 | 指定無 | 指定無 | 指定無 |
| 一般木造 | 延床面積 500㎡以下 | 延床面積 3,000㎡以下 (建物高さ：「13m」以下、3階建てまで) | | | | |
| 準耐火構造 | 延床面積 500㎡超 ～ 1,500㎡以下 | 延床面積 3,000㎡以下 (建物高さ：「13m」超、3階建てまで) | | | | |
| | ※大断面の「集成材」の使用可能 | | | | | |
| 耐火構造 | 延床面積 1,500㎡超 | 延床面積 3,000㎡超 | | | | |
| 内装木質化 | <p>内装制限有</p> <p>腰壁：1.2m使用可 床：使用可（フリーアクセスとの調整必要） 天井：準不燃材使用可 その他条件有 〈スプリンクラーや排煙設備の設置により、居室の全面木質化が可能〉</p> | | | | | |

② 関連計画（総合計画、都市マスタープラン等）との整合性

| 計画名 | ＜まちづくりの方向性＞ |
|------------------------------------|---|
| 鹿沼市総合計画 かんねんこ かぬま 絆『ビジョン』 | <ul style="list-style-type: none"> ・・・既存の都市基盤を活かし“集約されたまち” <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">  いまある都市基盤を有効に活かしながら、多核連携型のコンパクトなまち（歩いて暮らせるまち）を目指します。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・・・多様な主体と連携した“協働のまち” ・・・地域資源と新たな力を“活かすまち” ・・・自らの力を活かし“安心して暮らせるまち” ・・・交流と連携による“魅力あふれるまち” ・・・多彩な人材を育み“活力ある元気なまち” <p>＜都市イメージ＞</p> <p>◇ゾーンごとの地域振興方針</p> <p>①西北部森林ゾーン</p> <p>②市街地ゾーン ～～県西部の中心として、圏域の産業振興拠点、活性化拠点を形成する地域～～</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">  「まちの駅新・鹿沼宿」や多くの歴史的文化施設などを活用し、人々が集い、魅力的で活気あふれる市街地の形成を目指します。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> 市街地エリア：菊沢（北）～北押原（南） 東部高台（東）～日吉町（西） </div> <p>③東部交流ゾーン</p> <p>④西南部田園ゾーン</p> |
| 計画名 | ＜これからの都市づくりに関する基本的な考え方＞ |
| 鹿沼市都市計画マスタープラン 都市計画に関する基本的な方針 | <p>1 市街地ゾーン・・・集約型都市構造（コンパクトなまち）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> 中心市街地 </div> 行政、商業・業務、交通、教育・文化、医療・福祉、情報発信など都市の中心に必要な機能の集積誘導を図り、中心市街地の活性化を図ります。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> 中心市街地エリア：JR鹿沼駅と東武新鹿沼駅を円で結んだ地域 </div> <p>2 田園・集落ゾーン</p> <p>3 森林・自然ゾーン</p> <p>＜「中心市街地」地区別構想＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇賑わいと利便性に満ちた中心市街地の形成を図り、まちなか居住の推進。 ◇都市機能（行政、商業・業務、交通、教育・文化、医療・福祉等）の集積を促進し、賑わいのある商業業務空間の形成。 ◇地域資源や社会資本等の既存ストックを積極的に活用し、市域内外の交流拠点の形成を図り、持続可能なまちづくりを目指す。 ◇歩行者・自転車空間の確保と公共交通の利便性の向上により、暮らしやすいまちづくりを目指す。 |

2 アクセシビリティ

【評価軸】：交通アクセス

② 公共交通における交通体系（バス路線の数・路線網の集積性）

【バス路線の状況】

| 項目 | | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR 駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|---------------------------|--------------|----------------|------------------|-------------------|---------------|------------------|----------|
| リーバス路線数 | 敷地接続道路 | 1 路線 (市役所前) | 2 路線 (情報センター) | 無 | 無 | 4 路線 (桜 内) | 無 |
| | 周辺道路 (徒歩) | 8 路線 (天神町) | 10 路線 (朝日町) | 10 路線 (JR 鹿沼駅) | 2 路線 (日吉町) | 6 路線 (東武新鹿沼駅) | 無 |
| 路線バス (鹿沼～宇都宮) 荒針・長坂 | | 2 路線 (天神町) | 2 路線 (朝日町) | 1 路線 (東町 1 丁目) | 無 | 2 路線 (鹿沼営業所) | 無 |

※（ ）内は、バスの停留所名。

【評価軸】：交通アクセス

⑤ 他施設との複合サービスの可能性（官公庁施設の集約性）

【周辺の主な公共施設】

| 項目 | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR 駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|-----|--|--|---------|----------|------------|------------------------------------|
| 施設名 | 県上都賀庁舎 まちなか交流プラザ 文化センター 鹿沼郵便局 | 情報センター 文化活動交流館 図書館 川上澄生美術館 商工会議所 ハローワーク | 特になし | 特になし | 特になし | 消防署 クリーンセンター 鹿沼警察署 下水道事務所 |

4 実現性

【評価軸】：用地取得の容易性

③ 取得コストの比較

【敷地面積：現庁舎以外は、「20,000㎡(公用車含)」と想定した場合】

| 項目 | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|----------------|------------------------------|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|-------------------|
| 市有面積 | 9,386㎡ (公用車・職員駐車場：7,000㎡) | 情報センター駐車場：5,128㎡ 文化活動交流館前広場：6,595㎡ | 無 | 14,000㎡ | 無 | 25,000㎡ |
| 必要面積 | 無 | 法務局跡地：2,718㎡ | 20,000㎡ | 6,000㎡ | 20,000㎡ | 無 |
| 固定資産税路線価 | 32,370円/㎡ | 32,370円/㎡ | 26,060円/㎡ | 18,191円/㎡ | 35,476円/㎡ | 15,366円/㎡ |
| 想定する取得価格(土地のみ) | 0冊 | 87,981冊 | 521,200冊 | 109,146冊 | 709,520冊 | 0冊 |
| | | | | | | ※目的外により補助金返還の可能性有 |

【評価軸】：経済性

① 事業における財源計画（建設コスト「基礎・造成工事等」の財政への負担度）

【敷地面積：現庁舎以外は、「20,000㎡(公用車・職員駐車場含)」と想定した場合】

| 項目 | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|----------|---------|---------|--------------|---------------------|------------|------------------------------------|
| 基礎・造成工事等 | 60,000冊 | 無 | 80,000冊 | 98,000冊 | 無 | 62,400冊 |
| | 杭基礎工のみ | — | 調整池工 杭基礎工 | 盛土工 調整池工 杭基礎工 | — | 土砂積込運搬 水路付替工 市道付替工 雨水渠放流工 |

② 事業の実現性（関係法令や合併特例債活用等、建設スケジュールの実効性）

【関係法令及び合併特例債の活用等】

| 項目 | 現庁舎敷地 | 文化ゾーン敷地 | JR駅東付近 | 旧野外活動C付近 | 村井町交差点北側付近 | 下水道事務所用地 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 都市計画法用途地域の 変更手続期間 | 無 | 無 | 有 (第1種住居地域) | 有 (市街化調整区域) | 無 | 有 (市街化調整区域) |
| | — | — | 2年6ヶ月 ～3年 | 2年6ヶ月 ～3年 | — | 2年6ヶ月 ～3年 |
| 合併特例債の活用 | ○ | ○ (現庁舎の解体不可) | ○ (現庁舎の解体不可) | ○ (現庁舎の解体不可) | ○ (現庁舎の解体不可) | ○ (現庁舎の解体不可) |

＜候補敷地の都市計画法上の諸要件＞

1. 用途地域について

- ◇住宅地に望ましい環境づくりや、商工業に適した地域づくりなど、地域にふさわしい土地利用を促すため、都市計画法に基づいて定められた地域のことです。建てられる建物や建ぺい率・容積率などが定められています。
- ◇用途地域の変更には、県の同意が必要であり、地区計画の決定と併せて2年半から3年程度かかると考えられます。

2. 開発行為の許可について

- ◇開発行為とは、都市計画法及び市条例で定められた一定の面積以上の土地を、建築物の建築などを目的に、区画の分割又は統合などの造成工事をしたり、農地から宅地へ地目を変更するなど「土地の区画形質の変更」をすることです。
- ◇都市計画区域内において3,000㎡以上、区域外において10,000㎡以上の開発行為をしようとする場合は、都市計画法に基づく県の許可が必要です。
- ◇都市計画区域内において1,000㎡以上、区域外において3,000㎡以上の開発行為をしようとする場合は、開発行為指導要綱に基づく市との協議が必要です。
- ◇開発行為に関する県の許可及び市との協議に要する期間は、概ね3～6ヶ月程度かかると考えられます。

3. 土地利用に関する事前協議(大規模開発行為の事前協議)について

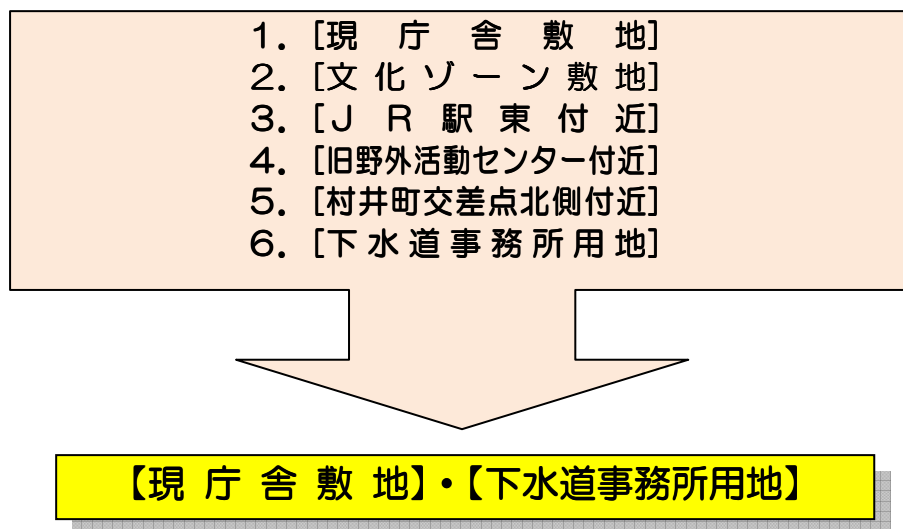
- ◇5ha以上の土地又は農地を2ha以上含む土地の開発行為を行う場合に、県土地利用に関する事前指導要綱に基づいた事前協議が必要です。
- ◇指導事項に基づく県との調整に、概ね6ヶ月程度かかると考えられます。

4. 農地転用許可について

- ◇農地を宅地などほかの用途に転換する場合に必要な許可です。2haを超える農地の転用は、農林水産省の事前協議のうえ、県の許可が必要であり、2ha以下は、市に権限委譲されているため、市の許可が必要です。
- ◇2haを超える農地の農地転用手続きに、概ね6ヶ月程度かかると想定されます。

<一次評価による絞り込みの結果>

これまでの「鹿沼市庁舎整備検討委員会」における検討経過を踏まえながら、評価結果にもとづく総合的な比較検討により、6箇所の候補地から評価した上位2箇所に絞り込まれました。



(3) 二次評価による候補地の選定

最終的な候補地として、評価した上位2箇所の候補地（現庁舎敷地・下水道事務用地）に絞り、より深く中身を精査しながら、この2箇所の候補地を基本に位置選定の方向性を整理します。

この「現庁舎敷地」及び「下水道事務用地」における評価の結果については、評価の点数が拮抗しており、また、候補地の特性も一長一短あることから、一つの候補地に絞り込むには難しい面があります。

そのため、「優位と判断した主なポイント」を次のとおり整理します。

<評価した際の主なポイント>

~~~~ 比較表 ~~~~

| 項 目   | 現 庁 舎 敷 地                              | 下 水 道 事 務 所 用 地                                              |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| まちづくり | 長年市民に親しまれ定着しており、まちづくりの中心施設の位置として良好である。 | 市街化調整区域であり、新たなまちづくりの指針が必要になる。<br>⇒市街化を抑制すべき区域により周辺の発展性は望めない。 |

|              |                                                                        |                                                                                                                   |
|--------------|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 木のまち         | 木造：準防火地域・延床面積が500㎡以下まで<br>木質化：建築基準法の範囲内において特に制限なし。                     | 木造：延床面積が3,000㎡以下まで〔木造複数棟の連結方式〕<br>木質化：建築基準法の範囲内において特に制限なし。                                                        |
| 関連計画         | 特になし。                                                                  | 総合計画の見直しが必要である。<br>都市計画マスタープランの見直しが必要である。                                                                         |
| 都市計画法        | 特になし。                                                                  | 市街化調整区域に庁舎の建設は、原則不可である。<br>(都市計画法第29条及び第34条)<br>⇒市街化調整区域内における庁舎用地としての変更(地区計画作成)が必要である。<br>⇒変更手続きに、2年半から3年程度必要である。 |
| 市街地活性化       | 中心市街地及び近隣商店の活性化が期待できる。                                                 | 市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。                                                                                            |
| 人口集中地区(DID)  | 人口集中地区内(DID地区内)                                                        | 人口集中地区外(DID地区外)                                                                                                   |
| アクセシビリティ     | 本市の市街地の中心にあり、国道293号から約150m西に位置し、バス路線も整備されており、市民の利便性に優れた位置である。          | 下水道事務所の西側に位置し、都市計画道路(南大通り)に面するなど、市民の利便性に良好な位置である。                                                                 |
| 公共交通における交通体系 | 路線バス及びリーバス(コミュニティバス)の路線がある。                                            | バス路線なし。                                                                                                           |
| 自転車・徒歩による容易性 | 市街地の中心であり、概ね良好である。                                                     | 市街地から外れるため、不便が生じる。                                                                                                |
| 官公庁施設の集約性    | 上都賀庁舎や郵便局等があり、公共施設とのネットワークは好位置である。                                     | 警察署やクリーンセンター、消防署等公共機関が集約されており、公共施設とのネットワークは好位置である。                                                                |
| 来庁者用駐車場の確保   | 東館跡地を含め、最大で「150台」の確保が見込める。<br>⇒効率的なレイアウトの実現による駐車場の確保及び東館跡地等周辺駐車場を活用する。 | 最大で「680台」の確保が見込める。                                                                                                |
| 環境性          | 緑地を有し良好な都市景観等、周辺環境や街並みとの調和性は良好である。                                     | 緑地を有し良好な都市景観等、周辺環境や街並みとの調和性は良好である。                                                                                |

|       |            |                                                              |                                                                                  |
|-------|------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 実 現 性 |            | 関係法令や合併特例債活用等における建設スケジュールの実効性は良好である。                         | 関係法令や合併特例債活用等における建設スケジュールの実効性は、不透明な部分がある。                                        |
|       | 用地取得       | 市有地であるため、特になし。                                               | 市有地であるが、一部未買収用地（72㎡）がある。<br>⇒目的外使用になることから補助金の返還が生じる可能性がある。<br>（2億5千万円程度）         |
|       | 地質及び地盤等経済性 | 杭基礎工事：約60,000千円<br>（地盤の軟弱が想定されるため、杭基礎工事は必要である）               | 基礎・造成工事（土砂積込運搬・水路付替・市道付替・雨水渠放流工）：約62,400千円<br>⇒地盤は砂利層が考えられ、直接基礎を想定している。          |
|       | 高層化による経費   | 敷地が狭いため、高層化が想定される。<br>⇒低層化（3階建）より、高層化（6階～7階建）の方が、基礎工事は割高になる。 | 低層化（3階建程度）の建設が可能であり、基礎工事は一般的な経費である。しかし、低層化により建築面積が増えるため、総枠的な経費は高層化に対し変わりはないと考える。 |
|       | 仮設庁舎の経費    | 仮設庁舎：7,502㎡・562,000千円<br>⇒情報センター等既存施設の使用により、コスト削減は可能である。     | 特になし。                                                                            |
|       | 文化財保護法     | 埋蔵文化財包蔵地(鹿沼城)：調査有                                            | 特になし。                                                                            |
| 防 災 性 |            | 災害対策本部としての立地性や、災害時のアクセスの容易さ、多様さは良好である。                       | 災害対策本部としての立地性や、災害時のアクセスの容易さ、多様さは良好である。                                           |
|       | ハザードマップの区域 | 特になし。<br>⇒リスク管理上：特になし。                                       | 災害想定区域(0~0.5m未満の浸水想定区域)：黒川<br>⇒リスク管理上：同時に被災する区域                                  |
|       | 類焼の危険度     | 良好である。                                                       | 良好である。                                                                           |
|       | 地質の液状化現象   | 特になし。                                                        | 特になし。                                                                            |
|       | 消防等施設との連携  | 離れており、多少の時間的制約がある。                                           | 近距離であり、良好である。                                                                    |

以上のとおり 2 箇所の候補地の特性を整理し、検討した結果、“最も優位と判断できる「適地」”を選定することは難しい状況でありました。

新庁舎の位置の選定については、評価結果を尊重するとともに、各委員の意向を精査したうえ、当委員会の総意として、高い評価点であった2箇所を“優位と判断した候補地”とします。

鹿沼市庁舎整備検討委員会による候補地の選定

優位と判断した候補地の2箇所

◆庁舎位置の候補地として、「現庁舎敷地」及び「下水道事務所用地」が適地であると想定します。



<現庁舎敷地>



<下水道事務所用地>

＜新庁舎位置の選定（2箇所の候補地の比較）＞

【候補地の特性】

| 項目      | 現庁舎敷地                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 下水道事務所用地                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地の所有   | 市有地（行政財産）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 市有地（行政財産）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 特 性     | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の市街地の中心にあり、国道293号から約150m西に位置し、バス路線も整備されており、市民の利便性に良好な位置である。</li> <li>市有地であり、合併特例債の期限を考慮しても実現性は良好である。</li> <li>上都賀庁舎や郵便局等があり、公共施設とのネットワークは好位置である。</li> <li>中心市街地の活性化とともに、近隣商店の活性化が期待できる。</li> <li>長年市民に親しまれ定着している。</li> <li>人口減少などによるコンパクトシティ（歩いて暮らせるまち）化に伴い「低炭素化社会づくり」の実現に貢献できる。</li> </ul> <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地が狭小である。</li> <li>仮設庁舎が必要である。</li> </ul> | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事務所の西側に位置し、都市計画道路（南大通り）に面するなど、市民の利便性に良好な位置である。</li> <li>東部高台地区や西北部とのアクセスも良好である。</li> <li>大部分が市有地であるため、用地確保が容易である。</li> <li>周辺には、警察署やクリーンセンター、消防署等公共機関が集約されており、公共施設とのネットワークは好位置である。</li> <li>十分な駐車所が確保できる。</li> <li>建物の低層化や木造化の検討が可能である。</li> </ul> <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調整区域であるため、都市計画関連の手続きに時間を要する。（原則不可）</li> <li>用地買収の際の補助金の返還が生じる。</li> <li>周辺開発はできない（発展性が望めない）。</li> <li>旧市街地から離れ、まちなかの衰退が懸念される。</li> <li>新たなまちづくりの指針が必要になる。</li> <li>一部未買収用地が有る。（74㎡）</li> </ul> |
| 法令上の制限等 | <p>【都市計画法】 特になし</p> <p>【農振法】 農振・農用地区域外</p> <p>【農地法】 特になし</p> <p>【ハザードマップ上の区域】 災害想定区域外（浸水想定区域外）</p> <p>【建築基準法】 建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。</p> <p>また、用途地域による規模（建ぺい率等）制限がある。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">固定資産税路線価：32,370 円/㎡</p>                                                                                                                                                                  | <p>【都市計画法】 都市計画変更・開発許可</p> <p>【農振法】 農振・農用地区域（除外）</p> <p>【農地法】 特になし</p> <p>【ハザードマップ上の区域】 災害想定区域（0～0.5m未満の浸水想定区域）</p> <p>【建築基準法】 建築位置により、日影及び道路斜線制限による高さ制限がある。</p> <p>また、用途地域による規模（建ぺい率）制限がある。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">固定資産税路線価：無し</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">標準宅地価格：15,366 円/㎡</p>                                                                                                                                                      |



まちづくり …… 関連計画（都市マスタープラン）との整合性

【鹿沼市都市計画マスタープラン（都市計画に関する基本的な方針）】

| 項目       | 現庁舎敷地                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 下水道事務所用地                                                                                                                                                                      |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地利用分野方針 | <p>【市街地ゾーン】</p> <p>◇集約型都市構造（コンパクトなまち）</p> <p>中心市街地エリア：JR鹿沼駅と東武新鹿沼駅を円で結んだ地域</p>                                                                                                                                                                                                          | <p>【田園・集落ゾーン】</p> <p>◇集落コミュニティの形成</p> <p>◇農業生産基盤の維持・保全</p>                                                                                                                    |
| 地区別構想    | <p>&lt;「中心市街地」地区別構想&gt;</p> <p>◇賑わいと利便性に満ちた中心市街地の形成を図り、<u>まちなか居住の推進。</u></p> <p>◇都市機能（行政、商業・業務、交通、教育・文化、医療・福祉等）の集積を促進し、<u>賑わいのある商業業務空間の形成。</u></p> <p>◇地域資源や社会資本等の既存ストックを積極的に活用し、<u>市域内外の交流拠点の形成を図り、持続可能なまちづくりを目指す。</u></p> <p>◇歩行者・自転車空間の確保と公共交通の利便性の向上により、<u>暮らしやすいまちづくりを目指す。</u></p> | <p>&lt;「押原地域」地区別構想&gt;</p> <p>◇日常生活を支える<u>生活利便施設の集積誘導</u></p> <p>◇安全で機能的な地区内道路網及び交通結節点機能（例幣使通り沿線、楡木駅、樅山駅等）の形成</p> <p>◇自然環境や歴史・文化的資源の保全と活用</p> <p>◇<u>ゆとりある緑豊かな居住空間の形成</u></p> |

＜現庁舎地区（中心市街地）における活性化・再生に伴う事業費等＞

| 事業名                                                  | 実施期間       | 事業費           |
|------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 仲町屋台公園屋台展示収蔵庫                                        | H 2年度～ 4年度 | 100,077 千円    |
| 「川上澄生美術館」整備事業<br>＜文化ゾーンエリア＞                          | H 3年度～ 4年度 | 200,000 千円    |
| 「木のふるさと伝統工芸館」整備事業                                    | H 3年度～ 4年度 | 166,000 千円    |
| 屋台のまち中央公園<br>（掬翠園・屋台展示館・観光物産館）                       | H 6年度～10年度 | 1,850,000 千円  |
| 千手山公園再整備事業<br>（管理棟・観覧車等）                             | H 7年度～14年度 | 360,000 千円    |
| 文化ゾーン事業用地（帝国繊維用地）                                    | H 8年度      | 1,500,000 千円  |
| 下横町周辺土地区画整理事業<br>（7.1ha）                             | H 8年度～19年度 | 7,252,000 千円  |
| 「市民情報センター」整備事業<br>＜文化ゾーンエリア＞                         | H 9年度～11年度 | 2,258,000 千円  |
| 成睦土地区画整理事業（2.6ha）                                    | H 9年度～16年度 | 1,077,000 千円  |
| 「まちなか交流プラザ」整備事業<br>（3F～5F：市営住宅）                      | H11年度～12年度 | 693,945 千円    |
| 「文化活動交流館」整備事業<br>＜文化ゾーンエリア＞                          | H12年度～14年度 | 511,874 千円    |
| J R 鹿沼駅西土地区画整理事業<br>（1.1ha）                          | H17年度～23年度 | 500,000 千円    |
| わがまち自慢推進事業（中心市街地）<br>（交流プラザ改修・フラワーロード整備・屋台のまち映像再整備等） | H18年度～22年度 | 105,460 千円    |
| 新拠点整備事業《1期整備》<br>（新鹿沼宿・今宮参道・中央小グランド棟）                | H19年度～23年度 | 1,173,300 千円  |
| 新拠点整備事業《2期整備分》<br>（柳田商店跡地 土地代）                       | H15年度      | 149,825 千円    |
| 新鹿沼駅前広場（東口）・東西間自由通路                                  | H18年度～23年度 | 1,062,000 千円  |
|                                                      | 合 計        | 18,959,481 千円 |



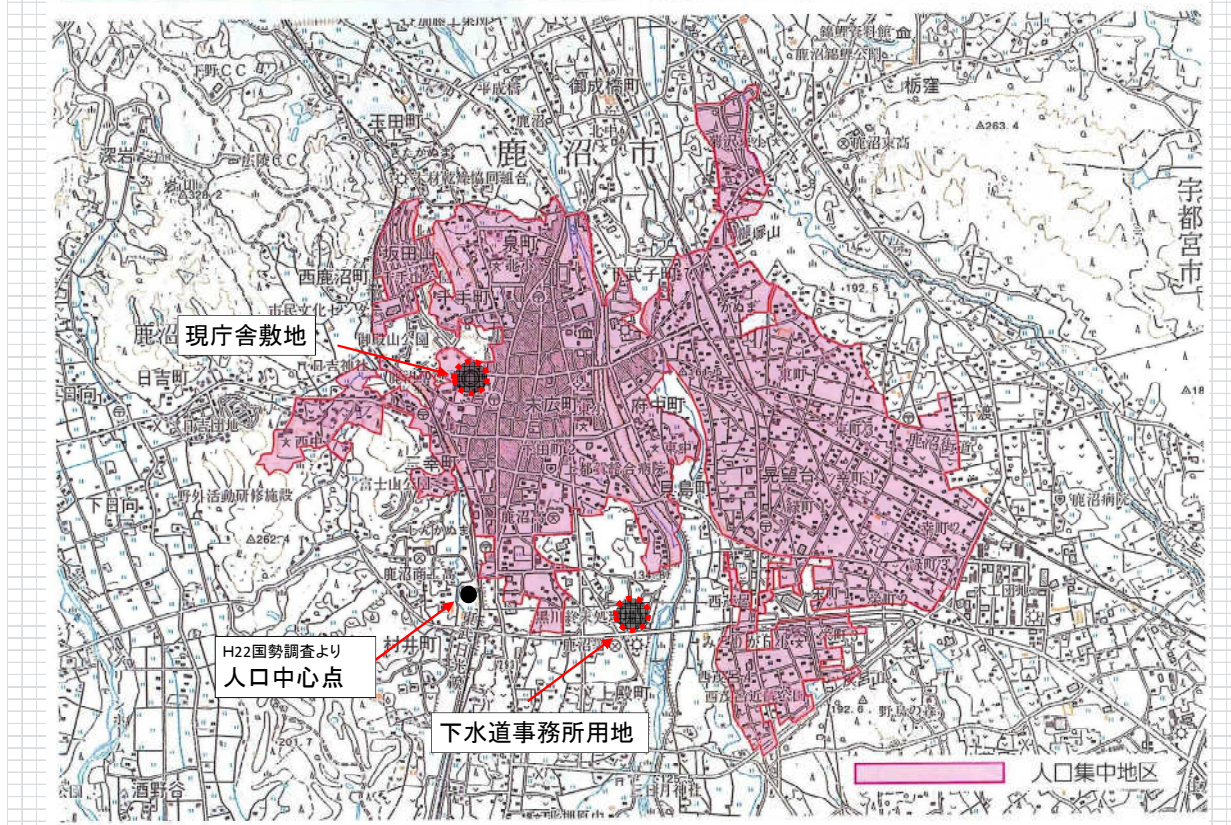
＜下水道事務所用地周辺における活性化・再生に伴う事業費等＞

| 事業名                               | 実施期間     | 事業費        |
|-----------------------------------|----------|------------|
| 南大通り整備事業<br>(警察署西交差点～さつき大橋西：500m) | H元年度～4年度 | 307,125 千円 |
| リサイクルセンター                         | H13 年度   | 126,525 千円 |
| 新リサイクルセンター                        | H23 年度   | 36,918 千円  |
|                                   | 合 計      | 470,568 千円 |

## <人口集中地区 (D I D) >

H17 国勢調査による人口集中地区

※人口集中地区とは、人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上である地区のこと。



## まちづくり ……“木のまちかぬま”

### 【木造・木質化への対応】

| 項目       | 現庁舎敷地                                                                                                                                                                                                                                               | 下水道事務所用地                                  |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 防火上の地域区分 | 準防火地域                                                                                                                                                                                                                                               | 指定無                                       |
| 一般木造     | 延床面積<br>500㎡以下                                                                                                                                                                                                                                      | 延床面積<br>3,000㎡以下<br>(建物高さ:「13m」以下、3階建てまで) |
| 準耐火構造    | 延床面積<br>500㎡超<br>～<br>1,500㎡以下                                                                                                                                                                                                                      | 延床面積<br>3,000㎡以下<br>(建物高さ:「13m」超、3階建てまで)  |
|          | ※大断面の「集成材」の使用可能                                                                                                                                                                                                                                     |                                           |
| 耐火構造     | 延床面積<br>1,500㎡超                                                                                                                                                                                                                                     | 延床面積<br>3,000㎡超                           |
| 内装木質化    | <p style="text-align: center;">内 装 制 限 有</p> <p>腰 壁：1.2m 使用可<br/>                     床：使用可（フリーアクセスとの調整必要）<br/>                     天 井：準不燃材使用可<br/>                     その他条件有<br/>                     &lt;スプリンクラーや排煙設備の設置により、居室の全面木質化が可能&gt;</p> |                                           |

## アクセシビリティ

・・・公共交通における交通体系（バス路線の数）

### 【バス路線の状況】

| 項目                        |              | 現庁舎敷地         | 下水道事務所用地 |
|---------------------------|--------------|---------------|----------|
| リーバス路線数                   | 敷地接続道路       | 1路線<br>(市役所前) | 無        |
|                           | 周辺道路<br>(徒歩) | 8路線<br>(天神町)  | 無        |
| 路線バス<br>(鹿沼～宇都宮)<br>荒針・長坂 |              | 2路線<br>(天神町)  | 無        |

※（ ）内は、バスの停留所名。

## アクセシビリティ

・・・官公庁施設の集約性

### 【周辺の主な公共施設】

| 項目  | 現庁舎敷地                                                           | 下水道事務所用地                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 施設名 | 県上都賀庁舎<br>まちの駅新鹿沼宿<br>屋台のまち中央公園<br>まちなか交流プラザ<br>文化センター<br>鹿沼郵便局 | 消防署<br>クリーンセンター<br>鹿沼警察署<br>下水道事務所 |

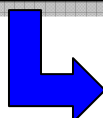




候補地別の想定する整備形態  
「階数（建築面積）」及び来客用「駐車台数」

新庁舎の想定する整備規模（必要面積）を前提条件として、候補地毎の「階数（建築面積）」及び来客用「駐車台数」を比較する。

新庁舎における想定必要面積

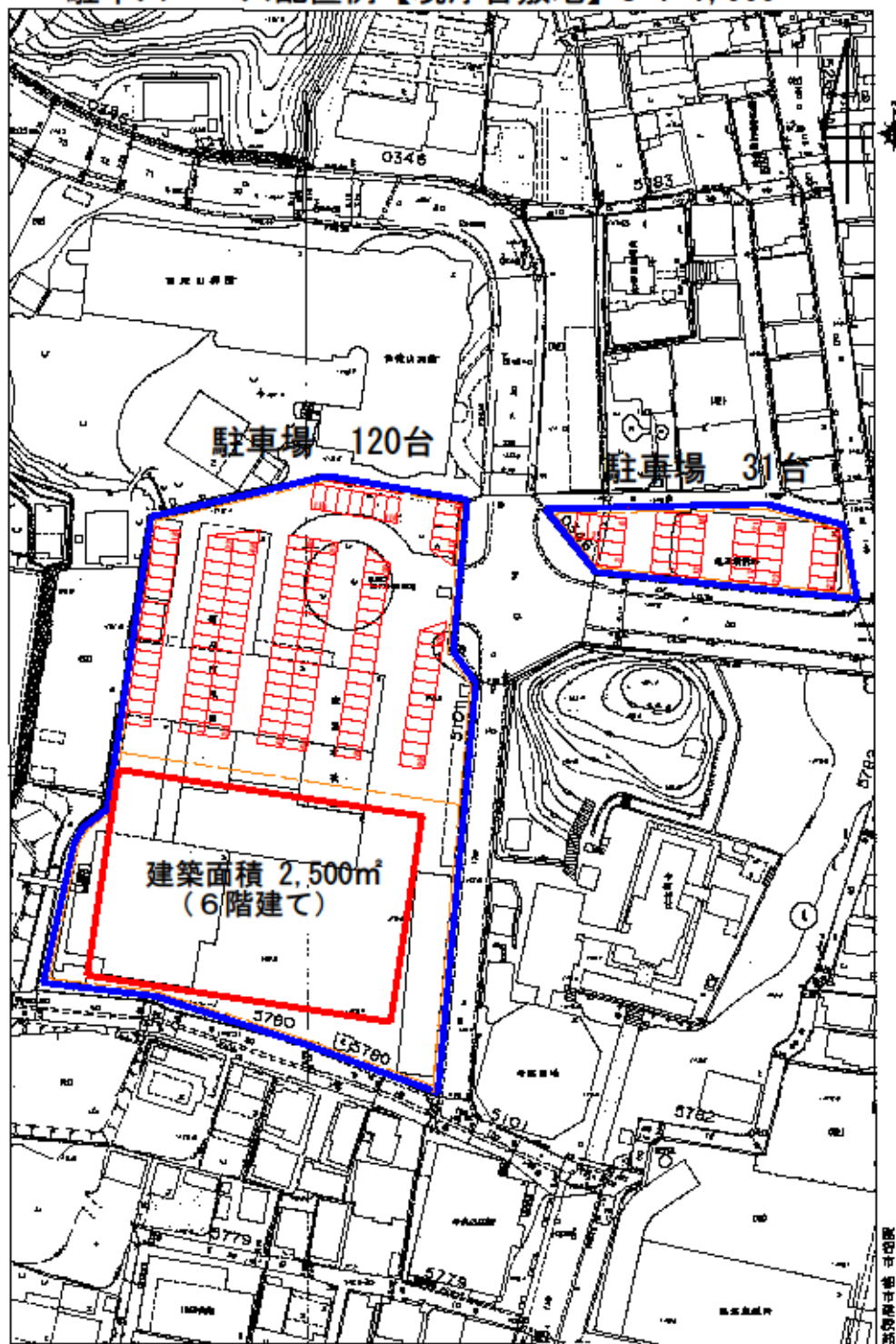


15,000㎡と想定する。

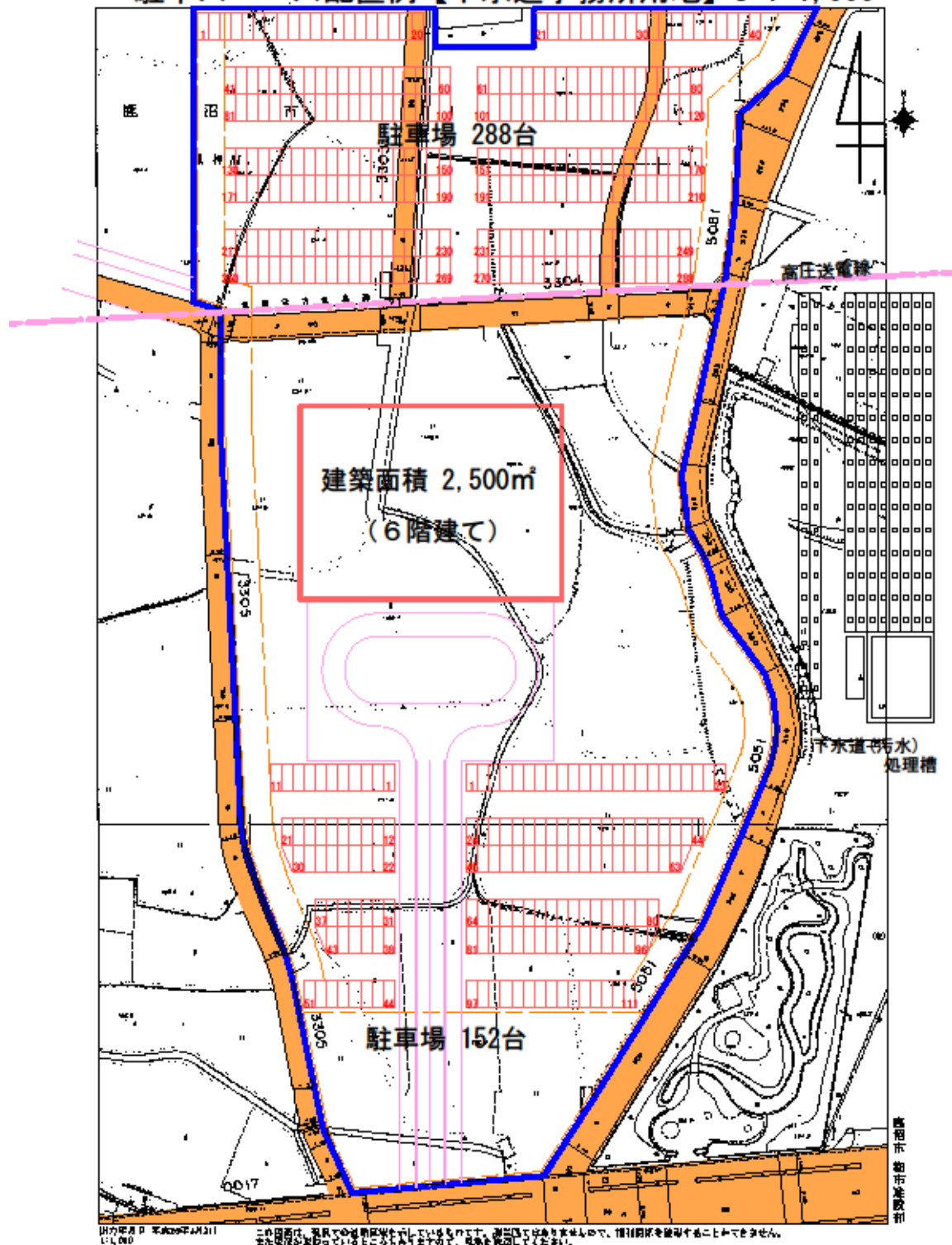
| 項目                             | 現庁舎敷地    | 下水道事務所在地                                                                |                    |                    |
|--------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|
| 敷地面積                           | 9,386 ㎡  | 25,000 ㎡                                                                |                    |                    |
| 想定する建築面積<br>(1階面積)             | 2,500 ㎡  | 高層                                                                      | 低層                 | 木造                 |
|                                |          | 2,500 ㎡                                                                 | 5,000 ㎡            | 7,500 ㎡<br>(5棟)    |
| (共通) 建物の調整空間：3,500 ㎡           |          |                                                                         |                    |                    |
| 階数                             | 5階～6階    | 6階                                                                      | 3階                 | 2階                 |
| 駐車場利用可能面積                      | 3,000 ㎡  | 公用車：1,380 ㎡<br>(69台×20㎡/台) } <b>2,000 ㎡</b><br>議会用：650 ㎡<br>(26台×25㎡/台) |                    |                    |
|                                |          | 17,000 ㎡                                                                | 14,500 ㎡           | 12,000 ㎡           |
| 来客用<br>駐車台数<br>(必要台数：<br>150台) | 120台/25㎡ | 最大<br>680台/<br>25㎡                                                      | 最大<br>580台/<br>25㎡ | 最大<br>480台/<br>25㎡ |
|                                | 東館跡地：30台 |                                                                         |                    |                    |



駐車スペース配置例【現庁舎敷地】S=1:1,000



駐車スペース配置例【下水道事務用地】S=1:1,000







|              |                       | 必要<br>期間                                               | 1年目                                                                                      | 2年目                           | 3年目                                              |
|--------------|-----------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------------|
| 地区計画<br>(素案) | 相談期間：<br>同意方針との<br>検証 | 12<br>か月                                               | 相談期間：<br>地区計画の県同意方針との整合性を検証。<br>都市計画マスタープランの見直しや既決の都市計画<br>(都市施設)の廃止など。⇒市町の状況により期間に差異あり。 |                               |                                                  |
|              | 素案作成<br>事前協議          | 8<br>か月                                                | 素案の事前協議：<br>約8か月。                                                                        |                               |                                                  |
|              | 素案策定                  | 1<br>か月                                                | 素案策定：                                                                                    |                               |                                                  |
|              | 県関係<br>機関協議           | 2<br>か月                                                | 県関係機関との協議：<br>県26課と協議。                                                                   |                               |                                                  |
|              | 約1年11か月               |                                                        |                                                                                          |                               |                                                  |
| 地区計画<br>(原案) | 地区計画概<br>要書策定         | 1<br>か月                                                | 概要書策定：                                                                                   |                               |                                                  |
|              | 庁内会議                  |                                                        | 庁内会議：<br>概要書作成と同時期                                                                       |                               |                                                  |
|              | 公告及び<br>縦覧            | 1<br>か月                                                | 原案の縦覧：<br>公告し、縦覧期間(2週間)                                                                  |                               |                                                  |
|              | 意見書提出                 |                                                        | 原案に対する意見書：<br>縦覧後、提出期間1週間                                                                |                               |                                                  |
|              | 公告及び<br>公聴会           | 1<br>か月                                                | 公聴会：<br>公告し、意見書提出期間から<br>約2週間後程度に開催。<br>都計法第16条。                                         |                               |                                                  |
| 約3か月         |                       |                                                        |                                                                                          |                               |                                                  |
| 都市計画<br>決定   | 事前協議                  | 1<br>か月                                                | 都市計画案事前協議：                                                                               |                               |                                                  |
|              | 公告及び<br>縦覧            | 1<br>か月                                                | 都市計画案の縦覧：<br>公告し、縦覧期間(2週間)                                                               |                               |                                                  |
|              | 意見書<br>提出             |                                                        | 都市計画案の意見書：<br>縦覧期間(2週間)中に<br>意見書提出。                                                      |                               |                                                  |
|              | 都市計画<br>審議会           | 1<br>か月                                                | 都市計画審議会：<br>縦覧期間後1週間<br>以上空ける。                                                           |                               |                                                  |
|              | 県へ同意<br>申請            | 1<br>か月                                                | 県へ同意申請：                                                                                  |                               |                                                  |
|              | 都市計画<br>決定            |                                                        | 都市計画決定：<br>同意後速やかに                                                                       |                               |                                                  |
| 約4か月         |                       |                                                        |                                                                                          |                               |                                                  |
| 地域説明<br>会    | 都市計画地区住<br>民説明会       |                                                        | 地区住民説明会：<br>第1回。<br>基本構想策定後。                                                             | 地区住民説明会：<br>第2回。<br>第1回の意見反映。 | 地区住民説明会：<br>第3回。地区計画(素案)策定前。<br>第2回の意見反映。⇒了承を得る。 |
|              | 都市計画地区地<br>権者説明会      |                                                        |                                                                                          |                               |                                                  |
| 開発行為の許可      | 3<br>か月               | 開発行為の許可：<br>申請から約2、3か月。<br>地区計画決定済みのため、<br>県開発審査会必要なし。 |                                                                                          |                               |                                                  |
| 想定される総必要期間   |                       | 約2年9か月 (33か月)                                          |                                                                                          |                               |                                                  |

候補地別の想定される事業費

| 項 目                  | 現庁舎敷地                | 下水道事務所在地                             |
|----------------------|----------------------|--------------------------------------|
|                      | 円                    | 円                                    |
| 本体工事費                | 建築面積2500㎡<br>SRC造6階建 | ①建築面積2500㎡<br>SRC造6階建 5,025,000,000  |
|                      | 5,025,000,000        | ②建築面積5000㎡<br>SRC造3階建 5,025,000,000  |
|                      |                      | ③建築面積1500㎡<br>木造2階建:5棟 5,355,000,000 |
| 設計・監理費               | 115,160,000          | 114,260,000                          |
| 外構工事費                | 87,495,000           | 254,250,000                          |
| 用地取得費                | 0                    | 251,137,000                          |
| 造成費                  | 0                    | 68,000,000                           |
| 仮設庁舎費                | 96,956,000           | 0                                    |
| 解体撤去費                | 195,349,000          | 122,058,000                          |
| 備品購入費                | 100,000,000          | 100,000,000                          |
| 引っ越し費用               | 10,103,000           | 5,840,000                            |
| 合 計<br>[敷地内整備のみ]     | 5,630,063,000        | 本体工事<br>①~② 5,940,545,000            |
|                      |                      | 本体工事<br>③ 6,270,545,000              |
| ◆候補地別に想定される付帯事業費     |                      |                                      |
| 項 目                  | 現庁舎敷地                | 下水道事務所在地                             |
|                      | 円                    | 円                                    |
| 付帯事業                 | 0                    | 145,400,000                          |
| 総合計<br>[周辺付帯事業費込]    | 5,630,063,000        | 本体工事<br>①~② 6,085,945,000            |
|                      |                      | 本体工事<br>③ 6,415,945,000              |
| ■庁舎事業費 算定外           |                      |                                      |
| 職員駐車場の<br>借上げ[職員互助会] | 7,578,314            | 3,654,000                            |

新庁舎整備基本構想

| ◆現庁舎敷地                       |                       |         |                      | ※事業単価は、他市事例等を参考。                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------|-----------------------|---------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項目                           | 数量                    | 単価<br>円 | 工事費<br>円             | 備考                                                                                                                                                                                                                                         |
| 本体工事費                        |                       |         | <b>5,025,000,000</b> |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新庁舎<br>建設工事                  | 15,000 m <sup>2</sup> | 335,000 | 5,025,000,000        | SRC造、 <b>建築面積2,500m<sup>2</sup>の6階建て</b><br>@m <sup>2</sup> 335,000円（基本構想(案)より）<br>耐用年数50年(有形減価償却資産の耐用年数より)<br>地盤工事（5階以上は現場打ちコンクリート杭）<br>電気設備工事（電力設備、受変電、通信、電話交換等）<br>機械設備工事（空気調和等、給排水衛生、消火等、ILV等）<br>を含む                                  |
| 設計・監理費                       |                       |         | <b>115,160,000</b>   | 各種調査委託費含む                                                                                                                                                                                                                                  |
| 設計業務委託                       | -                     | 一式      | 70,000,000           | 基本設計及び実施設計業務委託<br>新築工事及び解体工事                                                                                                                                                                                                               |
| 工事監理業務委託                     | -                     | 一式      | 43,300,000           | 工事監理業務委託<br>新築工事及び解体工事                                                                                                                                                                                                                     |
| 埋蔵文化財<br>調査業務委託              | -                     | 一式      | 600,000              | 試掘のみ。@箇所当たり20万円×3箇所<br>※遺構が発見された場合<br>⇒発掘本調査：A=3,000m <sup>2</sup> （建築面積）680万円                                                                                                                                                             |
| 地質調査<br>業務委託                 | -                     | 一式      | 960,000              | ボーリング：深さ12m×@m2万円×4箇所                                                                                                                                                                                                                      |
| 電波障害調査<br>業務委託               | -                     | 一式      | 300,000              | 他市事例から                                                                                                                                                                                                                                     |
| 外構工事費                        | 7,743 m <sup>2</sup>  | 11,300  | <b>87,495,000</b>    | A= <b>7,743</b> m <sup>2</sup> （現庁舎敷地10,243m <sup>2</sup> -建築面積 <b>2,500</b> m <sup>2</sup> ）<br>外構：@m <sup>2</sup> 11,300円<br>外構設計、駐車場舗装、構内緑化、構内排水、囲障、修景等を含む                                                                              |
| 用地取得費                        | -                     | -       | 0                    | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 造成費                          | -                     | -       | 0                    | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 仮設庁舎費                        |                       |         | <b>96,956,000</b>    |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 仮設庁舎<br>借り上げ                 | 1,000 m <sup>2</sup>  | 75,000  | 75,000,000           | [設定条件]<br>本館3F部分及び議会議棟、東館を継続利用し、既存公共施設の有効活用。<br>[仮設庁舎必要面積]<br>A=約1,000m <sup>2</sup><br>4,559m <sup>2</sup> (新館及び本館1階(市民課等))-3,503m <sup>2</sup> (既存施設利用可能面積)<br>仮設庁舎@m <sup>2</sup> ：75,000円（電気設備、給排水、空調設備込：3年入）<br>1,000×75,000=75,000千円 |
| 仮設庁舎<br>修繕費<br>[御殿山会館<br>別館] | 468 m <sup>2</sup>    | 17,000  | 7,956,000            | A=468m <sup>2</sup> (屋上面積)、屋根補修工事：@m <sup>2</sup> 17,000円<br>468×17,000=7,965千円                                                                                                                                                            |
|                              | -                     | 一式      | 7,000,000            | 機械設備工事（空気調和等、給排水衛生一式）                                                                                                                                                                                                                      |
|                              | -                     | 一式      | 7,000,000            | 電気設備工事（電力設備、受変電、通信、電話交換一式）                                                                                                                                                                                                                 |
| 解体撤去費                        | 8,961 m <sup>2</sup>  | 21,800  | <b>195,349,000</b>   | 解体設計費含む。現庁舎全てを解体。                                                                                                                                                                                                                          |
| 備品購入費                        | -                     | -       | <b>100,000,000</b>   | カウンター、机等の木製品化                                                                                                                                                                                                                              |
| 引っ越し費用                       |                       |         | <b>10,103,000</b>    |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 動産移転費                        | 74 台                  | 46,400  | 3,433,000            | 事務所などの屋内動産は、一般動産として算定。<br>4トン貨物：@1台46,400円(動産単価表)<br>[仮設庁舎分(移転2回)]<br>A=4,559m <sup>2</sup> （新館及び本館1階(市民課等)）<br>4,559m <sup>2</sup> ÷3(設置入角)×0.73(机高)=動産量：約1,109m <sup>2</sup><br>貨物車必要台数：1,109÷30.3（4トン貨物容積）×2回=74台                       |
|                              | 36 台                  | 46,400  | 1,670,000            | [現庁舎継続利用分(移転1回)]<br>…A=4,402m <sup>2</sup> （8,961m <sup>2</sup> 全延べ床面積-4,559m <sup>2</sup> ）<br>4,402m <sup>2</sup> ÷3×0.73(机高)=動産量：約1,071m <sup>2</sup><br>貨物車必要台数：1,071÷30.3台=36台                                                        |
|                              | -                     | 一式      | 5,000,000            | 戸籍、税務関係等の個人情報に関する特殊動産の運搬×2回                                                                                                                                                                                                                |
| 合計<br>[敷地内整備のみ]              |                       |         | <b>5,630,063,000</b> |                                                                                                                                                                                                                                            |

新庁舎整備基本構想

| ◆現庁舎敷地にて想定される付帯事業費       |                      |         |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------|----------------------|---------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項目                       | 数量                   | 単価<br>円 | 工事費<br>円      | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 付帯事業                     | -                    | -       | 0             | 庁舎整備に係る付帯事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 右折レーン<br>拡幅工事            | -                    | -       | -             | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 周辺道路整備                   | -                    | -       | -             | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 周辺農水路整備                  | -                    | -       | -             | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 総合計<br>[周辺付帯事業費込]        |                      |         | 5,630,063,000 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| -----                    |                      |         |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ■庁舎事業費 算定外               |                      |         |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 職員駐車場の<br>借上げ<br>[職員互助会] | 5,945 m <sup>2</sup> | -       | 7,578,314     | 現職員駐車場の借地料（市有地）<br>[御殿山駐車場]<br>@m <sup>2</sup> 30,045円×0.04（使用率）×3,287m <sup>2</sup><br>=3,950,584円…①<br>[武道館駐車場]<br>@m <sup>2</sup> 29,577円×0.04（使用率）×786m <sup>2</sup><br>=930,198円…②<br>[産文跡地駐車場]<br>@m <sup>2</sup> 36,014円×0.04（使用率）×1,872m <sup>2</sup><br>=2,697,532円…③<br>①+②+③=7,578,314円 |
|                          |                      |         |               | 【参考価格】<br>周辺付近の有料駐車場料金 @月1台：5,000～6,000円程度                                                                                                                                                                                                                                                         |

新庁舎整備基本構想

| ◆下水道事務所用地       |                       |         |               | ※事業単価は、他市事例等を参考。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項目              | 数量                    | 単価      | 工事費           |                  | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                 |                       |         | 円             | 円                |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 本体工事費           |                       |         | 5,025,000,000 |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新庁舎<br>建設工事①    | 15,000 m <sup>2</sup> | 335,000 | 5,025,000,000 |                  | SRC造、建築面積2,500m <sup>2</sup> の6階建ての場合<br>@m <sup>2</sup> 335,000円（基本構想(案)より）<br>耐用年数50年（SRC造：有形減価償却資産の耐用年数より）<br>地盤工事（5階以上は現場打ちコンクリート杭）<br>電気設備工事（動力、受変電、通信、電話交換等）<br>機械設備工事（空気調和等、給排水衛生、消火等、I/A等）<br>を含む                                                                               |
| 新庁舎<br>建設工事②    | 15,000 m <sup>2</sup> | 335,000 | 5,025,000,000 |                  | SRC造、建築面積5,000m <sup>2</sup> の3階建ての場合（低層化）<br>@m <sup>2</sup> 335,000円（基本構想(案)より）<br>柱や梁は小径化するが、本数増や基礎工が大きくなるため、安くなるとはいえない。<br>低層階のためRC造でも築造可能。鉄骨不使用分、建設単価は安価。<br>耐用年数50年（SRC造及びRC造）<br>地盤工事（RC造3階なら既成コンクリート杭となり安価）<br>電気設備工事（電力設備、受変電、通信、電話交換等）<br>機械設備工事（空気調和等、給排水衛生、消火等、I/A等）<br>を含む |
| 新庁舎<br>建設工事③    | 15,000 m <sup>2</sup> | 357,000 | 5,355,000,000 |                  | 木造、建築面積1,500m <sup>2</sup> の2階建てを5棟の場合<br>@m <sup>2</sup> 357,000円（H23：四万十町木造庁舎の検討より）<br>耐用年数24年（木造：有形減価償却資産の耐用年数より）                                                                                                                                                                    |
| 設計・監理費          |                       |         | 114,260,000   |                  | 各種調査委託費含む                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 設計業務委託          | -                     | 一式      | 70,000,000    |                  | 基本設計及び実施設計業務委託<br>新築工事及び解体工事                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 工事監理<br>業務委託    | -                     | 一式      | 43,300,000    |                  | 工事監理業務委託<br>新築工事及び解体工事                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 埋蔵文化財<br>調査業務委託 | -                     | 一式      | -             |                  | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 地質調査<br>業務委託    | -                     | 一式      | 960,000       |                  | ボーリング：深さ12m×@m <sup>2</sup> 2万円×4箇所                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 電波障害<br>調査業務委託  | -                     | 一式      | -             |                  | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 外構工事費           | 22,500 m <sup>2</sup> | 11,300  | 254,250,000   |                  | A=22,500m <sup>2</sup> （下水道事務所用地25,000m <sup>2</sup> -建築面積2,500m <sup>2</sup> ）<br>外構：@m <sup>2</sup> 11,300円（現庁舎敷地と同等）<br>外構設計、駐車場舗装、構内緑化、構内排水、囲障、修景等を含む                                                                                                                               |
| 用地取得費           | -                     | -       | 251,137,000   |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 用地買収            | 74 m <sup>2</sup>     | 15,366  | 1,137,000     |                  | 未買収地あり。@m <sup>2</sup> 15,366円×74m <sup>2</sup>                                                                                                                                                                                                                                         |
| 補助金返還           | -                     | -       | 250,000,000   |                  | 国庫補助金の目的外使用に当たり、導入された国費分を返還する。                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 造成費             |                       |         | 68,000,000    |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 造成工事            | 25,000 m <sup>2</sup> | 一式      | 25,000,000    |                  | A=25,000m <sup>2</sup> （下水道事務所用地）<br>整地費一式：1,000万円+土砂積込運搬一式：1,500万円                                                                                                                                                                                                                     |
| 洪水対策<br>嵩上げ工事   | 25,000 m <sup>2</sup> | 一式      | 43,000,000    |                  | A=25,000m <sup>2</sup> （下水道事務所用地）<br>（50cm盛土、盛土部分の外周：約800mと仮定）<br>土盛り一式：約2,300万円<br>外周部分の土留め擁壁一式：約2,000万円                                                                                                                                                                               |
| 仮設庁舎費           | -                     | -       | 0             |                  | 必要なし。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 解体撤去費           | 5,599 m <sup>2</sup>  | 21,800  | 122,058,000   |                  | 解体設計費含む。A=5,599m <sup>2</sup> （本館、東館、議会議棟の合計）<br>※新館は再利用の想定                                                                                                                                                                                                                             |
| 備品購入費           | -                     | -       | 100,000,000   |                  | カウンター、机等の木製品化                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 引越し費用           |                       |         | 5,840,000     |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 動産移転費           | 72 台                  | 46,400  | 3,340,000     |                  | [移転1回のみ]<br>A=8,961m <sup>2</sup> （全延べ床面積）<br>8,961m <sup>2</sup> ÷3（設置λ <sup>2</sup> -λ）×0.73（机高）=動産量：約2,180m <sup>3</sup><br>貨物車必要台数：2,180÷30.3台=72台                                                                                                                                  |
|                 | -                     | 一式      | 2,500,000     |                  | 戸籍、税務関係等の個人情報に関する特殊動産の運搬                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 合計<br>[敷地内整備のみ] |                       |         | 5,940,545,000 |                  | 新庁舎建設工事①（建築面積3,000m <sup>2</sup> ：SRC造5階建て）<br>及び②（建築面積5,000m <sup>2</sup> ：SRC造3階建て）の場合                                                                                                                                                                                                |
|                 |                       |         | 6,270,545,000 |                  | 新庁舎建設工事③（建築面積1,500m <sup>2</sup> ：木造2階建てを5棟）<br>の場合                                                                                                                                                                                                                                     |

新庁舎整備基本構想

| ◆ 下水道事務所用地にて想定される付帯事業費   |                      |         |                      |                                                                                                                                               |
|--------------------------|----------------------|---------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項目                       | 数量                   | 単価<br>円 | 工事費<br>円             | 備考                                                                                                                                            |
| 付帯事業                     | -                    | -       | <b>145,400,000</b>   | 庁舎整備に係る付帯事業                                                                                                                                   |
| 右折レーン<br>拡幅工事            | 60 m                 | 一式      | 3,000,000            | 市道0017号線(都計道南大通り) L=60m<br>[工事]300万円：区画線引き直し、車両乗入部築造                                                                                          |
| 周辺道路整備                   | 300 m                | 一式      | 120,000,000          | 市道3304号線 L=300m、W=11.0m(片側歩道)<br>[委託]1,000万円：測量、設計<br>[工事]5,000万円：道路改良W=5.6~7.7⇒11.0m<br>[用地]3,000万円：@㎡15,000円×2,000㎡<br>[補償]3,000万円：住宅1棟、工作物 |
| 周辺農水路整備                  | 200 m                | 112,000 | 22,400,000           | L=200m(周辺農水路の付け替え)<br>BOX：1m×1m@112,000円                                                                                                      |
| 総合計<br>[周辺付帯事業費込]        |                      |         | <b>6,085,945,000</b> | 新庁舎建設工事①及び②の場合                                                                                                                                |
|                          |                      |         | <b>6,415,945,000</b> | 新庁舎建設工事③の場合                                                                                                                                   |
| -----                    |                      |         |                      |                                                                                                                                               |
| ■ 庁舎事業費 算定外              |                      |         |                      |                                                                                                                                               |
| 職員駐車場の<br>借上げ<br>[職員互助会] | 5,945 m <sup>2</sup> | -       | 3,654,000            | 下水道事務所用地周辺の職員駐車場の借地料(民有地)<br>@㎡15,366円×0.04(使用率)×5,945㎡(現使用面積)<br>=3,654,000円<br><br>【参考価格】<br>周辺付近の有料駐車場料金 @月1台：3,000円程度                     |
|                          |                      |         |                      |                                                                                                                                               |



実現性 …… 用地取得

【取得コストの比較】

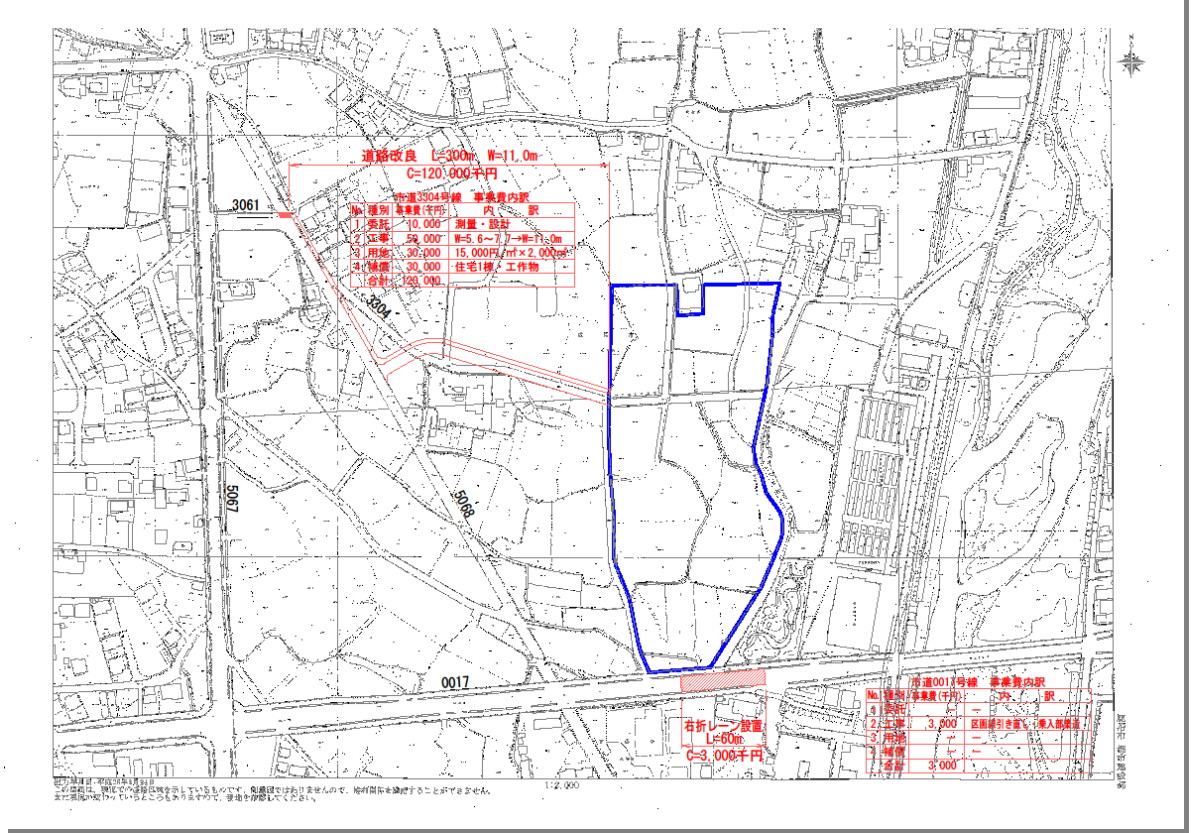
| 項目                     | 現庁舎敷地      | 下水道事務所用地                      |
|------------------------|------------|-------------------------------|
| 市有面積                   | 9,386 ㎡    | 25,000 ㎡                      |
| 買収面積                   | 無          | 74 ㎡（一部）                      |
| 固定資産税<br>路線価           | 32,370 円/㎡ | 15,366 円/㎡                    |
| 想定する<br>取得価格<br>(土地のみ) | 0 千円       | 1,137 千円                      |
|                        | —          | ※目的外により、補助金の返還有<br>250,000 千円 |

実現性 …… 地質及び地盤等経費

【建設コスト「基礎・造成工事等」の比較】

| 項目           | 現庁舎敷地    | 下水道事務所用地                           |
|--------------|----------|------------------------------------|
| 基礎・造成<br>工事等 | 60,000 冊 | 62,400 冊                           |
|              | 杭基礎工のみ   | 土砂積込運搬<br>水路付替工<br>市道付替工<br>雨水渠放流工 |

周辺市道整備（下水道事務所用地）



＜庁舎位置選定に伴う評価の結果＞

【鹿沼市庁舎整備検討委員会】

| 新庁舎位置の評価結果       |         |         |         |         |         |         |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 評価の視点            | 候補地No.1 | 候補地No.2 | 候補地No.3 | 候補地No.4 | 候補地No.5 | 候補地No.6 |
| 1.まちづくり<br>＜24点＞ | 16.6    | 16.1    | 12.2    | 9.5     | 13.9    | 13.9    |
| 2.アクセス性<br>＜18点＞ | 12.9    | 13.2    | 9.3     | 6.1     | 11.2    | 11.0    |
| 3.環境性<br>＜9点＞    | 6.0     | 6.2     | 5.0     | 4.7     | 5.4     | 6.0     |
| 4.実現性<br>＜21点＞   | 14.1    | 10.6    | 9.0     | 12.8    | 10.8    | 15.2    |
| 5.防災性<br>＜12点＞   | 8.0     | 6.8     | 6.7     | 6.7     | 8.0     | 8.1     |
| 平均得点数            | 57.5    | 52.8    | 42.0    | 39.7    | 49.2    | 54.1    |

＜考 察＞

最も平均得点の高かったのは、「候補地No.1」（現庁舎敷地：57.5 点）であり、評価者 20 名中 8 名が「1 位評価」、4 名が「2 位評価」としました。

次に、「候補地No.6」（下水道事務所用地：54.1 点）であり、評価者 20 名中 5 名が「1 位評価」、5 名が「2 位評価」としました。

「候補地No.1」については、評価項目『5つの視点』において、他の候補地に比べ、バランスの取れた得点をしています。

特に『まちづくり』をはじめ、『アクセス性』、『実現性』において、高評価となっています。

「候補地No.6」については、『実現性』、『防災性』において、候補地中、最も高評価でありました。

しかし、『まちづくり』において、「候補地No.1」と比べ、低評価となっています。これは「候補地No.6」が「市街化調整区域」であるため、「市街地活性化及び発展性」が望めないことから低評価になっていると思われます。

「候補地No.2」（文化ゾーン敷地：52.8 点）は、平均得点 3 位であります。上位 2 候補地と比べ、『実現性』、『防災性』が低評価となっています。

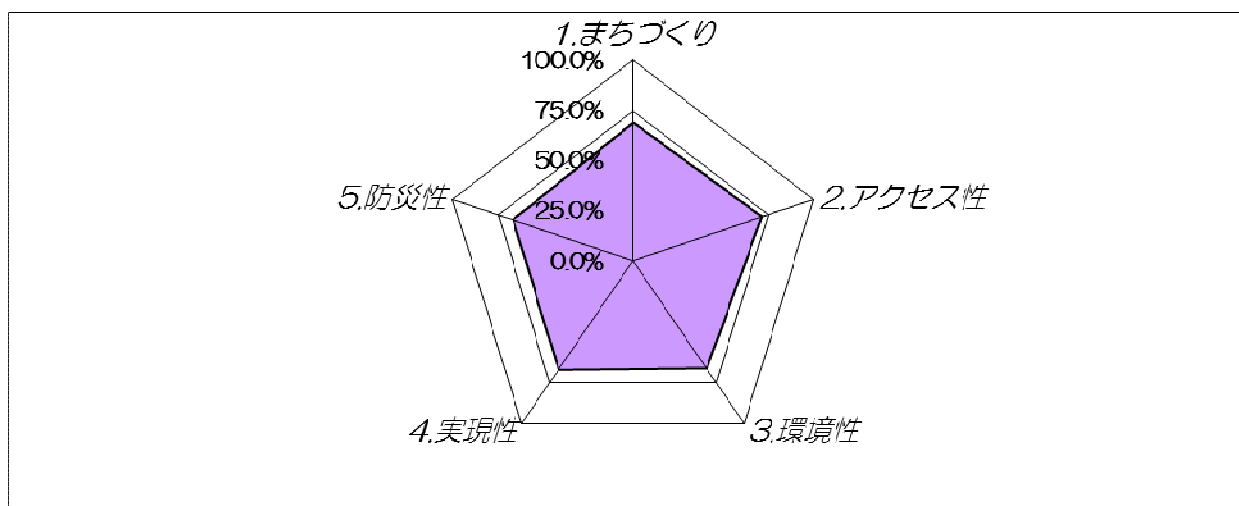
「候補地No.3」（JR 駅東付近：42.0 点）は、他の候補地と比べ、全体的に低評価ですが、特に『実現性』において著しく低評価でありました。

「候補地No.4」（旧野外活動センター付近：39.7 点）は、他の候補地と比べ、全体的に低評価ですが、特に『アクセス性』、『環境性』において著しく低評価でありました。

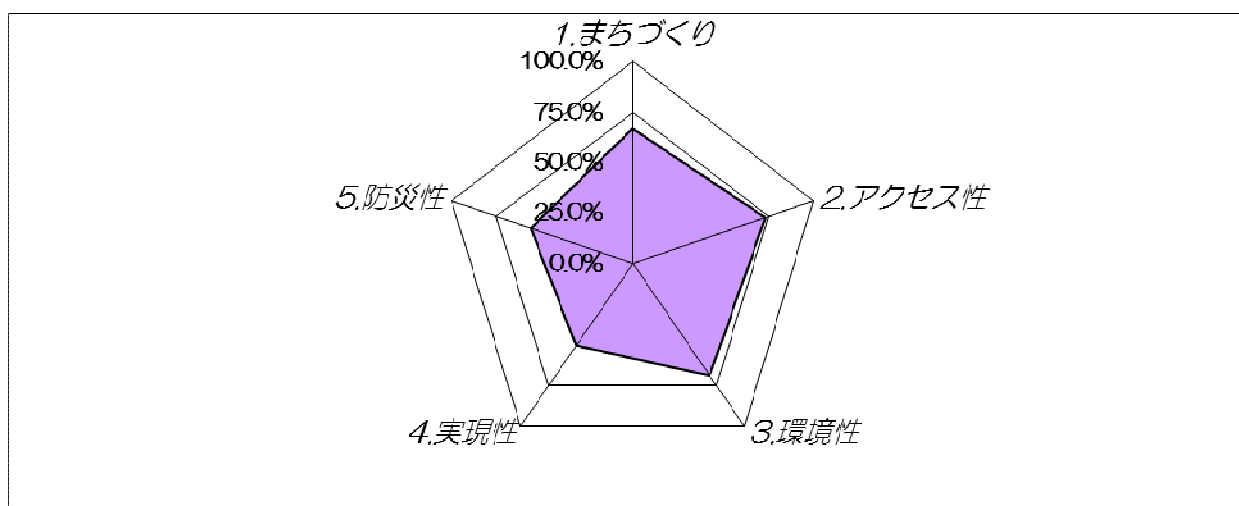
「候補地No.5」（村井町交差点北側付近：49.2 点）は、『実現性』において低評価であります。「候補地No.3」及び「候補地No.5」においては、市有地が無く、全て「用地買収」をしなければならないことが影響していると思われます。

【候補地の評価における評価軸（5項目）レーダーチャート】

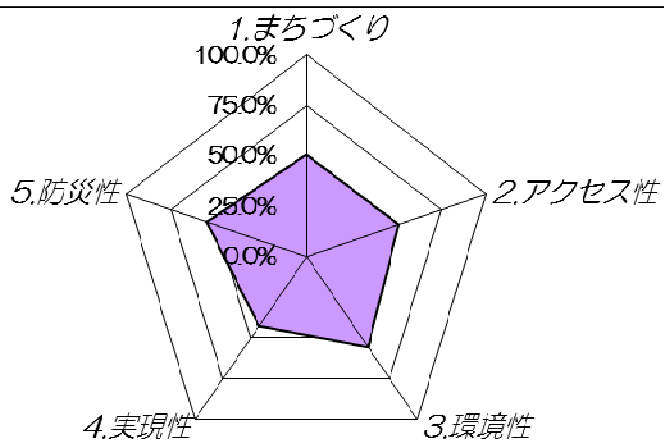
候補地 1（現庁舎敷地）の評価結果（平均得点より）



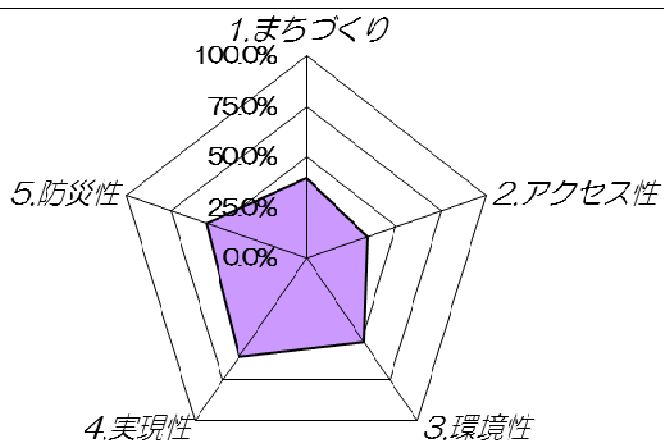
候補地 2（文化ゾーン敷地）の評価結果（平均得点より）



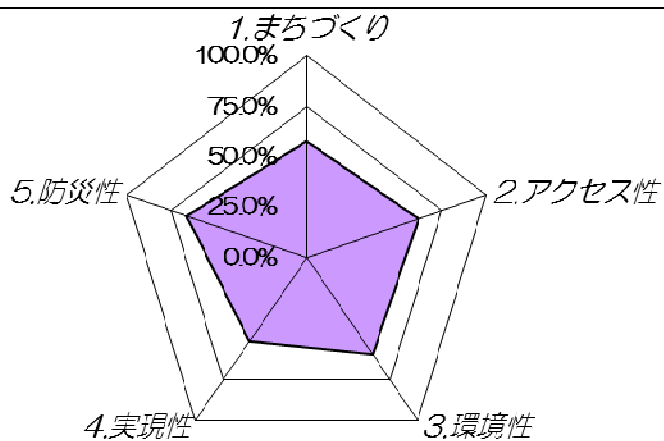
候補地3（JR 駅東付近）の評価結果（平均得点より）



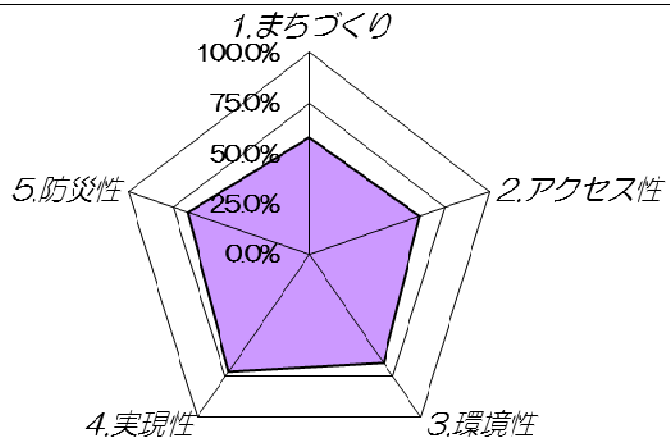
候補地4（旧野外活動C付近）の評価結果（平均得点より）



候補地5（村井町交差点北側付近）の評価結果（平均得点より）



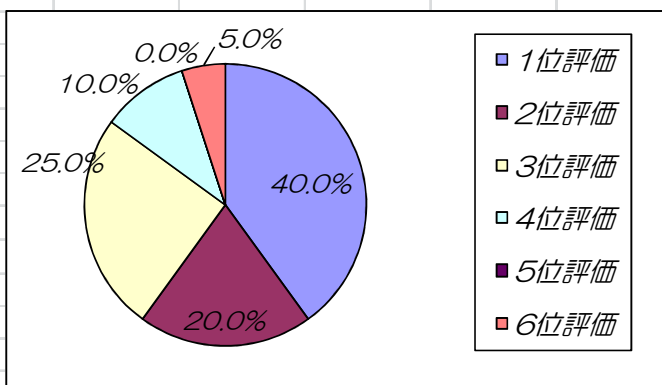
候補地6（下水道事務用地）の評価結果（平均得点より）



【各候補地毎の評価者人数割合】

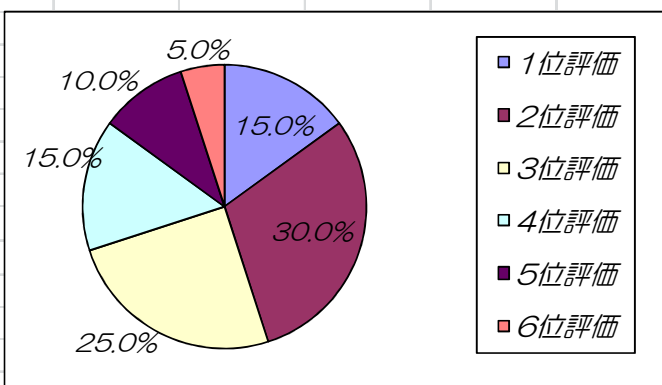
候補地No.1（現庁舎敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 8     | 40.0%  |
| 2位評価 | 4     | 20.0%  |
| 3位評価 | 5     | 25.0%  |
| 4位評価 | 2     | 10.0%  |
| 5位評価 | 0     | 0.0%   |
| 6位評価 | 1     | 5.0%   |
| 合計   | 20    | 100.0% |



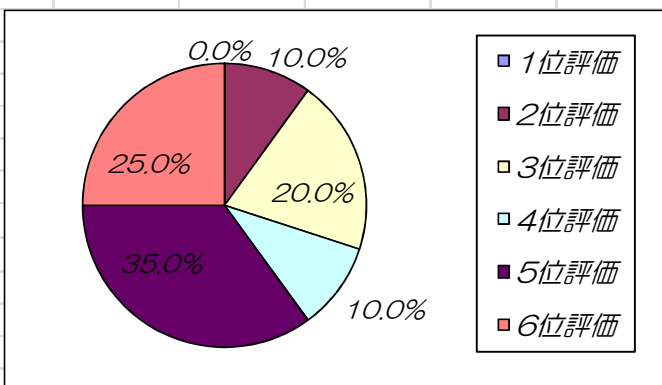
候補地No.2（文化ゾーン敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 3     | 15.0%  |
| 2位評価 | 6     | 30.0%  |
| 3位評価 | 5     | 25.0%  |
| 4位評価 | 3     | 15.0%  |
| 5位評価 | 2     | 10.0%  |
| 6位評価 | 1     | 5.0%   |
| 合計   | 20    | 100.0% |



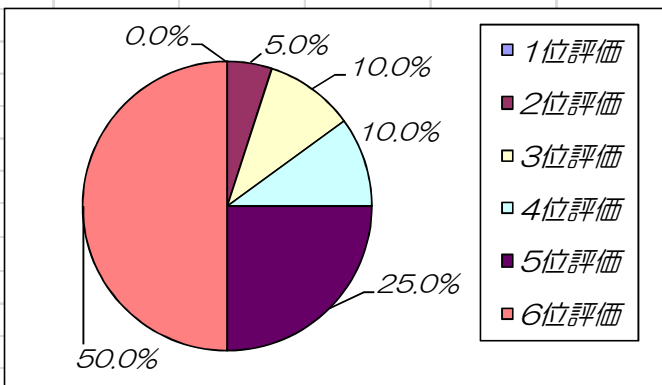
候補地No.3（JR駅東付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0     | 0.0%   |
| 2位評価 | 2     | 10.0%  |
| 3位評価 | 4     | 20.0%  |
| 4位評価 | 2     | 10.0%  |
| 5位評価 | 7     | 35.0%  |
| 6位評価 | 5     | 25.0%  |
| 合計   | 20    | 100.0% |



候補地No.4（旧野外活動C付近）の評価者人数割合

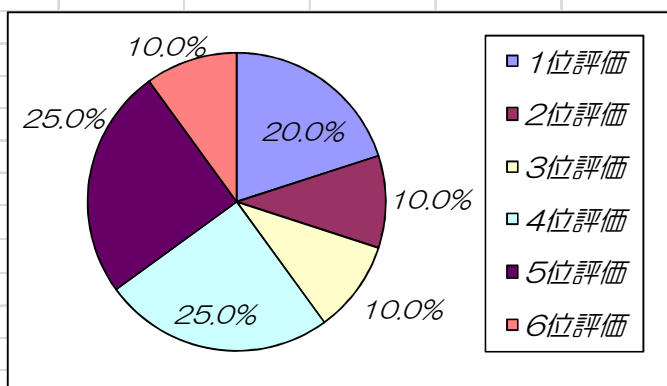
| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0     | 0.0%   |
| 2位評価 | 1     | 5.0%   |
| 3位評価 | 2     | 10.0%  |
| 4位評価 | 2     | 10.0%  |
| 5位評価 | 5     | 25.0%  |
| 6位評価 | 10    | 50.0%  |
| 合計   | 20    | 100.0% |





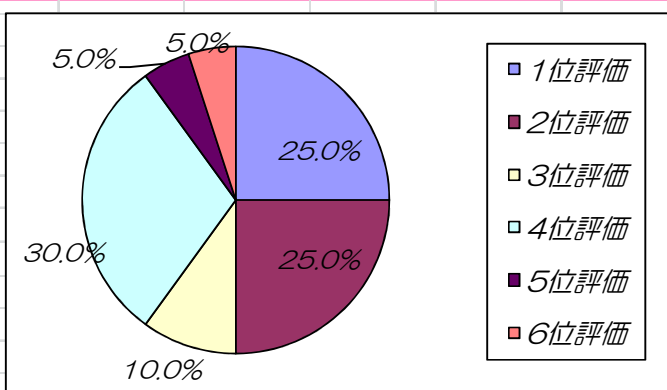
候補地No.5（村井町交差点北側付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 4     | 20.0%  |
| 2位評価 | 2     | 10.0%  |
| 3位評価 | 2     | 10.0%  |
| 4位評価 | 5     | 25.0%  |
| 5位評価 | 5     | 25.0%  |
| 6位評価 | 2     | 10.0%  |
| 合計   | 20    | 100.0% |



候補地No.6（下水道事務所用地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 5     | 25.0%  |
| 2位評価 | 5     | 25.0%  |
| 3位評価 | 2     | 10.0%  |
| 4位評価 | 6     | 30.0%  |
| 5位評価 | 1     | 5.0%   |
| 6位評価 | 1     | 5.0%   |
| 合計   | 20    | 100.0% |



【庁舎整備検討ワーキンググループ】

| 評価の観点            | 候補地No.1 | 候補地No.2 | 候補地No.3 | 候補地No.4 | 候補地No.5 | 候補地No.6 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1.まちづくり<br><24点> | 16.7    | 16.6    | 14.4    | 10.9    | 14.5    | 13.5    |
| 2.アクセス性<br><18点> | 13.6    | 13.3    | 9.6     | 6.6     | 11.8    | 12.4    |
| 3.環境性<br><9点>    | 5.9     | 6.4     | 5.0     | 5.4     | 5.6     | 6.3     |
| 4.実現性<br><21点>   | 14.1    | 12.6    | 6.3     | 11.2    | 9.0     | 14.7    |
| 5.防災性<br><12点>   | 7.2     | 6.2     | 5.1     | 5.9     | 8.3     | 9.1     |
| 平均得点数            | 57.5    | 55.1    | 40.4    | 40.0    | 49.2    | 56.0    |

<考 察>

最も平均得点の高かったのは、「候補地No.1」（現庁舎敷地：57.5点）であり、評価者16名中6名が「1位評価」、3名が「2位評価」としました。

次に、「候補地No.6」（下水道事務所用地：56.0点）であり、評価者16名中6名が「1位評価」、2名が「2位評価」としました。

「候補地No.1」は、評価項目『5つの視点』において、他の候補地に比べ、バランスの取れた得点をしています。

特に『まちづくり』をはじめ、『アクセス性』、『実現性』において、高評価となっています。

「候補地No.6」は、『実現性』、『防災性』において、候補地中、最も高評価でありました。

しかし、『まちづくり』の視点では、「候補地No.4」（旧野外活動C付近：40.0点）に次ぐ低評価となっています。これはどちらの候補地も「市街化調整区域」であるため、「市街地活性化及び発展性」が望めないためと思われます。

「候補地No.2」（文化ゾーン敷地：55.1点）は、平均得点が3位ですが、評価として「候補地No.1」に近い、バランスが取れたものになっています。

「候補地No.3」（JR駅東付近：40.4点）は、他の候補地と比べ、全体的に低評価ですが、特に『実現性』において著しく低評価でありました。

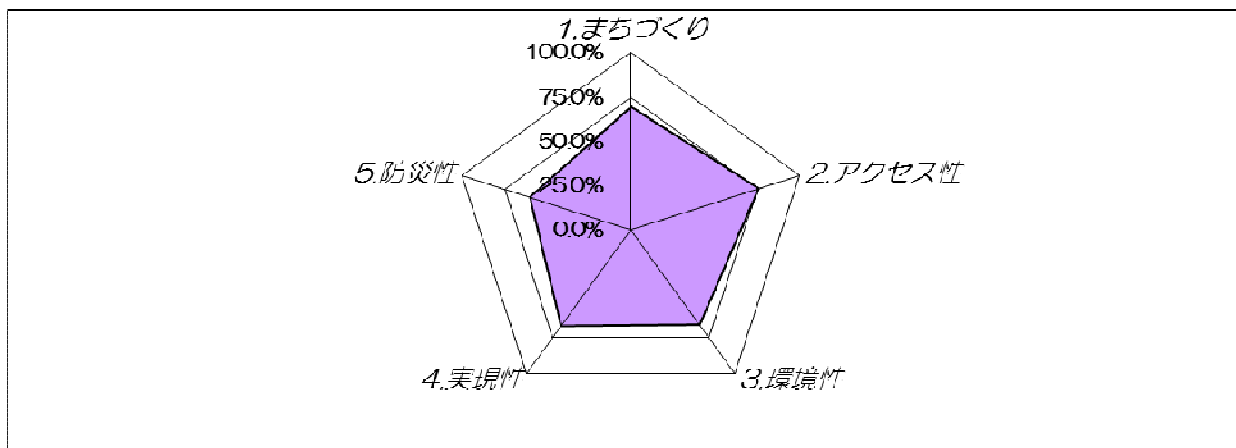
「候補地No.5」（村井町交差点北側付近：49.2点）は、『実現性』において低評価でありました。

「候補地No.3」及び「候補地No.5」においては、市有地が無く、全て「用地買収」をしなければならないことが影響していると思われます。

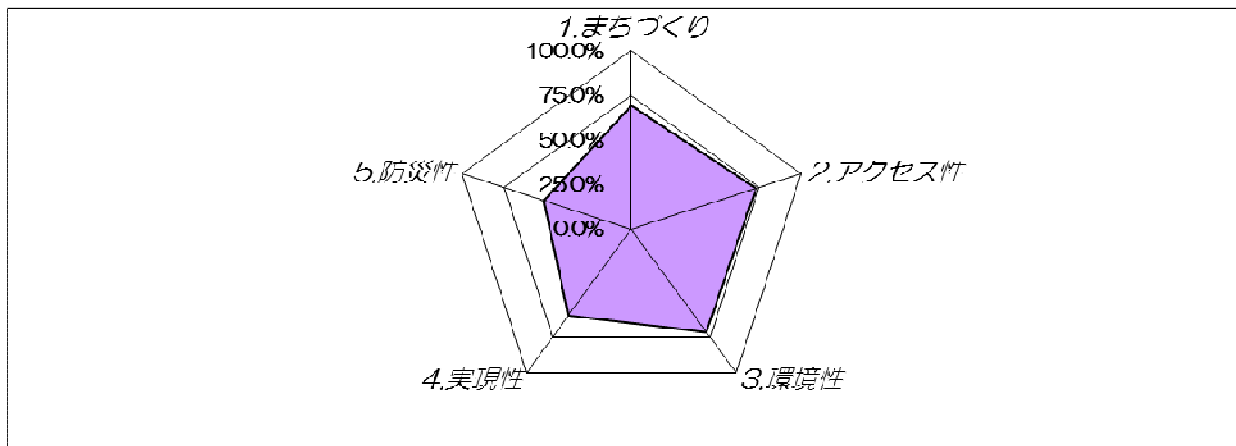
「候補地No.3」及び「候補地No.4」（旧野外活動センター付近：40.0点）の『アクセス性』も著しく低評価であり、候補地周辺の都市計画道路が現在未整備であること等が影響していると思われます。

【候補地の評価における評価軸（5項目）レーダーチャート】

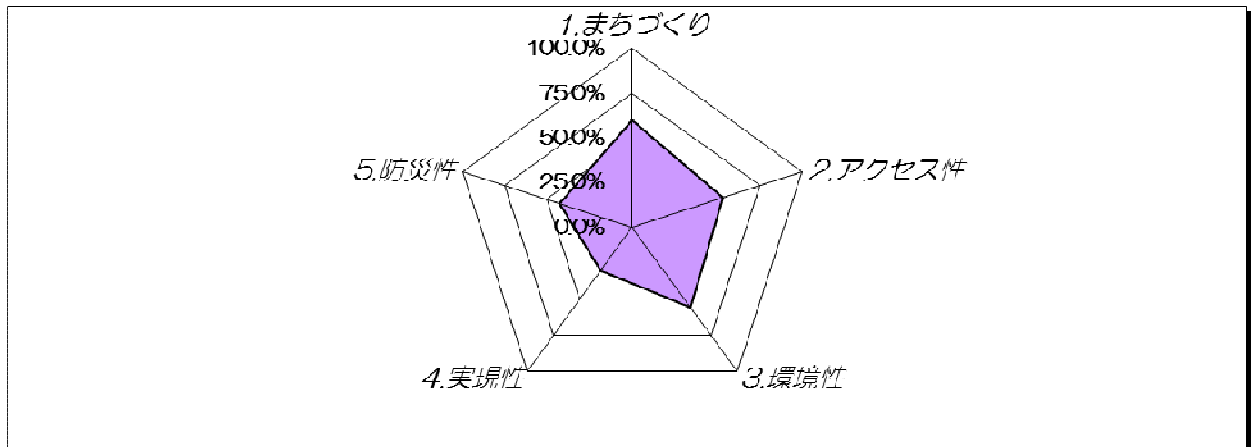
候補地1（現庁舎敷地）の評価結果（平均得点より）



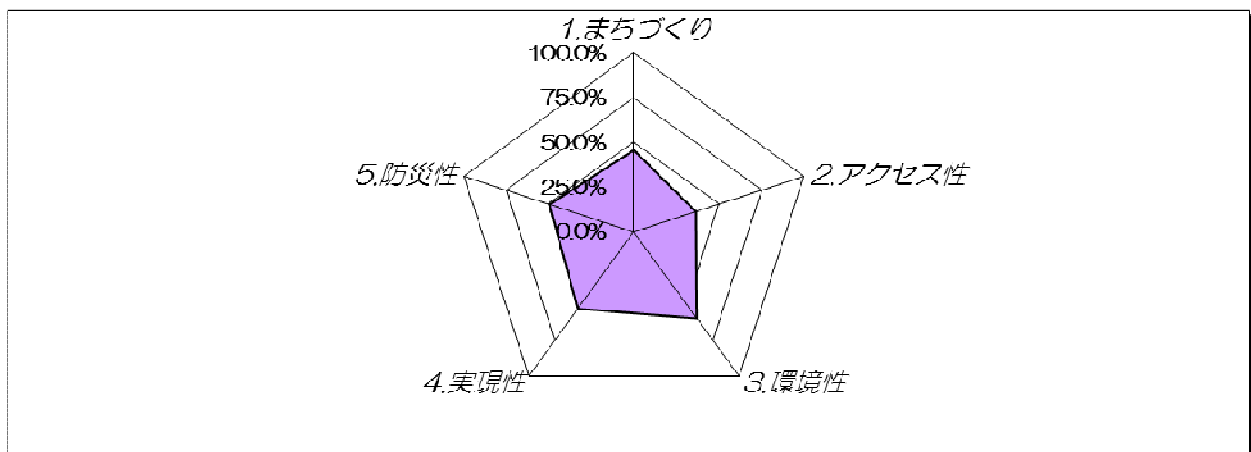
候補地2（文化ゾーン敷地）の評価結果（平均得点より）



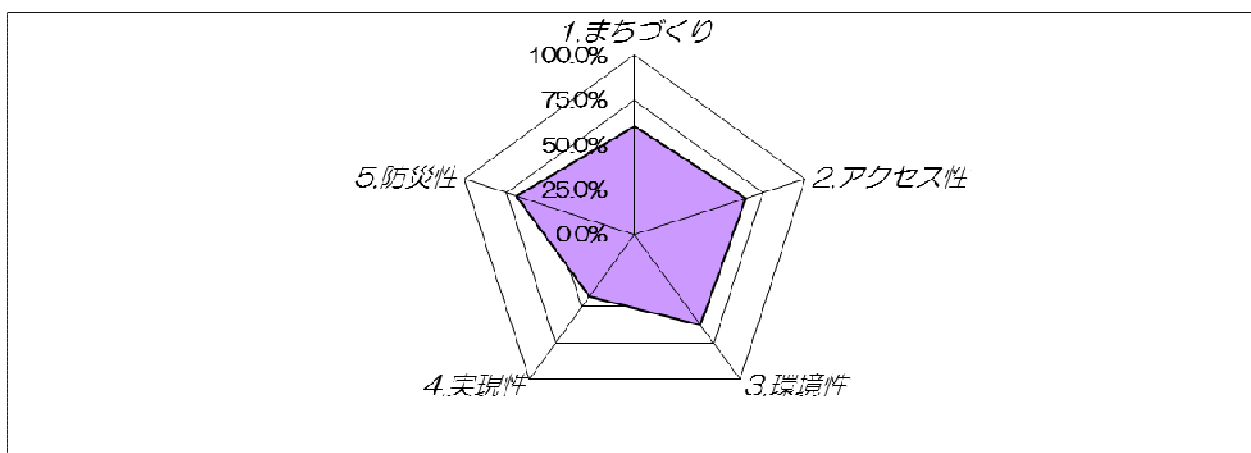
候補地3（JR 駅東付近）の評価結果（平均得点より）



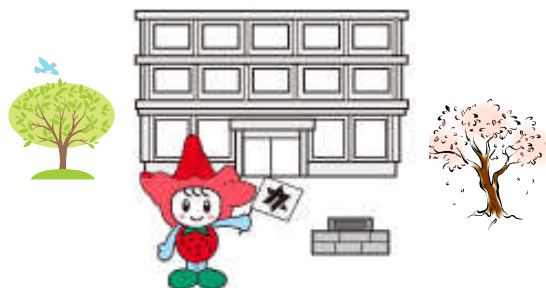
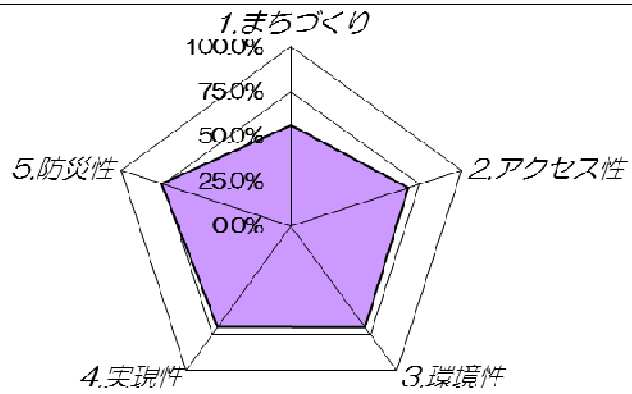
候補地4（旧野外活動C付近）の評価結果（平均得点より）



候補地5（村井町交差点北側付近）の評価結果（平均得点より）



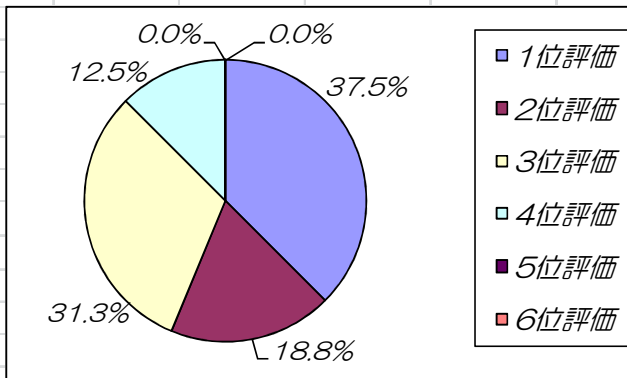
候補地6（下水道事務所用地）の評価結果（平均得点より）



【各候補地毎の評価者人数割合】

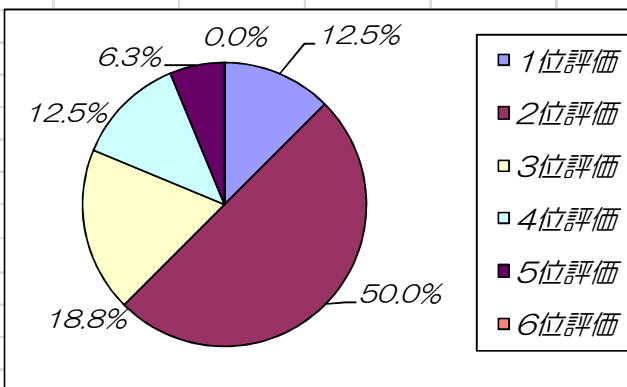
候補地No.1（現庁舎敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 6     | 37.5%  |
| 2位評価 | 3     | 18.8%  |
| 3位評価 | 5     | 31.3%  |
| 4位評価 | 2     | 12.5%  |
| 5位評価 | 0     | 0.0%   |
| 6位評価 | 0     | 0.0%   |
| 合計   | 16    | 100.0% |



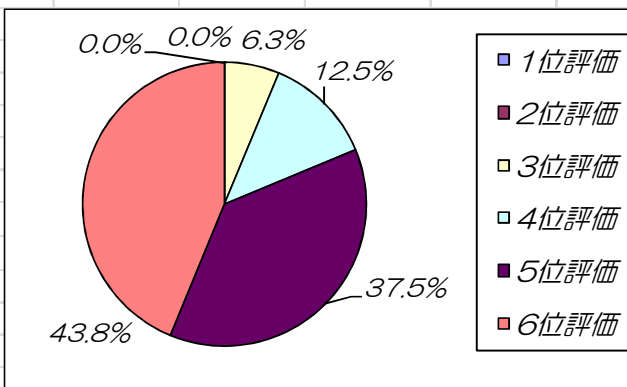
候補地No.2（文化ゾーン敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 2     | 12.5%  |
| 2位評価 | 8     | 50.0%  |
| 3位評価 | 3     | 18.8%  |
| 4位評価 | 2     | 12.5%  |
| 5位評価 | 1     | 6.3%   |
| 6位評価 | 0     | 0.0%   |
| 合計   | 16    | 100.0% |



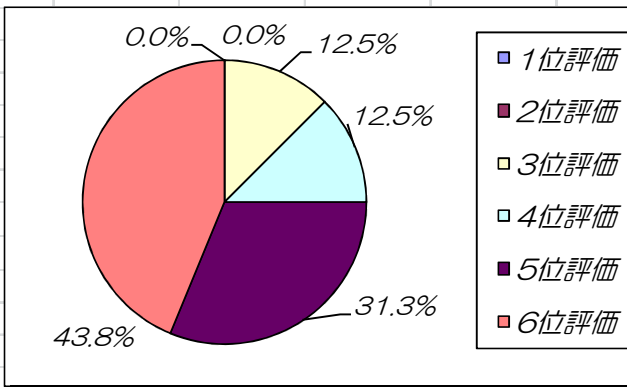
候補地No.3（JR駅東付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0     | 0.0%   |
| 2位評価 | 0     | 0.0%   |
| 3位評価 | 1     | 6.3%   |
| 4位評価 | 2     | 12.5%  |
| 5位評価 | 6     | 37.5%  |
| 6位評価 | 7     | 43.8%  |
| 合計   | 16    | 100.0% |



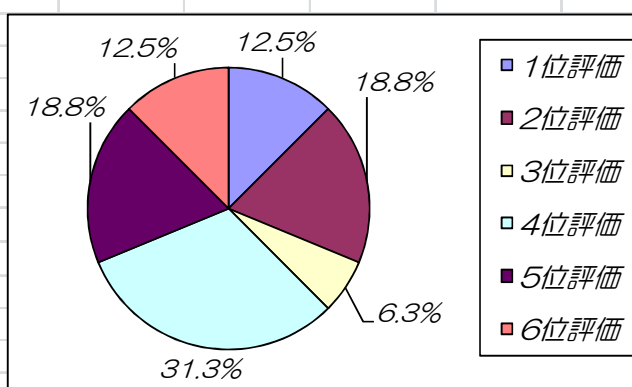
候補地No.4（旧野外活動C付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0     | 0.0%   |
| 2位評価 | 0     | 0.0%   |
| 3位評価 | 2     | 12.5%  |
| 4位評価 | 2     | 12.5%  |
| 5位評価 | 5     | 31.3%  |
| 6位評価 | 7     | 43.8%  |
| 合計   | 16    | 100.0% |



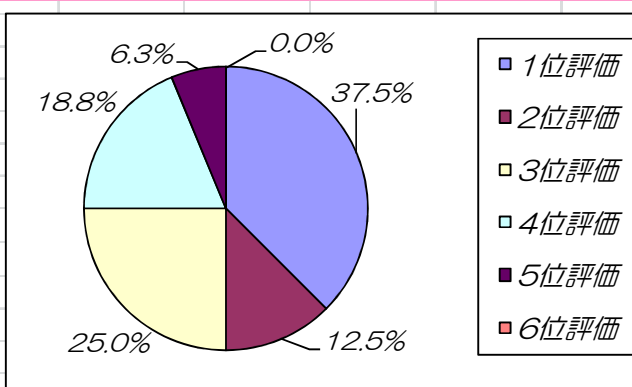
候補地No.5（村井町交差点北側付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 2     | 12.5%  |
| 2位評価 | 3     | 18.8%  |
| 3位評価 | 1     | 6.3%   |
| 4位評価 | 5     | 31.3%  |
| 5位評価 | 3     | 18.8%  |
| 6位評価 | 2     | 12.5%  |
| 合計   | 16    | 100.0% |



候補地No.6（下水道事務所用地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 6     | 37.5%  |
| 2位評価 | 2     | 12.5%  |
| 3位評価 | 4     | 25.0%  |
| 4位評価 | 3     | 18.8%  |
| 5位評価 | 1     | 6.3%   |
| 6位評価 | 0     | 0.0%   |
| 合計   | 16    | 100.0% |





【自治会連合会理事（33名）】

| 評価の視点            | 候補地No.1 | 候補地No.2 | 候補地No.3 | 候補地No.4 | 候補地No.5 | 候補地No.6 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1.まちづくり<br><24点> | 16.1    | 15.4    | 14.8    | 11.0    | 14.9    | 14.1    |
| 2.アクセス性<br><18点> | 13.1    | 13.2    | 10.0    | 7.1     | 11.5    | 12.2    |
| 3.環境性<br><9点>    | 6.3     | 6.2     | 5.3     | 5.3     | 5.5     | 6.9     |
| 4.実現性<br><21点>   | 14.8    | 12.3    | 9.9     | 12.8    | 11.6    | 15.9    |
| 5.防災性<br><12点>   | 7.9     | 7.2     | 6.9     | 6.7     | 8.9     | 9.5     |
| 平均得点数            | 58.2    | 54.2    | 47.0    | 42.8    | 52.5    | 58.6    |

<考 察>

最も平均得点の高かったのは、「候補地No.6」（下水道事務用地：58.6点）であり、評価者33名中15名が「1位評価」、1名が「2位評価」としました。

次に、「候補地No.1」（現庁舎敷地：58.2点）であり、評価者33名中12名が「1位評価」、10名が「2位評価」としました。

「候補地No.6」は、『環境性』、『実現性』、『防災性』において、候補地中、最も高評価でありました。

しかし、『まちづくり』において、「候補地No.1」と比べ、低評価となっています。これは「候補地No.6」が「市街化調整区域」であるため、「市街地活性化及び発展性」が望めないためと思われます。

「候補地No.1」は、評価項目『5つの視点』において、他の候補地に比べ、バランスの取れた得点をしています。特に『まちづくり』をはじめ、『アクセス性』、『実現性』において、高評価となっています。

「候補地No.2」（文化ゾーン敷地：54.2点）は、平均得点3位でありました。上位2候補地と比べ、『実現性』、『防災性』が低評価となっています。

「候補地No.3」（JR 駅東付近：47.0点）は、他の候補地と比べ、全体的に低評価ですが、特に『実現性』において著しく低評価でありました。

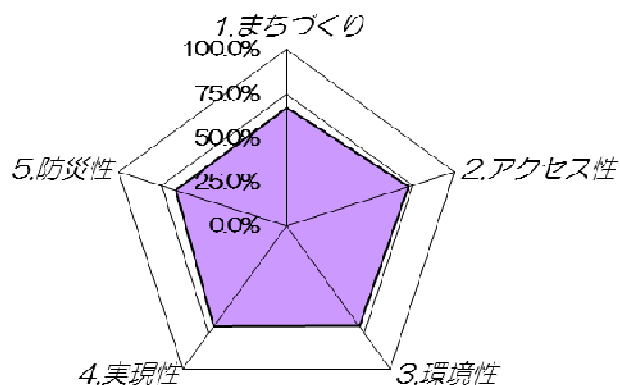
「候補地No.4」（旧野外活動センター付近：42.8点）は、他の候補地と比べ、全体的に低評価ですが、特に『アクセス性』において著しく低評価でありました。

「候補地No.5」(村井町交差点北側付近:52.5点)は、上位2候補地と比べ、『実現性』において低評価でありました。

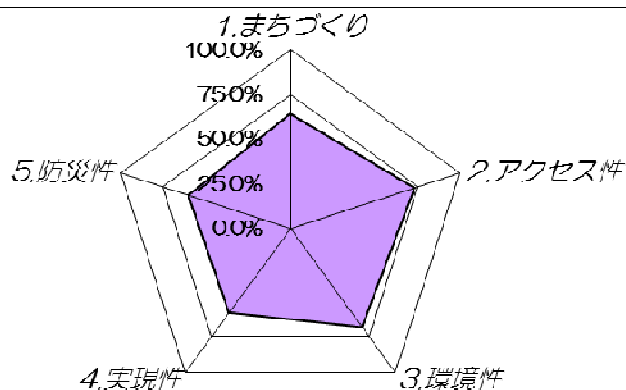
「候補地No.3」及び「候補地No.5」においては、市有地が無く、全て「用地買収」をしなければならないことが影響していると思われます。

### 【候補地の評価における評価軸（5項目）レーダーチャート】

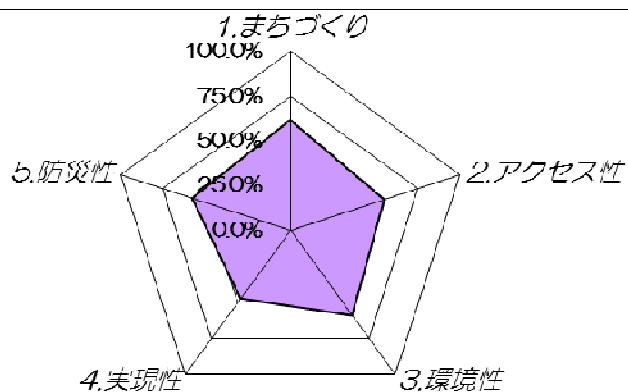
#### 候補地1（現庁舎敷地）の評価結果（平均得点より）



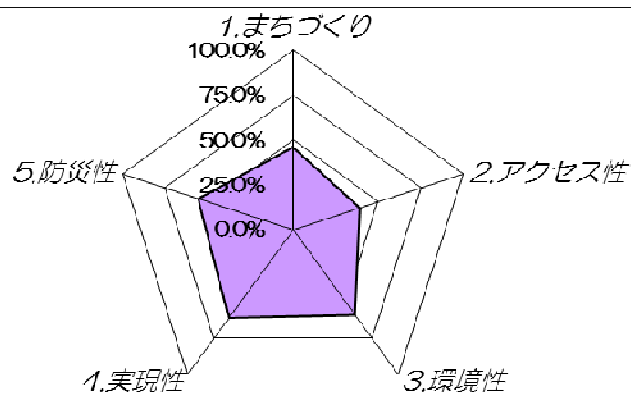
#### 候補地2（文化ゾーン敷地）の評価結果（平均得点より）



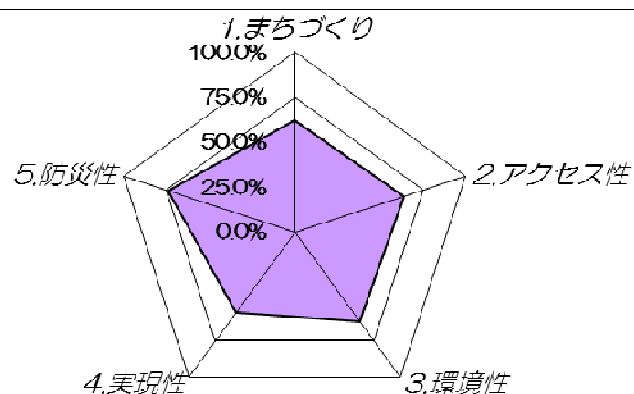
候補地3（JR 駅東付近）の評価結果（平均得点より）



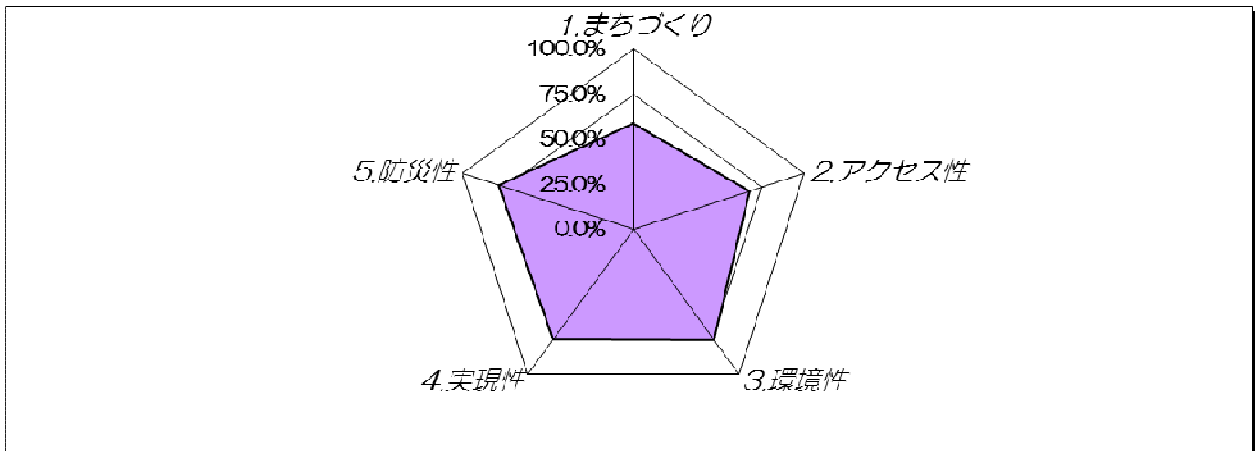
候補地4（旧野外活動C付近）の評価結果（平均得点より）



候補地5（村井町交差点北側付近）の評価結果（平均得点より）



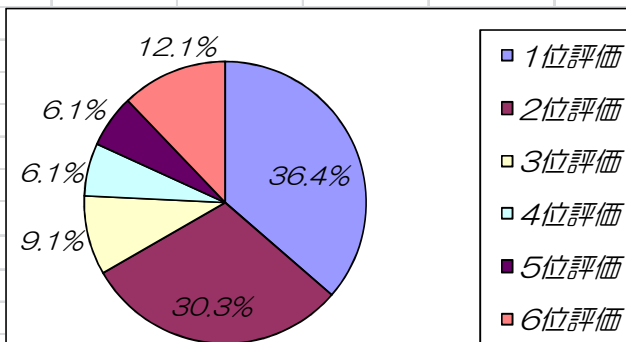
候補地6（下水道事務所用地）の評価結果（平均得点より）



【各候補地毎の評価者人数割合】

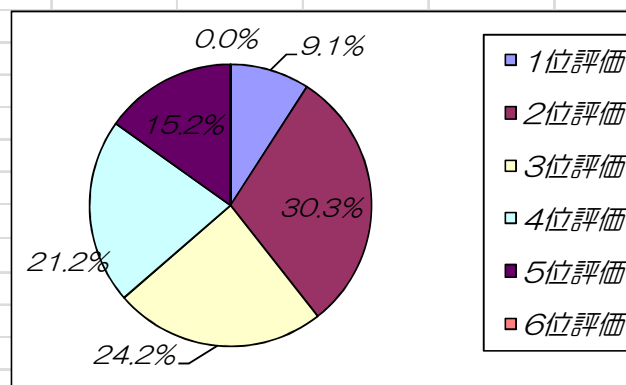
候補地No.1（現庁舎敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 12    | 36.4%  |
| 2位評価 | 10    | 30.3%  |
| 3位評価 | 3     | 9.1%   |
| 4位評価 | 2     | 6.1%   |
| 5位評価 | 2     | 6.1%   |
| 6位評価 | 4     | 12.1%  |
| 合計   | 33    | 100.0% |



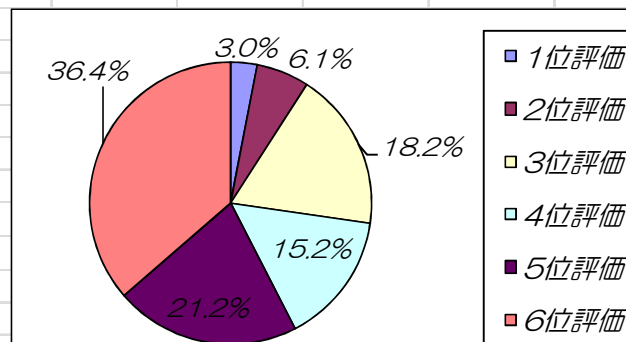
候補地No.2（文化ゾーン敷地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 3     | 9.1%   |
| 2位評価 | 10    | 30.3%  |
| 3位評価 | 8     | 24.2%  |
| 4位評価 | 7     | 21.2%  |
| 5位評価 | 5     | 15.2%  |
| 6位評価 | 0     | 0.0%   |
| 合計   | 33    | 100.0% |



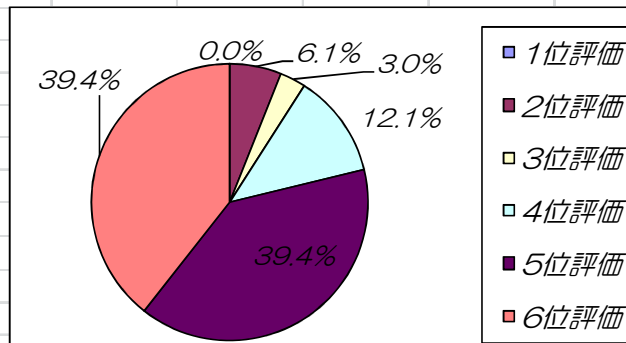
候補地No.3（JR駅東付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 1     | 3.0%   |
| 2位評価 | 2     | 6.1%   |
| 3位評価 | 6     | 18.2%  |
| 4位評価 | 5     | 15.2%  |
| 5位評価 | 7     | 21.2%  |
| 6位評価 | 12    | 36.4%  |
| 合計   | 33    | 100.0% |



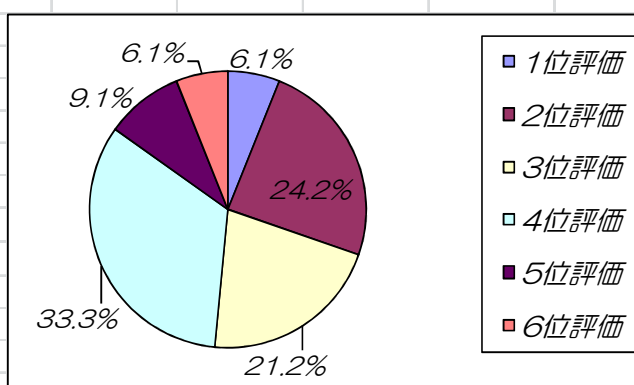
候補地No.4（旧野外活動C付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0     | 0.0%   |
| 2位評価 | 2     | 6.1%   |
| 3位評価 | 1     | 3.0%   |
| 4位評価 | 4     | 12.1%  |
| 5位評価 | 13    | 39.4%  |
| 6位評価 | 13    | 39.4%  |
| 合計   | 33    | 100.0% |



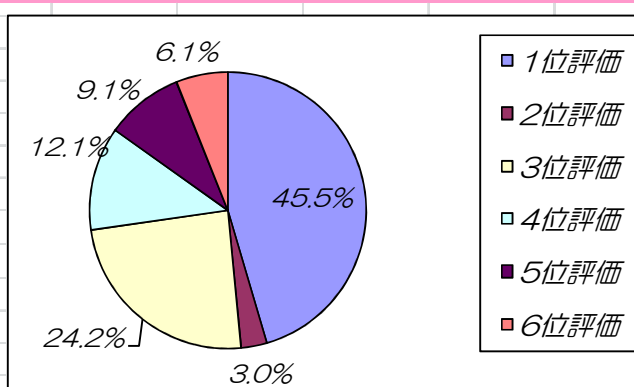
候補地No.5（村井町交差点北側付近）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 2     | 6.1%   |
| 2位評価 | 8     | 24.2%  |
| 3位評価 | 7     | 21.2%  |
| 4位評価 | 11    | 33.3%  |
| 5位評価 | 3     | 9.1%   |
| 6位評価 | 2     | 6.1%   |
| 合計   | 33    | 100.0% |



候補地No.6（下水道事務所用地）の評価者人数割合

| 順位   | 評価者人数 | 割合     |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 15    | 45.5%  |
| 2位評価 | 1     | 3.0%   |
| 3位評価 | 8     | 24.2%  |
| 4位評価 | 4     | 12.1%  |
| 5位評価 | 3     | 9.1%   |
| 6位評価 | 2     | 6.1%   |
| 合計   | 33    | 100.0% |





## ＜庁舎の整備方法＞

～鹿沼市庁舎整備検討委員会による評価の際の補足資料～

### （１）鹿沼市庁舎整備検討委員会による整備パターンの評価

#### ＜整備パターンの評価基準＞

庁舎整備パターンの評価を行うための項目として、新庁舎に求められる8つの機能（評価軸）に加え、財源などを検討する「整備コスト」、鹿沼らしさなどの「シンボルとしての庁舎」や「庁舎施設の更新に対する対応」、さらに「関係法令の対応」の項目（評価軸）を加え、12項目を評価項目とします。

この評価項目（評価軸）ごとに、評価の視点を設定し、客観的かつ明確に評価するため、各項目に基づいて採点を行います。

また、各評価項目の重要度（評価軸の5項目程度）を定め、庁舎整備パターンの評価に反映させます。

| 評価基準項目     | 評価軸               | 評価の視点                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 安全性・防災性 | ①防災拠点としての機能       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>耐震性の確保（国の耐震基準以上）</b><br/>⇒耐震構造・制震構造・免震構造の採用</li> <li>・<b>災害対策本部の整備</b><br/>⇒本部会議室の設置、防災倉庫、緊急物資の備蓄倉庫の設置 等<br/>⇒避難者対応オープンスペースの確保</li> <li>・<b>バックアップ機能の整備</b><br/>⇒被災時のバックアップ電源の設置<br/>⇒飲料水兼用の防火水槽、汚水槽</li> </ul>                                                                                                              |
| 2. 利便性     | ②来庁者の利便性を高めるための機能 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>窓口機能の整備</b><br/>⇒ワンストップサービス機能の確保<br/>⇒部局ごとのワンフロアー化<br/>⇒快適なオープン待合スペースの確保<br/>⇒誰にでもわかりやすい配置</li> <li>・<b>相談機能の整備</b><br/>⇒市民のプライバシーの確保<br/>⇒相談室の設置</li> <li>・<b>ユニバーサルデザインへの対応</b><br/>⇒バリアフリー新法等の基準を満たす庁舎<br/>⇒リーバス停留所の設置<br/>⇒スムーズな誘導線の確保<br/>⇒授乳室やキッズコーナーの設置</li> <li>・<b>駐車場、駐輪場の整備</b><br/>⇒安全でゆとりある駐車スペースの確保</li> </ul> |

|             |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                        | ⇒地下駐車場の検討                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 3. 市民協働の拠点性 | ③市民との協働・まちづくりを進めるための機能 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>交流、まちづくり機能の整備</b><br/>⇒多目的スペースの設置<br/>⇒集いふれあえるイベントホールの設置<br/>⇒ブランド品等の展示・販売コーナー設置<br/>⇒市民活動支援スペース（会議室等）の設置<br/>⇒レストラン（売店）、喫茶コーナーの整備</li> <li>• <b>情報提供、発信機能の整備</b><br/>⇒情報共有スペースの設置<br/>⇒情報コーナーの設置<br/>⇒地域情報を発信できる掲示板の設置</li> </ul> |
| 4. 機能性      | ④議会運営を進めるための機能         | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>議場の整備</b><br/>⇒本庁舎との一体化（ワンフロア化）<br/>⇒傍聴席の充実（スペースの拡大と増設）<br/>⇒コンサート等での活用</li> <li>• <b>委員会室の整備</b><br/>⇒複数の常任委員会が開催できる会議室数の確保<br/>⇒委員会室の傍聴スペースの確保</li> <li>• <b>議員活動のための機能</b><br/>⇒図書室等議会活動に必要な諸室の整備</li> </ul>                    |
|             | ⑤行政事務を効率的に行うための機能      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>執務空間の整備</b><br/>⇒オープンフロア方式の執務スペース<br/>⇒1部局ワンフロア化<br/>⇒打合せ・作業スペースの確保</li> <li>• <b>会議室等の整備</b><br/>⇒共有会議室の確保</li> <li>• <b>書庫及び倉庫の配置</b><br/>⇒書類の収納スペースの確保<br/>⇒書庫・倉庫を各フロアに設置</li> </ul>                                            |
|             | ⑥高度情報化に対応するための機能       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>サーバ室、情報管理室の整備</b><br/>⇒高度情報化に対応したインテリジェント性の確保</li> <li>• <b>OAフロアの整備</b><br/>⇒フリーアクセスの容易性</li> </ul>                                                                                                                               |
| 5. 環境性      | ⑦環境と共生するための機能          | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>自然採光、自然通風の利用</b></li> <li>• <b>再生可能エネルギーの活用</b><br/>⇒太陽光発電パネル、雨水の利用</li> <li>• <b>省エネルギー機器、設備の導入</b><br/>⇒空調設備の集中管理室の設置<br/>⇒LED化による小電力化<br/>⇒断熱性の高い材料のや構造の採用</li> </ul>                                                           |

|                   |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>ライフサイクルコストの低減</b><br/>⇒建設副産物の発生抑制及び再資源化<br/>⇒環境負荷の少ない材料、リサイクルが容易な材料等の採用</li> <li>• <b>周辺環境等への配慮</b><br/>⇒良好な景観づくりへの配慮<br/>⇒自然環境に適した植栽</li> </ul>                                                                                                                                                                                                            |
| 6. 経 済 性          | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>庁舎の維持管理</b><br/>⇒省エネ型の庁舎<br/>⇒設備、電気機器のメンテナンス性の向上</li> <li>• <b>ライフサイクルコストへの配慮</b><br/>⇒容易な維持管理や修繕を可能とし、設備更新にも対応しやすい構造の採用<br/>⇒環境負荷の少ない材料やリサイクルが容易な材料の採用</li> <li>• <b>個人や行政情報の管理</b><br/>⇒執務スペースと来庁者対応スペース分離<br/>⇒ゾーンにあったセキュリティ対策の導入<br/>⇒防犯カメラの設置</li> <li>• <b>夜間、休日のセキュリティ管理</b><br/>⇒事務室等の施錠機能の導入<br/>⇒入庁者セキュリティシステムの導入<br/>⇒効率的な管理ができるレイアウト</li> </ul> |
|                   | ⑨整備コスト               | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>財源計画（財政への負担度）</b></li> <li>• <b>事業スケジュール（建設の実効性）</b></li> <li>• <b>合併特例債の活用</b></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 7. 地 域 性<br>（鹿沼性） | ⑩シンボルとしての庁舎          | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>鹿沼市の特性との整合</b><br/>⇒「木のまちかぬま」等の鹿沼らしさ<br/>⇒木をアピールできる庁舎（木材利用、木質化）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 8. 将 来 性          | ⑪庁舎施設の更新に対する対応       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>庁舎の次の増築又は改築の余地に対する可能性</b><br/>⇒後年負担の度合い</li> <li>• <b>組織改編や機能変化に対する柔軟性</b></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 9. 整 合 性          | ⑫関係法令の対応             | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>上位計画との整合</b><br/>⇒総合計画、都市計画マスタープランとの整合<br/>⇒建築基準法、都市計画法との整合</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## <評価方法の設定>

庁舎の整備方法の検討に伴う「庁舎整備パターン」の評価については、次のとおり点数化し、総合的に判断します。

### ◇評価軸の評価◇

評価軸の評価については、「評価の視点」の中項目毎に3段階で行い、その評価状況により、評価軸の総評価を行います。

評価軸の①～⑧は、「現状に対する機能（利便性）の向上の有無」で判断し、⑨～⑫については、「利点が多いか少ないか」等で判断します。

評価の判断基準については、次のとおり定義します。

| 評価軸   | ◎               | ○                 | △                |
|-------|-----------------|-------------------|------------------|
| ① ～ ⑧ | 大きく機能（利便性）が向上する | 現状と同程度の機能（利便性）である | 現状より機能（利便性）が低下する |
| ⑨ ～ ⑫ | 利点が多い           | 利点が少ない            | 利点がない            |

## <採点方法>

評価軸毎に判断した評価は、あらかじめ配分した各項目の配点に、評価による割合を乗じて点数化します。

各項目の配点は、評価軸毎に同数の「5点」を全て配点します。なお、重点項目を5つ選定し、「5点」を加点した配点とします。（庁舎整備検討委員により選定）

| 評価基準項目      | 評価軸                    | 配点  |      |     | 備考 |
|-------------|------------------------|-----|------|-----|----|
|             |                        | 基本点 | 重点項目 | 計   |    |
| 1. 安全性・防災性  | ①防災拠点としての機能            | 5点  | 5点   | 10点 | 重点 |
| 2. 利便性      | ②来庁者の利便性を高めるための機能      | 5点  | 5点   | 10点 | 重点 |
| 3. 市民協働の拠点性 | ③市民との協働・まちづくりを進めるための機能 | 5点  | —    | 5点  |    |
| 4. 機能性      | ④議会運営を進めるための機能         | 5点  | —    | 5点  |    |
|             | ⑤行政事務を効率的に行うための機能      | 5点  | 5点   | 10点 | 重点 |
|             | ⑥高度情報化に対応するための機能       | 5点  | —    | 5点  |    |
| 5. 環境性      | ⑦環境と共生するための機能          | 5点  | 5点   | 10点 | 重点 |
| 6. 経済性      | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能   | 5点  | —    | 5点  |    |
|             | ⑨整備コスト                 | 5点  | —    | 5点  |    |
| 7. 地域性      | ⑩シンボルとしての庁舎            | 5点  | —    | 5点  |    |
| 8. 将来性      | ⑪庁舎施設の更新に対する対応         | 5点  | 5点   | 10点 | 重点 |
| 9. 整合性      | ⑫関係法令の対応               | 5点  | —    | 5点  |    |
| 合計          |                        | 60点 | 25点  | 85点 |    |

上記の評価軸毎の配点に乘じる「◎、○、△」の評価による割合は、次のとおりとします。

【◎】：⇒<100%>

【○】：⇒<50%>

【△】：⇒<0%>

＜庁舎整備パターンの評価に伴う重点項目の選定結果＞

◇各委員が、5項目を選定した結果は、次のとおりである。

＜単位：ポイント＞

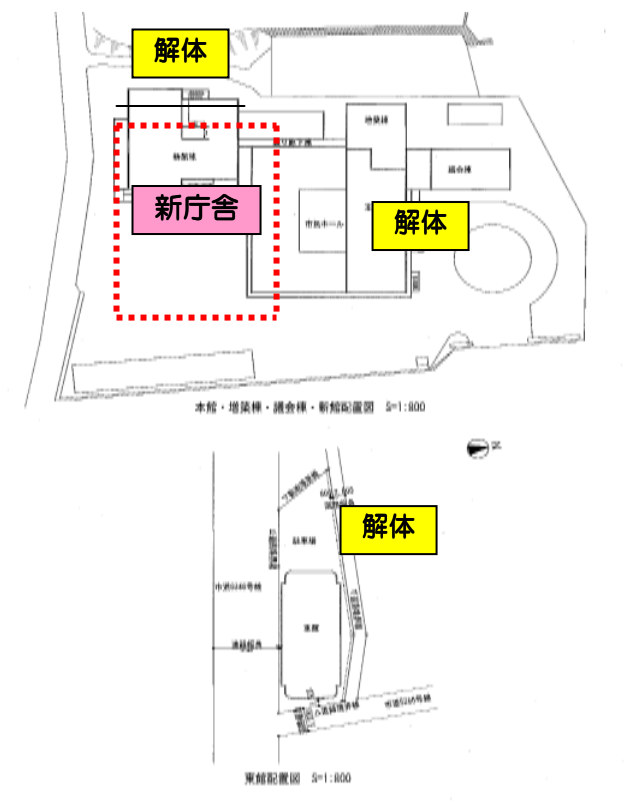
| 評価基準項目          | 評価軸                    | 選定項目の集計 |
|-----------------|------------------------|---------|
| 1. 安全性・防災性      | ①防災拠点としての機能            | 17      |
| 2. 利便性          | ②来庁者の利便性を高めるための機能      | 17      |
| 3. 市民協働の拠点性     | ③市民との協働・まちづくりを進めるための機能 | 5       |
| 4. 機能性          | ④議会運営を進めるための機能         | 0       |
|                 | ⑤行政事務を効率的に行うための機能      | 10      |
|                 | ⑥高度情報化に対応するための機能       | 4       |
| 5. 環境性          | ⑦環境と共生するための機能          | 9       |
| 6. 経済性          | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能   | 5       |
|                 | ⑨整備コスト                 | 4       |
| 7. 地域性<br>(鹿沼性) | ⑩シンボルとしての庁舎            | 5       |
| 8. 将来性          | ⑪庁舎施設の更新に対する対応         | 6       |
| 9. 整合性          | ⑫関係法令の対応               | 1       |
| 計               |                        | 83      |

(15人×5項目) = 75  
 ( 1人×2項目) = 2  
 ( 1人×6項目) = 6

＜庁舎整備パターン別の利点・課題、問題点＞

パターン1

- 現在の敷地を利用し、本庁舎（本館・新館）及び東館を全て解体し、既存庁舎を集約した新庁舎を建設する。



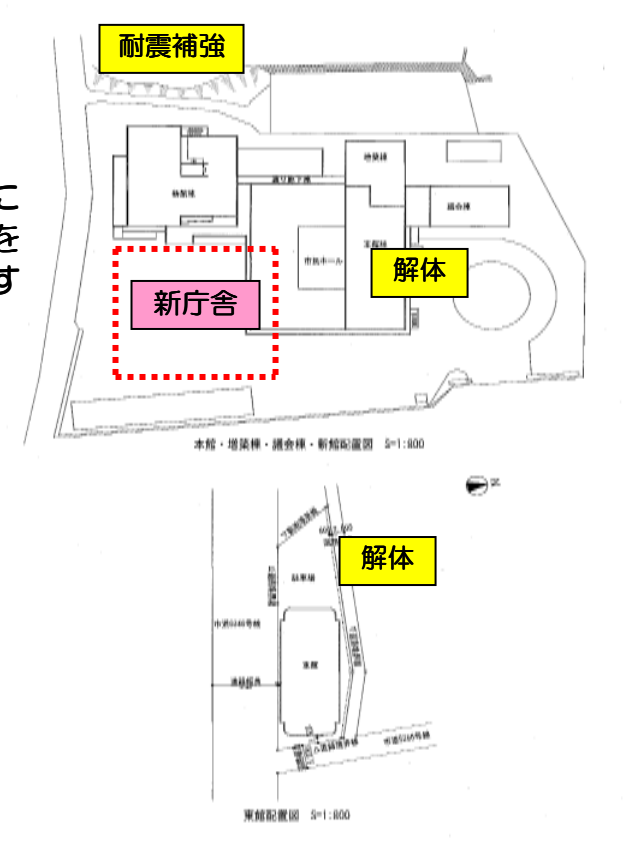
| 利点（メリット）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 課題・問題点（デメリット）                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◇総合庁舎方式であり、ワンストップ窓口の設置など、集約的・効率的なサービス提供ができ、利用しやすい庁舎となる。</li> <li>◇効率的な庁舎計画が可能である。</li> <li>◇施工は、比較的容易である。</li> <li>◇完成後の駐車スペースは、東館跡地も含め現在の2倍の台数確保は可能である。</li> <li>◇防災拠点機能や市民交流機能など、新たに求められる機能が導入しやすい。</li> <li>◇行財政運営のスリム化と効率化が図れ、経費の削減ができる。</li> <li>◇環境に配慮した庁舎建設により光熱費の削減が図れる。</li> <li>◇合併特例債が有効活用できる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大規模な仮設庁舎が必要である。<br/>・・・仮設庁舎が分散する可能性もある。</li> <li>◆事業費が高額になる。</li> <li>◆文化財保護法（埋蔵文化財包蔵地）の網がかかっており、調査が必要である。</li> <li>◆「木造」は、準防火地域であり、関連法令の制限がある。（大規模な木造は困難）</li> <li>◆高層化する場合、用途地域の制限がある。（日影規制・道路隣地斜線規制など）</li> </ul> |



パターン2

■現在の敷地を利用し、新館は耐震補強により活用し、本庁舎（本館）及び東館を解体し、2つを集約した新庁舎を建設する。

◆「新館」耐震補強のイメージ図  
 ……別紙のとおり



| 利点（メリット）                                                     | 課題・問題点（デメリット）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>◇庁舎規模が小さくなることから、建設コストが節減できる。</p> <p>◇仮設庁舎の使用期間が短縮できる。</p> | <p>◆効率的な土地利用ができない。<br/>                 ……新庁舎と新館との間に未利用スペースができてしまう。</p> <p>◆新館の大規模な耐震補強・改修が必要である。</p> <p>◆改修工事施工中には、大規模な仮設庁舎が必要になる。（工事中執務はできない）</p> <p>◆耐震補強後、新館の耐用年数が迫り、数年後には建替えの検討が必要である。</p> <p>◆作業ヤードが少なく施工が困難である。</p> <p>◆新庁舎の高層化は、高さ制限（斜線・日陰）による建設位置の制約がある。</p> <p>◆完成後の駐車スペースは、現在規模とほぼ同様。</p> <p>◆文化財保護法（埋蔵文化財包蔵地）の網がかかっており、調査が必要である。</p> <p>◆合併特例債は有効に活用できない。（改修は不可）</p> |

パターン3

■現在敷地の利用と周辺市有地を利用しながら、本庁舎（本館・新館）及び東館を全て解体し、必要な面積分による「分庁方式」の新庁舎を建設する。  
 ⇒本庁舎・第2庁舎・第3庁舎の新築又は、既存施設を活用した分庁。

〔久保町：柳田商店跡地〕

〔天神町：産文跡地〕



既存施設の活用

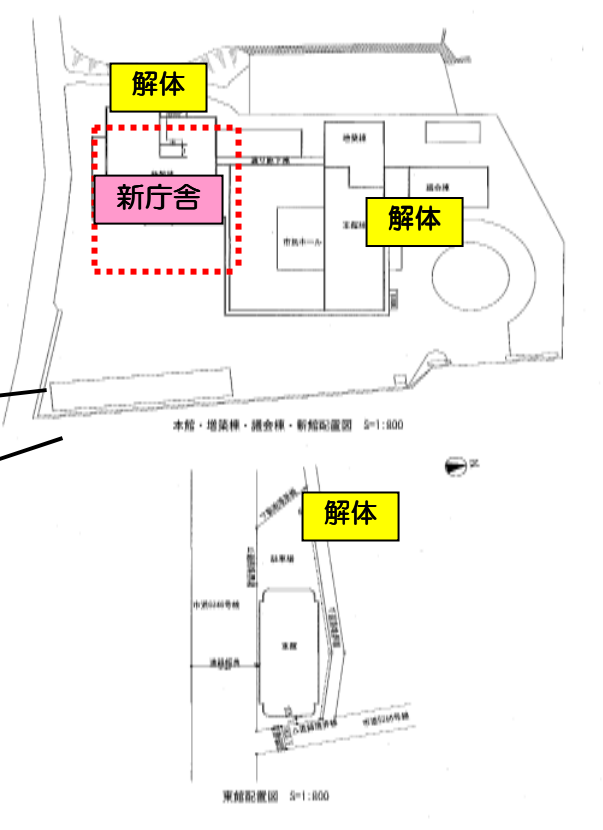
市民情報センター

既存施設の活用

まちなか交流プラザ

既存施設の活用

市民文化センター



| 利点（メリット）                                                                                                                                                                                                                                                                                | 課題・問題点（デメリット）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◇仮設庁舎の建設が必要ない。</li> <li>◇新庁舎の規模が小さくなり、現在の本庁舎敷地の駐車スペースが多く確保できる。</li> <li>◇まちなか回遊の一助となる可能性がある。</li> </ul>                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆窓口等、ワンストップサービスが図れなく、市民サービスの低下が懸念される。</li> <li>◆庁舎建設経費が増大する。</li> <li>◆施設の維持管理費が増大する。</li> <li>◆産文、柳田商店跡地における駐車場（商店会等）としての利用ができなくなる。</li> <li>◆災害時の防災拠点施設にならない。</li> <li>◆市の中心施設としてのシンボルにはならない。</li> <li>◆第2、第3庁舎の駐車スペースが少ない</li> <li>◆文化財保護法（埋蔵文化財包蔵地）の網がかかっており、調査が必要である。</li> </ul> |
| <p>【既存施設の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇上記より、さらに事業費が小さくなる。</li> <li>◇既存施設使用可能面積：1,072 m<sup>2</sup><br/>                     （内訳）市民情報C：225 m<sup>2</sup><br/>                     まちなか交流：318 m<sup>2</sup><br/>                     市民文化C：529 m<sup>2</sup></li> </ul> | <p>【既存施設の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆上記より、さらに分散化される。</li> <li>◆十分な床面積が確保できない。<br/>                     ・ ・ ・ 不足分の新庁舎建設が必要。</li> <li>◆施設の用途においては、市民利用に支障が生じる。</li> </ul>                                                                                                                                  |

【「新館」耐震補強のイメージ図】



【耐震安全性】

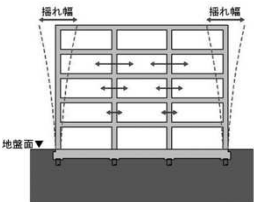
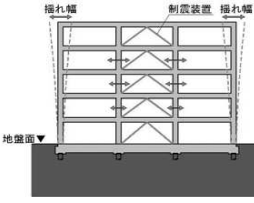
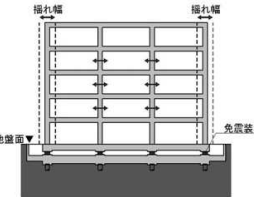
1. 耐震安全性の目標

| 部位                      | 分類   | 耐震安全性の目標                                                                                               |
|-------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 構造体の大地震に対する耐震安全性の目標     | I類   | 大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。                                         |
|                         | II類  | 大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。                                     |
|                         | III類 | 大地震動により構造体の部分的な損傷は生ずるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。                                        |
| 建築非構造部材の大地震に対する耐震安全性の目標 | A類   | 大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受け入れの円滑な実施、又は危険物の管理のうえで、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。 |
|                         | B類   | 大地震動により建築非構造部材の損傷、異動などが発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。                                                |
| 建築設備の大地震に対する耐震安全性の目標    | 甲類   | 大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていると共に、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。                                       |
|                         | 乙類   | 大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。                                                                         |

## 2. 官庁施設に求められる耐震安全性（耐震安全性の分類）

| 施設の用途                     | 対象施設                                                                             | 耐震安全性の分類 |         |      |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|------|
|                           |                                                                                  | 構造体      | 建築非構造部材 | 建築設備 |
| 災害対策の指揮、情報伝達等のための施設       | 指定行政機関が入居する施設<br>指定地方行政ブロック期間が入居する施設<br>東京圏、名古屋圏、大阪圏及び地震防災対策強化地域にある指定行政機関が入居する施設 | I 類      | A 類     | 甲類   |
|                           | 指定地方行政機関のうち、上記以外のもの及びこれに準ずる機能を有する期間が入居する施設                                       | II 類     |         |      |
| 被災者の救助、緊急医療活動、消火活動等のための施設 | 病院、消防関係機関のうち、災害時に拠点として機能すべき施設                                                    | I 類      | A 類     | 甲類   |
|                           | 上記以外の病院、消防関係施設                                                                   | II 類     |         |      |
| 避難所として位置付けられた施設           | 学校、研修施設等のうち、地域防災計画で、避難所として指定された施設                                                | II 類     | A 類     | 乙類   |
| 危険物を貯蔵又は使用する施設            | 放射性物質又は病原菌類を取り扱う施設、これらに関する試験研究施設                                                 | I 類      | A 類     | 甲類   |
|                           | 石油類、高圧ガス、毒物等を取り扱う施設、これらに関する試験研究施設                                                | II 類     | A 類     |      |
| 多数の者が利用する施設               | 文化施設、学校施設、社会教育施設、社会福祉施設                                                          | II 類     | B 類     | 乙類   |
| その他                       | 一般官公庁施設                                                                          | III 類    | B 類     | 乙類   |

### 3. 耐震構造・制震構造・免震構造の特徴

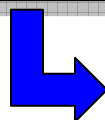
|      | イメージ                                                                                                     | 特徴                                                                                | メリット                                                           | デメリット                                                                                 | 維持管理                                                                                   |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 耐震構造 |  <p>柱・梁を頑丈な構造体にする</p>   | <p>構造体が地震に耐えられるような強度で造られている。上階、下階共小刻みに激しく揺れる。揺れの激しさは上階ほど大きい。</p>                  | <p>維持管理が容易で、一般的な初期費用負担が小さい。</p>                                | <p>建物の壁がひび割れたり、特別な対策を行わない限り、室内の家具が倒れたりする。</p>                                         | <p>装置が無いため、特別なメンテナンスは不要。</p>                                                           |
| 制震構造 |  <p>制震装置で揺れを吸収する</p>   | <p>建物自体に組み込んだ制震装置により、揺れを小さくして地震から建物を守る。上階ほど揺れは激しくなるが制震ダンパー等により耐震建物よりも小さくなる。</p>   | <p>地震時に構造体への破損が軽減される。維持管理費は、免震に比べて小さい。</p>                     | <p>地震エネルギーの吸収装置を付加して、構造体の損傷をとどめることは可能であるが、無被害とすることは難しい。特別な対策を行わない限り、室内の家具が倒れたりする。</p> | <p>制震装置の日常点検は不要であるが、中規模地震以上が起こった際には、目視点検が必要となる。大規模な地震にみまわれた場合は、制震装置の交換が必要となる場合もある。</p> |
| 免震構造 |  <p>免震装置が地震力を吸収する</p> | <p>建物を地盤から切り離すことにより、地盤の揺れに建物が追従しないようにして耐震性を向上させる。建物全体が大きくゆっくり揺れるので揺れの激しさは小さい。</p> | <p>建物がゆっくり揺れるので、ひび割れなどの損傷が少なく、室内の家具も転倒しにくい。構造体のサイズを小さく出来る。</p> | <p>一般的な初期費用負担が大きい。また、定期点検が必要なため維持管理費用がかかる。地盤のゆるい軟弱地盤では設置が困難である。</p>                   | <p>免震装置の定期点検が必要となる。中規模地震以上が起こった際には、目視点検が必要となる。</p>                                     |



**【整備パターン別の想定する整備形態】**  
**「建築面積」・「階数」・「駐車台数」**

新庁舎の想定する整備規模（必要面積）を前提条件として、整備パターン毎の「階数（建築面積）」及び来客用「駐車台数」を比較する。

新庁舎における想定必要面積



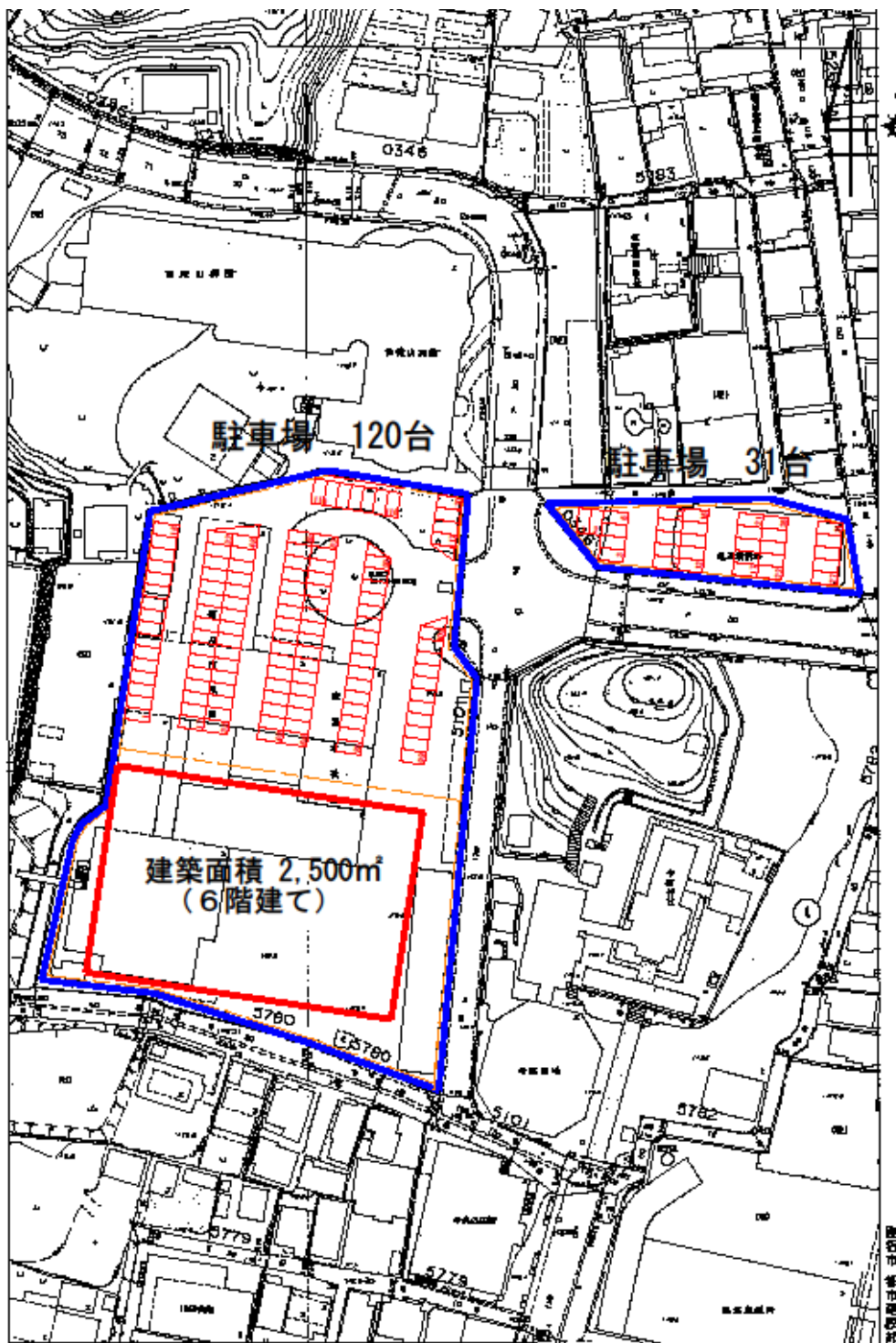
15,000㎡と想定する。

**【評価する際の参考値】**

| 項 目                | パターン1    | パターン2                 | パターン3                                  | 備考 |
|--------------------|----------|-----------------------|----------------------------------------|----|
| 敷地面積               | <本庁舎>    | <本庁舎>                 | <本庁舎><br>9,386㎡                        |    |
|                    | 9,386㎡   | 9,386㎡                | <柳田跡地><br>3,000㎡<br><産文跡地><br>2,400㎡   |    |
| 想定する建築面積<br>(1階面積) | 2,500㎡   | 新館：941㎡<br>新庁舎：1,500㎡ | <本庁舎><br>2,000㎡                        |    |
|                    |          | 新館：941㎡<br>新庁舎：2,000㎡ | <柳田跡地><br>1,000㎡<br><産文跡地><br>1,000㎡   |    |
| 階 数                | 6階       | 新館：5階<br>新庁舎：8階       | <本庁舎><br>5階                            |    |
|                    |          | 新館：5階<br>新庁舎：6階       | <柳田跡地><br>3階<br><産文跡地><br>2階           |    |
| 駐車場利用<br>可能面積      | 3,000㎡   | 2,700㎡                | <本庁舎><br>3,500㎡                        |    |
|                    |          | 1,950㎡                | <柳田跡地><br>1,000㎡<br><産文跡地><br>700㎡     |    |
| 駐車台数               | 120台/25㎡ | 108台/25㎡              | <本庁舎><br>140台/25㎡                      |    |
|                    |          | 78台/25㎡               | <柳田跡地><br>40台/25㎡<br><産文跡地><br>28台/25㎡ |    |
|                    |          |                       | 計：208台                                 |    |
|                    | 東館跡地：30台 | 東館跡地：30台              | 東館跡地：30台                               |    |

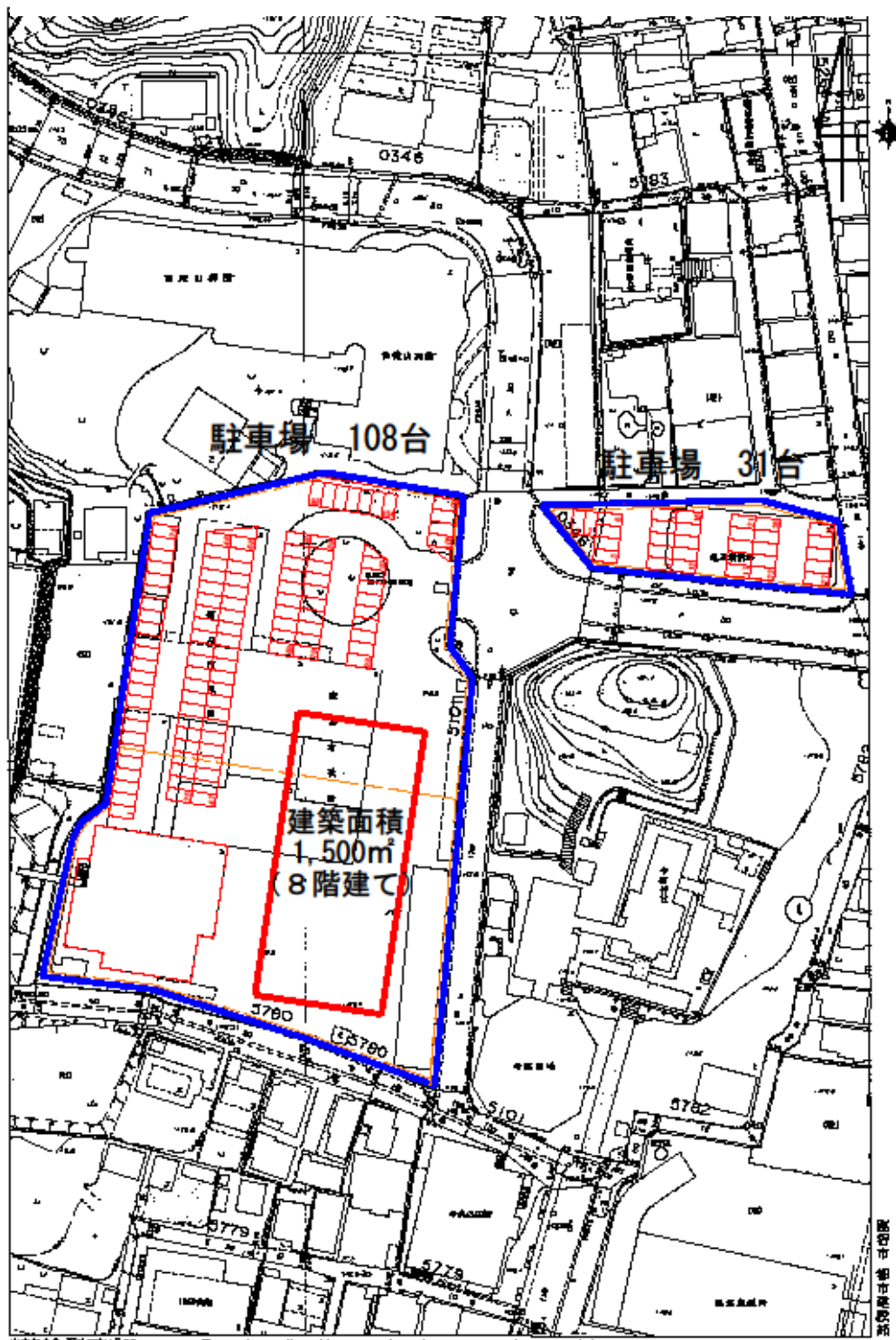


### 駐車スペースの配置例（整備パターン1）



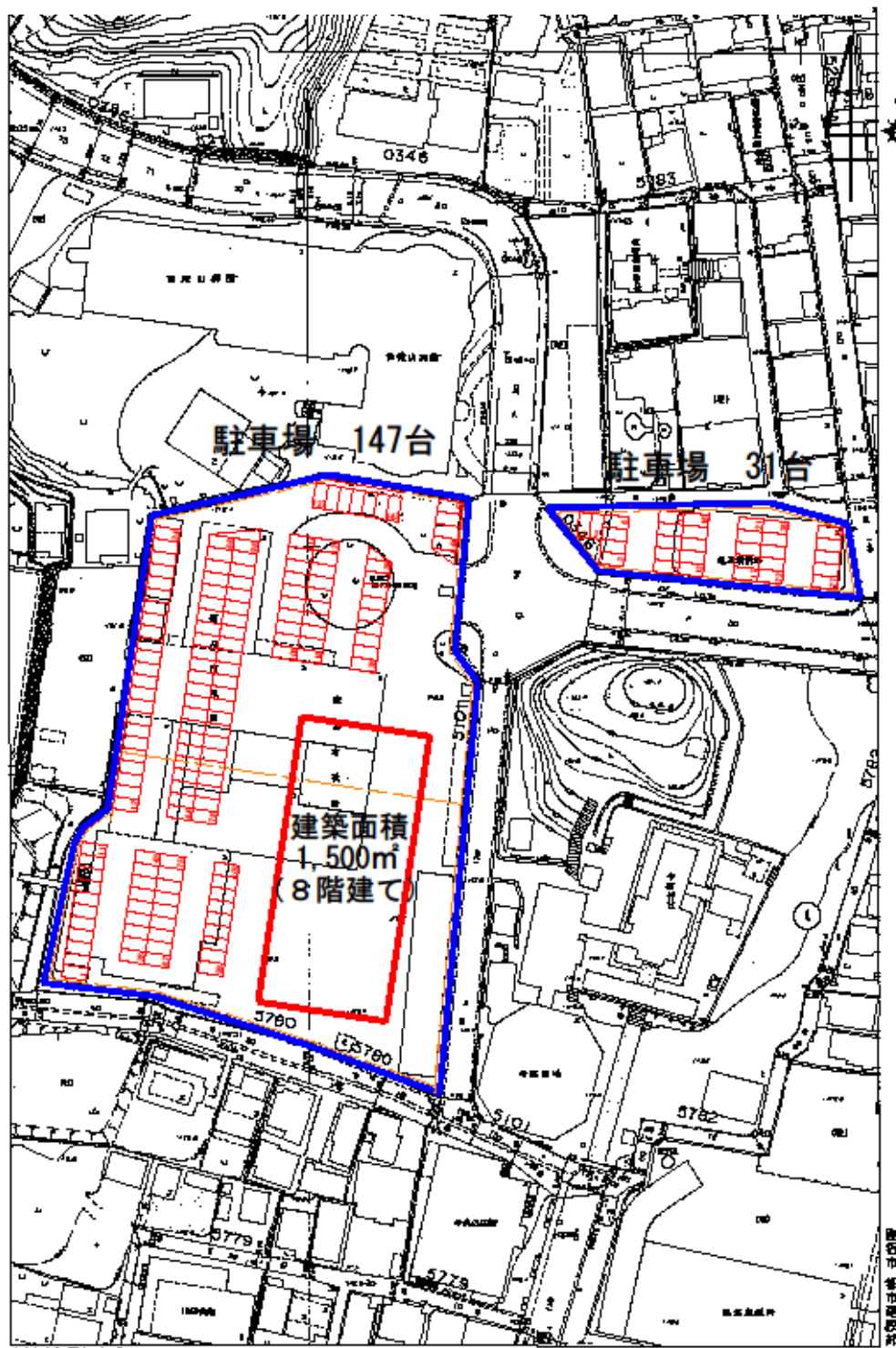
出力年月日:平成27年11月28日  
1.1.141  
この図面は、概略的な配置を示しているだけで、詳細図ではありません。変更図面を編入することはありません。  
また、記載が不明な点がある場合は、図面を再確認してください。

### 駐車スペースの配置例（整備パターン2）

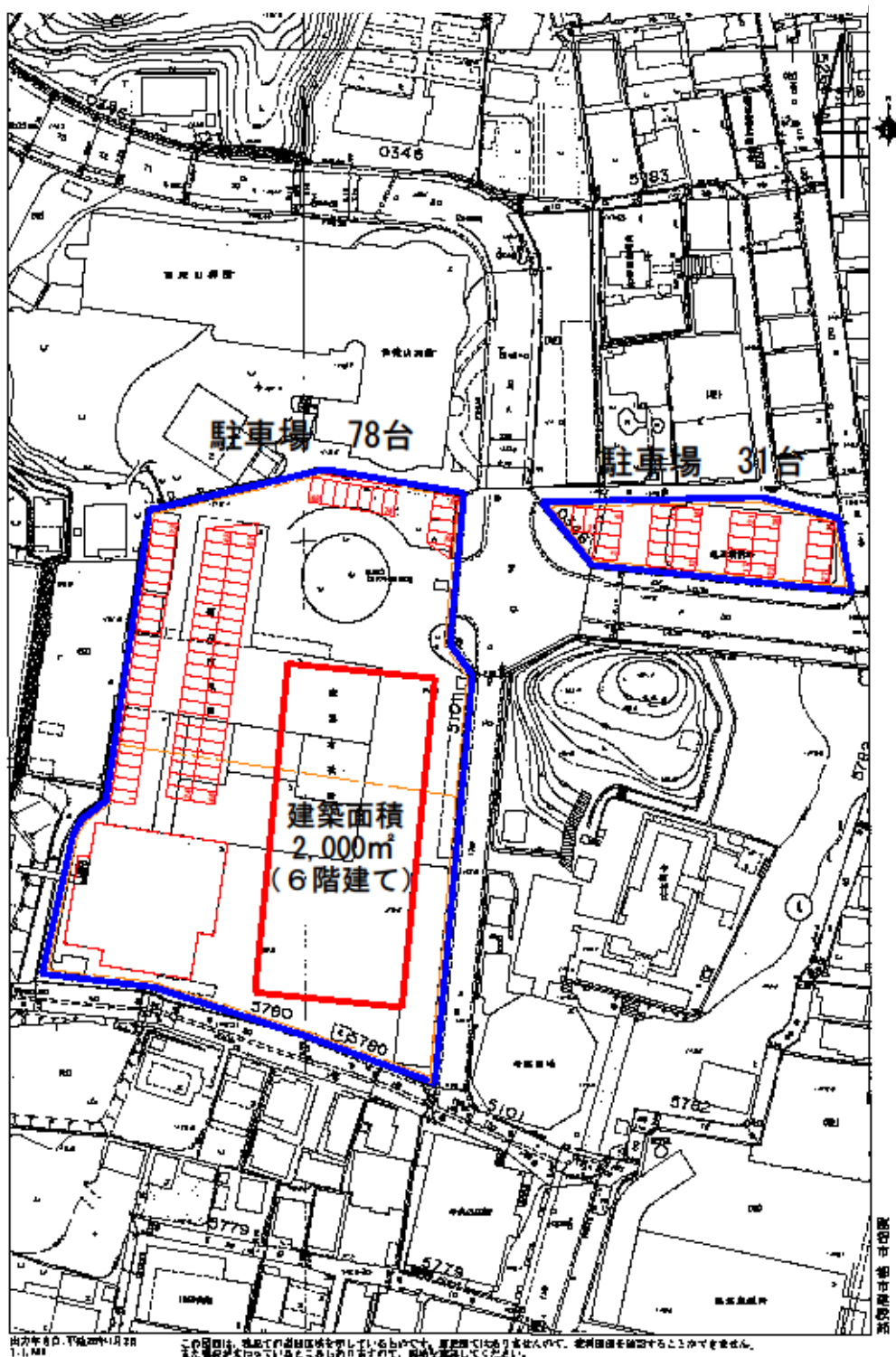


此の図は、現況の道路境界を示しているもので、変更してはなりません。変更する場合は、変更届出を提出することになります。  
また、境界が不明なところがある場合は、現地を確認してください。

### 駐車スペースの配置例（整備パターン2）

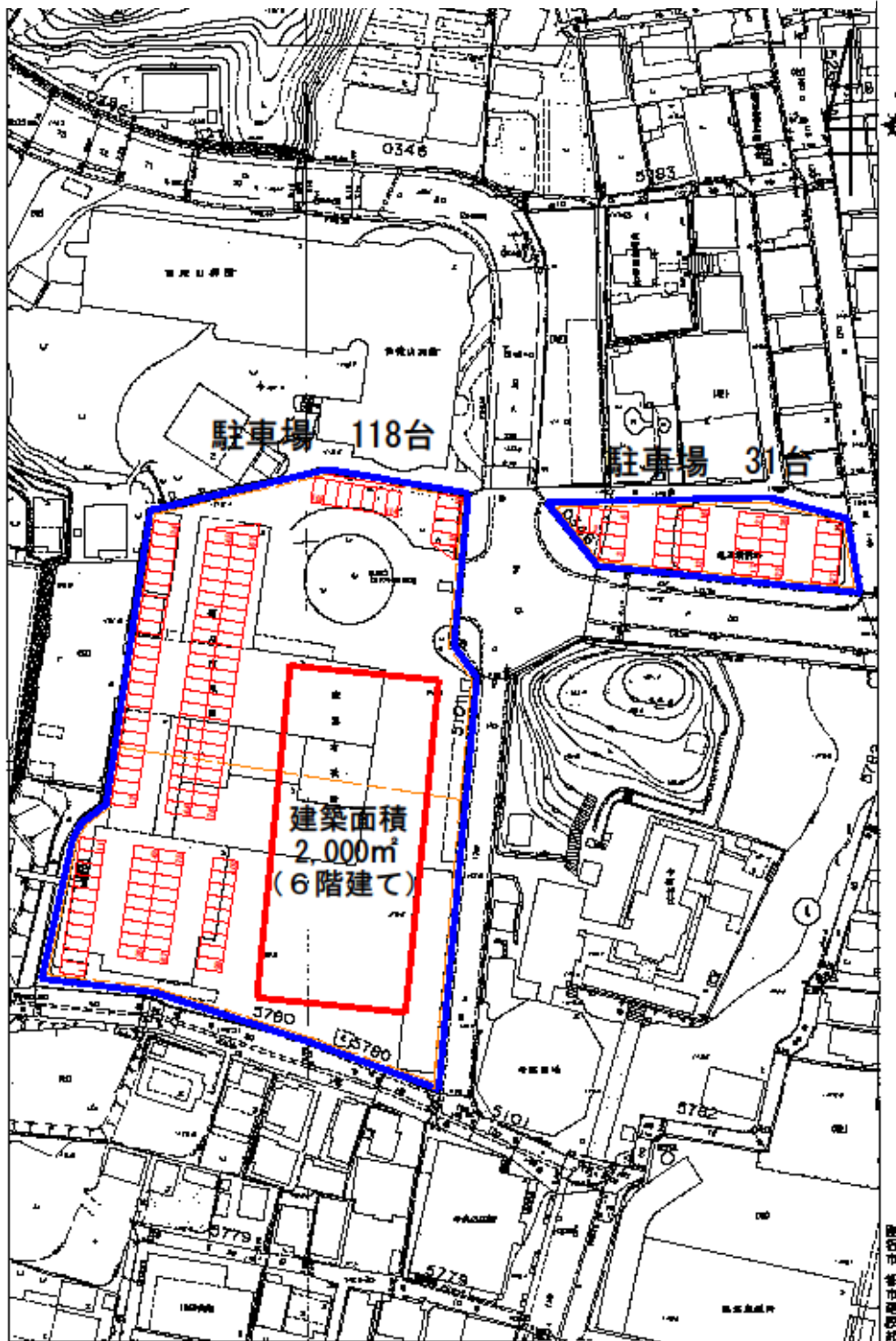


駐車スペースの配置例（整備パターン2）





駐車スペースの配置例（整備パターン2）



【整備パターン別の概算費用及びその他の参考事項】

| 項目                                               | パターン1                                                                                                                           | パターン2               | パターン3                                                                                        |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 概算総事業費<br>(千円)                                 | ¥5,630,063                                                                                                                      | ¥4,896,781          | ¥6,579,834                                                                                   |
|                                                  | (増税分3%)<br>¥160,859                                                                                                             | (増税分3%)<br>¥139,908 | (増税分3%)<br>¥187,995                                                                          |
|                                                  | (合計)<br>¥5,790,922                                                                                                              | (合計)<br>¥5,036,689  | (合計)<br>¥6,767,829                                                                           |
| 合併特例債の<br>普通交付税措置<br>算入可能額<br>【特例債額×0.7】<br>(千円) | ¥3,080,000                                                                                                                      | ¥2,905,700          | ¥3,080,000                                                                                   |
| ② 市の負担額<br>(総事業費-合併特例<br>債算入可能額)                 | ¥2,550,063                                                                                                                      | ¥1,991,081          | ¥3,499,834                                                                                   |
| 総事業費における<br>合併特例債算入額<br>の割合                      | 54.71%                                                                                                                          | 59.34%              | 46.81%                                                                                       |
| ③ 法令上の規則 &<br>必要な手続き                             | ○開発行為協議<br>○土地に関する事前相談                                                                                                          |                     |                                                                                              |
| 防火上の地域区分                                         | ○準防火地域<br>・建築基準法 第62条第1項                                                                                                        |                     |                                                                                              |
| ④ 木造化の検討                                         | 現庁舎位置は準防火地域。<br>①床面積500㎡以下は一般木造が可能。<br>②床面積500㎡超～1500㎡以下は準耐火<br>建築物（大断面の集成材を使用）が可能。<br>③床面積1500㎡超は耐火建築。<br>⇒集約した新庁舎を木造建築とするのは困難 |                     | 分庁位置<br>3ヶ所とも<br>準防火地域。<br>（同左）<br>⇒分庁方式にて<br>ヲバ <sup>®</sup> 外な庁舎やRC造<br>との混構造ならば木造<br>も可能。 |
| 木質化の検討                                           | 屋根・外壁・内装のそれぞれに規制があるが、条件を満たすことで木材利用<br>可能。【床や腰板1.2m（居室等）は制限無し】⇒ス <sup>®</sup> リンカーや排煙設備の設<br>置により居室の全面木質化が可能。                    |                     |                                                                                              |

新庁舎整備基本構想

~~~【パターン1】(概算・財源その他参考事項評価)~~~

| 項目 | パターン | 1 現在の敷地を利用し、本庁舎(本館・新館)及び東館を全て解体し、既存庁舎を集約した新庁舎を建設する。 | | | 備考 |
|-------|----------------------|---|---------|--|--|
| | | 数量 | 単価 | 工事費 | |
| | | | 千円 | 千円 | |
| | 構造 | 15,000㎡ | - | - | 免震構造(総務省基準+2000㎡) |
| 概算 | 建設工事費(小計) | - | - | 5,025,000 | |
| | 新築工事費(※) | 15,000㎡ | 335 | 5,025,000 | 必要面積(総務省基準+2000㎡) |
| | 耐震補強工事費 | - | - | - | 無し |
| | 改修工事費 | - | - | - | 無し |
| | 設計・監理等(小計) | - | - | 115,160 | |
| | 新築工事設計(※) | 15,000㎡ | 一式 | 70,000 | 基本設計及び実施設計業務委託 |
| | 新築工事監理(※) | 15,000㎡ | 一式 | 43,300 | 工事監理業務委託 |
| | 耐震補強工事 | - | - | - | 無し |
| | 改修工事 | - | - | - | 無し |
| | 仮設庁舎工事(※) | 1,000㎡ | 一式 | - | 仮設庁舎費に算入(委託) |
| | 解体工事(※) | 8,961㎡ | 一式 | - | 解体撤去費に算入 |
| | 埋蔵文化財調査 | - | 一式 | 600 | 試掘: @箇所当り20万×3箇所 |
| | 地質調査 | - | 一式 | 960 | ボーリング: 深さ12m×@m2万×4箇所 |
| | 電波障害調査 | - | 一式 | 300 | 他市事例 |
| 費用 | 仮設庁舎借り上げ(※) | 1,000㎡ | 75 | 75,000 | [設定条件] 本館3F部分及び議会棟、東館を継続利用し、既存公共施設の有効活用。 [仮設庁舎必要面積] A=約1,000㎡ 4,559㎡(新館及び本館1階(市民課等))- 3,503㎡(既存施設利用可能面積) 仮設庁舎@㎡: 75千円(電気設備、給排水、空調設備込: 3年リ入) 1,000×75,000=75,000千円 |
| | 仮設庁舎修繕費 [御殿山会館別館] | 468㎡ | 17 | 7,956 | A=468㎡(屋上面積)、屋根補修工事: @㎡17千円 468×17千円=7,960千円 |
| | | - | 一式 | 7,000 | 機械設備工事(空調和等、給排水衛生一式) |
| | - | 一式 | 7,000 | 電気設備工事(電力設備、受変電、通信、電話交換一式) | |
| | 解体撤去費(※) | 8,961㎡ | 21.8 | 195,349 | 現庁舎全て、解体設計費込み |
| | 外構工事費(※) | 7,743㎡ | 11.3 | 87,495 | A=7,743㎡(現庁舎敷地10,243㎡-建築面積2,500㎡) 外構: @㎡11,300円 外構設計、駐車場舗装、構内緑化、構内排水、囲障、修景等を含む |
| | 造成費(※) | - | - | - | 無し |
| 用地取得費 | - | - | - | 無し | |
| 備品購入費 | - | - | 100,000 | カウンター机等の木製化 | |
| 動産移転費 | 74台 | 46.4 | 3,433 | 事務所の屋内動産⇒一般動産算定。 4t貨物: @1台46,400円(動産単価表) [仮設庁舎分(移転2回)] A=4,559㎡(新館及び本館1階(市民課等)) 4,559㎡÷3(設置入°-λ)×0.73(机高)=動産量: 約1,109㎡ 貨物車必要台数: 1,109÷30.3(4t貨物容積)×2回=74台 | |

新庁舎整備基本構想

| | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------|-----------|---|
| 概 算 費 用 | 動産移転費 | 36台 | 46.4 | 1,670 | [現庁舎継続利用分(移転1回)] A=4,402㎡ (8,961㎡全延床面積- 4,559㎡) 4,402㎡÷3×0.73(机高)=動産量:約 1,071㎡ 貨物車必要台数:1,071÷30.3台=36台 |
| | | - | 一式 | 5,000 | 戸籍、税務関係等の個人情報に関する特殊 動産の運搬×2回 |
| | 合計[敷地内整備のみ] | - | - | 5,630,063 | (※)は合併特例債に算入できる費目 |
| 付 帯 事 業 | 付帯事業費(小計) | - | - | - | 付帯事業無し。 |
| | 右折レーン拡張 | - | - | - | |
| | 周辺道路整備 | - | - | - | |
| | 周辺農水路整備 | - | - | - | |
| 総合計[周辺付帯事業費込] | | - | - | 5,630,063 | |
| 考 え ら れ る 財 源 | 庁舎建設基金 | | | 700,000 | H25現在(今後積み増し予定) |
| | 地方債(小計) | | | 4,400,000 | |
| | 合併特例債 | | | 4,400,000 | 対象:新築関連の費用のみ (東館の解体費用は対象外) |
| | 防災対策事業債 | | | - | 防災拠点としての機能分 |
| | 一般事業一般単独債 | | | - | |
| | その他特定財源 | | | - | 新築庁舎に導入する機能分の可能性あり |
| | 一般財源 | | | 530,063 | |
| 合計 | | | 5,630,063 | | |
| そ の 他 参 考 事 項 | 法 令 上 の 規 則 | 市上位計画との整合 | - | - | 市総合計画及び都市計画マスタープラン⇒問題無し |
| | | 用途地域関連(都計法・建基法) | - | - | 現庁舎敷地は商業地域のため問題無し |
| | | 地区計画策定(都計法) | - | - | 無し |
| | | 開発行為の許可(都計法) | 有り | - | 法第29条(切盛土等の造成をした場合) |
| | | 農地法・農振法 | - | - | 無し |
| | | 土地利用に関する事前協議 | 有り | - | 市企画課への事前相談のみ |
| | そ の 他 | 木造化の検討 | | × | |
| 木質化の検討 | | | ○ | | 屋根・外壁・内装のそれぞれに規制があるが、 条件を満たすことで木材利用可能。【床や腰板 1.2m(居室等)は制限無し】⇒ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ-設置 等で居室の全面木質化が可能。 |

~~~【パターン2】(概算・財源その他参考事項評価)~~~

| 項目                   | パターン                | 2 新館は耐震補強により倉庫や会議室として活用し、本館及び東館を全て解体し、2つを集約した新庁舎を建設する。 |          |                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------|---------------------|--------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      |                     | 延床面積<br>m <sup>2</sup>                                 | 単価<br>千円 | 工事費<br>千円                                                                                                                                                                                                   | 備考                                                                                                                                                                                                                       |
| 構造                   |                     | 15,000                                                 | -        | -                                                                                                                                                                                                           | 免震構造(総務省基準+2000m <sup>2</sup> )                                                                                                                                                                                          |
| 概算費用                 | 建設工事費(小計)           | -                                                      | -        | 4,400,128                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                          |
|                      | 新築工事費(※)            | 12,000m <sup>2</sup>                                   | 335      | 4,020,000                                                                                                                                                                                                   | 必要面積(総務省基準+2000m <sup>2</sup> )-新館分                                                                                                                                                                                      |
|                      | 耐震補強工事費             | 3,361m <sup>2</sup>                                    | 13.7     | 46,045                                                                                                                                                                                                      | 新館のみ:【会議室・倉庫】で活用                                                                                                                                                                                                         |
|                      | 改修工事費               | 3,361m <sup>2</sup>                                    | 99.4     | 334,083                                                                                                                                                                                                     | 新館のみ:【会議室・倉庫】で活用                                                                                                                                                                                                         |
|                      | 設計・監理等(小計)          | -                                                      | -        | 115,210                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                          |
|                      | 新築工事設計(※)           | 12,000m <sup>2</sup>                                   | 一式       | 62,000                                                                                                                                                                                                      | 基本設計及び実施設計業務委託                                                                                                                                                                                                           |
|                      | 新築工事監理(※)           | 12,000m <sup>2</sup>                                   | 一式       | 38,350                                                                                                                                                                                                      | 工事監理業務委託                                                                                                                                                                                                                 |
|                      | 耐震補強工事              | 3,361m <sup>2</sup>                                    | 一式       | 13,000                                                                                                                                                                                                      | 新館のみ、改修設計工事含む                                                                                                                                                                                                            |
|                      | 改修工事                | 3,361m <sup>2</sup>                                    | 一式       | -                                                                                                                                                                                                           | 耐震補強工事設計に算入                                                                                                                                                                                                              |
|                      | 仮設庁舎工事(※)           | 600m <sup>2</sup>                                      | 一式       | -                                                                                                                                                                                                           | 仮設庁舎費に算入(委託)                                                                                                                                                                                                             |
|                      | 解体工事(※)             | 5,599m <sup>2</sup>                                    | 一式       | -                                                                                                                                                                                                           | 解体撤去費に算入                                                                                                                                                                                                                 |
|                      | 埋蔵文化財調査             | -                                                      | 一式       | 600                                                                                                                                                                                                         | 試掘: @箇所当たり20万×3箇所                                                                                                                                                                                                        |
|                      | 地質調査                | -                                                      | 一式       | 960                                                                                                                                                                                                         | ボーリング: 深さ12m×@m2万×4箇所                                                                                                                                                                                                    |
|                      | 電波障害調査              | -                                                      | 一式       | 300                                                                                                                                                                                                         | 他市事例                                                                                                                                                                                                                     |
|                      | 仮設庁舎借り上げ(※)         | 600m <sup>2</sup>                                      | 75       | 45,000                                                                                                                                                                                                      | [設定条件]<br>新館及び東館を継続利用し、既存公共施設の有効活用。<br>[仮設庁舎必要面積]<br>A=約600m <sup>2</sup><br>4,140m <sup>2</sup> (本館及び議会議棟)-3,503m <sup>2</sup> (既存施設利用可能面積)<br>仮設庁舎@m <sup>2</sup> : 75千円(電気設備、給排水、空調設備込: 3年リース)<br>600×75,000=45,000千円 |
| 仮設庁舎修繕費<br>[御殿山会館別館] | 468m <sup>2</sup>   | 17                                                     | 7,956    | A=468m <sup>2</sup> (屋上面積)、屋根補修工事: @m <sup>2</sup> 17千円<br>468×17千円=7,960千円                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                          |
|                      | -                   | 一式                                                     | 7,000    | 機械設備工事(空調等、給排水衛生一式)                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                          |
|                      | -                   | 一式                                                     | 7,000    | 電気設備工事(電力設備、受変電、通信、電話交換一式)                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                          |
| 解体撤去費(※)             | 5,599m <sup>2</sup> | 21.8                                                   | 122,058  | 本館・東館・議会議棟。解体設計費込み                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                          |
| 外構工事費(※)             | 7,302m <sup>2</sup> | 11.3                                                   | 82,512   | A=7,302m <sup>2</sup> (現庁舎敷地10,243m <sup>2</sup> -建築面積2,941m <sup>2</sup> )<br>外構: @m <sup>2</sup> 11,300円<br>外構設計、駐車場舗装、構内緑化、構内排水、囲障、修景等を含む                                                                |                                                                                                                                                                                                                          |
| 造成費(※)               | -                   | -                                                      | -        | 無し                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                          |
| 用地取得費                | -                   | -                                                      | -        | 無し                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                          |
| 備品購入費                | -                   | -                                                      | 100,000  | カウンター机等の木製化                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                          |
| 動産移転費                | 67台                 | 46.4                                                   | 3,108    | 事務所の屋内動産⇒一般動産算定。<br>4t貨物: @1台46,400円(動産単価表)<br>[仮設庁舎分(移転2回)]<br>A=4,140m <sup>2</sup> (本館及び議会議棟)<br>4,140m <sup>2</sup> ÷3(設置λ°-λ)×0.73(机高)=動産量: 約1,007m <sup>3</sup><br>貨物車必要台数: 1,007÷30.3(4t貨物容積)×2回=67台 |                                                                                                                                                                                                                          |

新庁舎整備基本構想

|                                 |                            |                 |           |           |                                                                                                                       |
|---------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概<br>算<br>費<br>用                | 動産移転費                      | 39台             | 46.4      | 1,809     | [現庁舎継続利用分(移転1回)]<br>A=4,821㎡ (8,961㎡全延床面積-<br>4,140㎡)<br>4,821㎡÷3×0.73(机高)=動産量:約<br>1,173㎡<br>貨物車必要台数:1,071÷30.3台=39台 |
|                                 |                            | -               | 一式        | 5,000     | 戸籍、税務関係等の個人情報に関する特殊<br>動産の運搬×2回                                                                                       |
|                                 | 合計[敷地内整備のみ]                | -               | -         | 4,896,781 | (※)は合併特例債に算入できる費目                                                                                                     |
| 付<br>帯<br>事<br>業                | 付帯事業費(小計)                  | -               | -         | -         | 付帯事業無し。                                                                                                               |
|                                 | 右折レーン拡張                    | -               | -         | -         |                                                                                                                       |
|                                 | 周辺道路整備                     | -               | -         | -         |                                                                                                                       |
|                                 | 周辺農水路整備                    | -               | -         | -         |                                                                                                                       |
| 総合計[周辺付帯事業費込]                   |                            | -               | -         | 4,896,781 |                                                                                                                       |
| 考<br>え<br>ら<br>れ<br>る<br>財<br>源 | 庁舎建設基金                     |                 |           | 700,000   | H25現在(今後積み増し予定)                                                                                                       |
|                                 | 地方債(小計)                    |                 |           | 4,151,000 |                                                                                                                       |
|                                 | 合併特例債                      |                 |           | 4,151,000 | 対象:新築関連の費用のみ<br>(東館の解体費用は対象外)                                                                                         |
|                                 | 防災対策事業債                    |                 |           | -         | 防災拠点としての機能分                                                                                                           |
|                                 | 一般事業一般単独債                  |                 |           | -         |                                                                                                                       |
|                                 | その他特定財源                    |                 |           | -         | 新築庁舎に導入する機能分の可能性あり                                                                                                    |
|                                 | 一般財源                       |                 |           | 45,781    |                                                                                                                       |
| 合計                              |                            |                 | 4,896,781 |           |                                                                                                                       |
| そ<br>の<br>他<br>参<br>考<br>事<br>項 | 法<br>令<br>上<br>の<br>規<br>則 | 市上位計画との整合       | -         | -         | 市総合計画及び都市計画マスタープラン⇒問題無し                                                                                               |
|                                 |                            | 用途地域関連(都計法・建基法) | -         | -         | 現庁舎敷地は商業地域のため問題無し                                                                                                     |
|                                 |                            | 地区計画策定(都計法)     | -         | -         | 無し                                                                                                                    |
|                                 |                            | 開発行為の許可(都計法)    | 有り        | -         | 法第29条(切盛土等の造成をした場合)                                                                                                   |
|                                 |                            | 農地法・農振法         | -         | -         | 無し                                                                                                                    |
|                                 |                            | 土地利用に関する事前協議    | 有り        | -         | 市企画課への事前相談のみ                                                                                                          |
|                                 | そ<br>の<br>他                | 木造化の検討          |           | ×         |                                                                                                                       |
| 木質化の検討                          |                            |                 | ○         |           | 屋根・外壁・内装のそれぞれに規制があるが、<br>条件を満たすことで木材利用可能。【床や腰板<br>1.2m(居室等)は制限無し】⇒ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ-設置<br>等で居室の全面木質化が可能。                        |

~~~【パターン3】(概算・財源その他参考事項評価)~~~

| 項目 | | パターン 3 現敷地と周辺市有地を利用しながら、本館・新館及び東館を全て解体し、分庁方式の新庁舎を建設する。 | | | |
|----------------------|------------|--|----------|--|---|
| | | 延床面積 m ² | 単価 千円 | 工事費 千円 | 備考 |
| 構 造 | | 15,000 | - | - | 全て免震構造(総務省基準+2000m ²) |
| 概 算 | 建設工事費(小計) | - | - | 6,030,000 | |
| | 新築工事費(※) | 15,000m ² | 402 | 6,030,000 | 単価増理由～建物を3棟に分けるため諸経費が増加(2割増し) |
| | 耐震補強工事費 | - | - | - | 無し |
| | 改修工事費 | - | - | - | 無し |
| | 設計・監理等(小計) | - | - | 117,080 | |
| | 新築工事設計(※) | 15,000m ² | 一式 | 70,000 | 基本設計及び実施設計業務委託 |
| | 新築工事監理(※) | 15,000m ² | 一式 | 43,300 | 工事監理業務委託 |
| | 耐震補強工事 | - | 一式 | - | 無し |
| | 改修工事 | - | 一式 | - | 無し |
| | 仮設庁舎工事(※) | - | 一式 | - | 無し |
| | 解体工事(※) | 8,961m ² | 一式 | - | 解体撤去費に算入 |
| | 埋蔵文化財調査 | - | 一式 | 600 | 試掘：@箇所当たり20万×3箇所 |
| | 地質調査 | - | 一式 | 2,880 | ボーリング：深さ12m×@m2万×12箇所 |
| | 電波障害調査 | - | 一式 | 300 | 他市事例 |
| | 用 費 | 仮設庁舎借り上げ(※) | - | - | - |
| 仮設庁舎修繕費 [御殿山会館別館] | | - | - | - | 無し |
| 解体撤去費(※) | | 8,961m ² | 21.8 | 195,349 | 現庁舎全て、解体設計費込み |
| 外構工事費(※) | | 11,643m ² | 11.3 | 131,565 | A=11,643m ² (現庁舎敷地及び柳田商店跡地、産文跡地)-3庁舎分建築面積4,000m ² 外構：@m ² 11,300円 外構設計、駐車場舗装、構内緑化、構内排水、囲障、修景等を含む |
| 造成費(※) | | - | - | - | 無し |
| 用地取得費 | | - | - | - | 無し |
| 備品購入費 | | - | - | 100,000 | カウンター机等の木製化 |
| 動産移転費 | 72台 | 46.4 | 3,340 | 事務所の屋内動産⇒一般動産算定。 4t貨物：@1台46,400円(動産単価表) [移転1回] A=8,961m ² (現庁舎全て) 8,961m ² ÷3(設置λ°-λ)×0.73(机高)=動産量：約2,180m ³ 貨物車必要台数：2,180÷30.3(4t貨物容積)×1回=72台 | |

新庁舎整備基本構想

| | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|-----------------|----|-----------|--|
| 概 算 費 用 | 動産移転費 | - | - | - | |
| | | - | 一式 | 2,500 | 戸籍、税務関係等の個人情報に関する特殊 動産の運搬×1回 |
| | 合計[敷地内整備のみ] | - | - | 6,579,834 | (※)は合併特例債に算入できる費目 |
| 付 帯 事 業 | 付帯事業費（小計） | - | - | - | 付帯事業無し。 |
| | 右折レーン拡張 | - | - | - | |
| | 周辺道路整備 | - | - | - | |
| | 周辺農水路整備 | - | - | - | |
| | 総合計[周辺付帯事業費込] | - | - | 6,579,834 | |
| 考 え ら れ る 財 源 | 庁舎建設基金 | | | 700,000 | H25現在（今後積み増し予定） |
| | 地 方 債 （小計） | | | 4,400,000 | |
| | 合併特例債 | | | 4,400,000 | 対象：新築関連の費用のみ （東館の解体費用は対象外） |
| | 防災対策事業債 | | | - | 防災拠点としての機能分 |
| | 一般事業一般単独債 | | | - | |
| | その他特定財源 | | | - | 新築庁舎に導入する機能分の可能性あり |
| | 一般財源 | | | 1,479,834 | |
| | 合 計 | | | 6,579,834 | |
| そ の 他 参 考 事 項 | 法 令 上 の 規 則 | 市上位計画との整合 | - | | 市総合計画及び都市計画マスタープラン⇒問題無し |
| | | 用途地域関連（都計法・建基法） | - | | 現庁舎敷地は商業地域のため問題無し |
| | | 地区計画策定（都計法） | - | | 無し |
| | | 開発行為の許可（都計法） | 有り | | 法第29条（切盛土等の造成をした場合） |
| | | 農地法・農振法 | - | | 無し |
| | | 土地利用に関する事前協議 | 有り | | 市企画課への事前相談のみ |
| | そ の 他 | 木造化の検討 | | △ | |
| 木質化の検討 | | | ○ | | 屋根・外壁・内装のそれぞれに規制があるが、 条件を満たすことで木材利用可能。【床や腰板 1.2m（居室等）は制限無し】⇒スリッパ設置 等で居室の全面木質化が可能。 |

＜庁舎整備パターンの評価の結果＞

【鹿沼市庁舎整備検討委員会】

| | | 太字での評価軸は重点項目（配点+5点） | | |
|------------|-----------------------------|---------------------|-------|-------|
| 評価基準項目 | 評価軸 | パターン1 | パターン2 | パターン3 |
| 1.安全性・防災性 | ①防災拠点としての機能 <10点> | 8.0 | 6.0 | 6.3 |
| 2.利便性 | ②来庁者の利便性を高めるための機能 <10点> | 7.3 | 5.3 | 4.0 |
| 3.市民協働の拠点性 | ③市民との協働・まちづくりを勧めるための機能 <5点> | 3.6 | 2.9 | 2.8 |
| 4.機能性 | ④議会運営を進めるための機能 <5点> | 3.5 | 3.4 | 3.0 |
| | ⑤行政事務を効率的に行うための機能 <10点> | 7.8 | 6.5 | 5.3 |
| | ⑥高度情報化に対応するための機能 <5点> | 3.8 | 3.0 | 3.0 |
| | (小 計) | 15.0 | 12.9 | 11.3 |
| 5.環境性 | ⑦環境と共生するための機能 <10点> | 7.3 | 5.3 | 5.5 |
| 6.経済性 | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能 <5点> | 4.0 | 2.8 | 2.0 |
| | ⑨整備コスト <5点> | 3.1 | 2.6 | 2.4 |
| | (小 計) | 7.1 | 5.4 | 4.4 |
| 7.地域性 | ⑩シンボルとしての庁舎 <5点> | 4.1 | 3.0 | 1.8 |
| 8.将来性 | ⑪庁舎施設の更新に対する対応 <10点> | 5.5 | 3.5 | 3.3 |
| 9.整合性 | ⑫関係法令の対応 <5点> | 3.8 | 3.0 | 2.8 |
| 平均得点数 | | 61.6 | 47.2 | 41.9 |

＜考 察＞

評価得点が最も高かったのは、「整備パターン1」（本庁舎及び東館を全て解体し、集約した新庁舎を建設：61.6点）でありました。

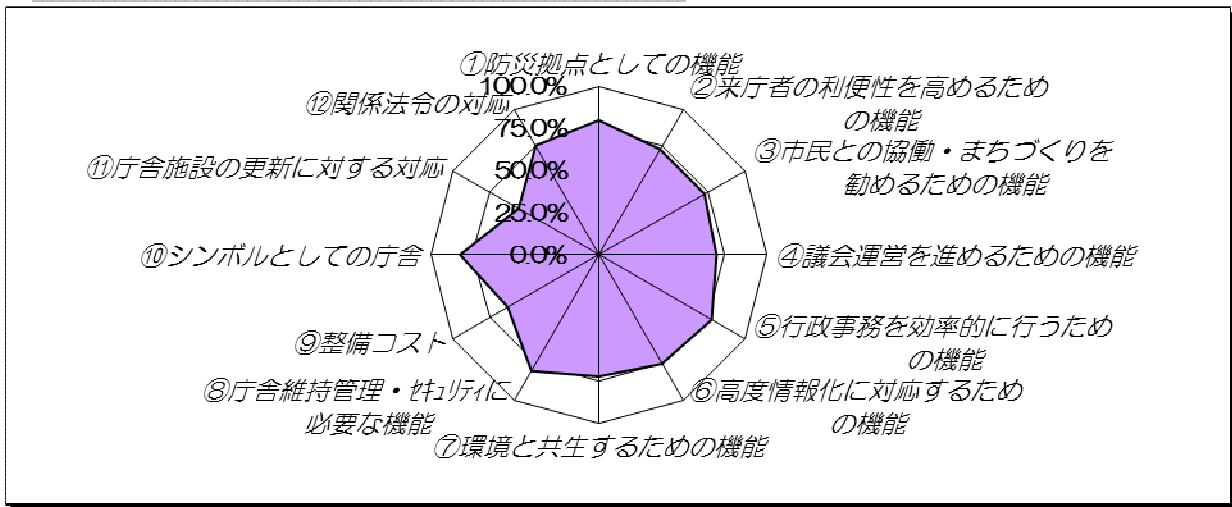
特に、「整備パターン1」は、重点項目とされた評価軸の評価が高くなっており、また、『関係法令の対応』においては、各パターン中、最も高評価であり、全ての『評価基準項目』においてバランスの取れた得点をしています。

「整備パターン2」（新館を耐震補強により活用、本館と新館を集約した新庁舎を建設：47.2点）及び「整備パターン3」（現在敷地や周辺市有地に、必要な面積分による分庁方式の新庁舎を建設：41.6点）は、パターン1と比べ、全体的に低い評価となりました。

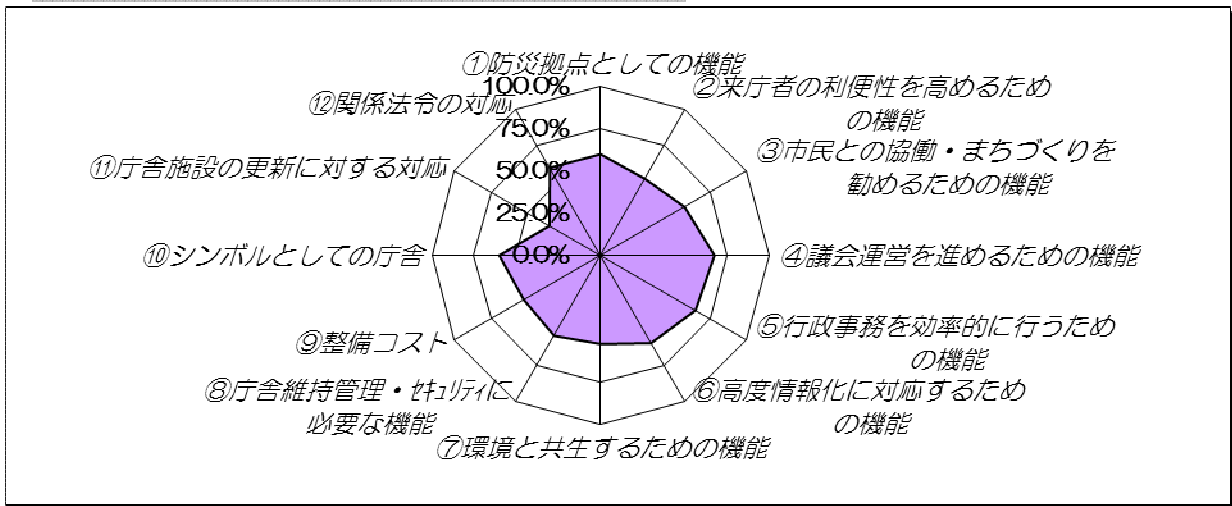
整備パターン3の『シンボルとしての庁舎』においては、評価が著しく低い状況であります。

【整備方法の評価における評価軸（12項目）レーダーチャート】

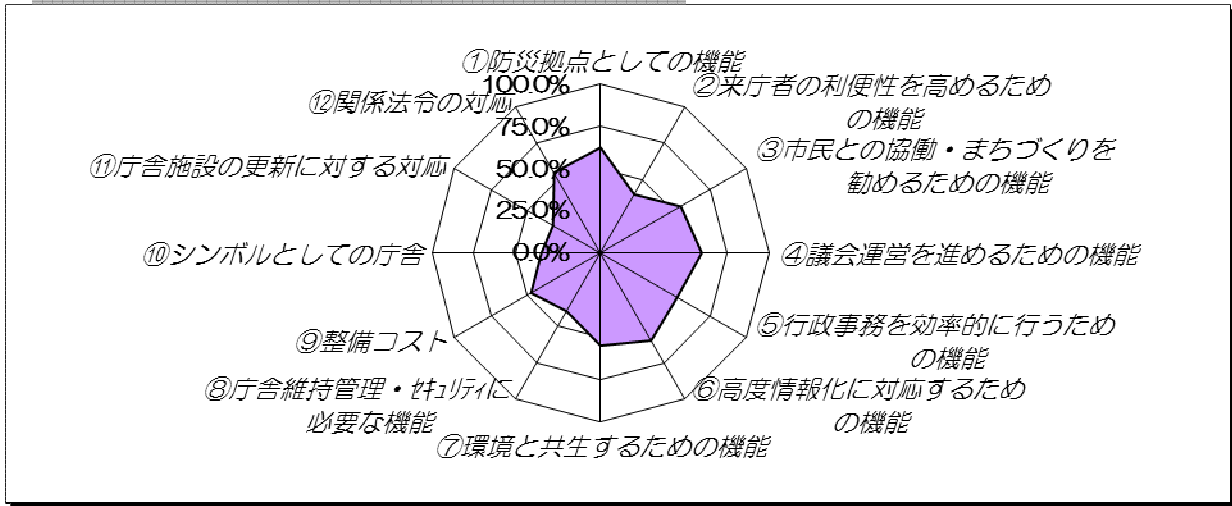
整備パターン1の評価結果（平均得点より）



整備パターン2の評価結果（平均得点より）



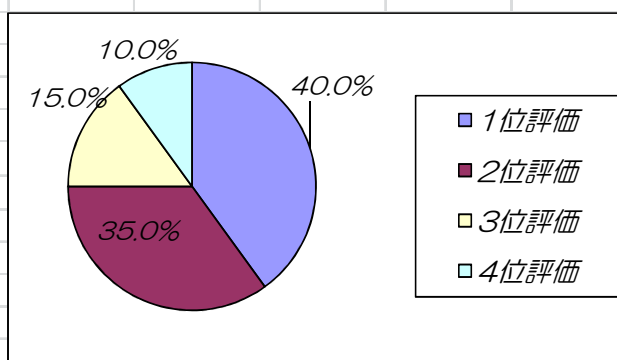
整備パターン3の評価結果（平均得点より）



各整備パターン毎の評価者人数割合

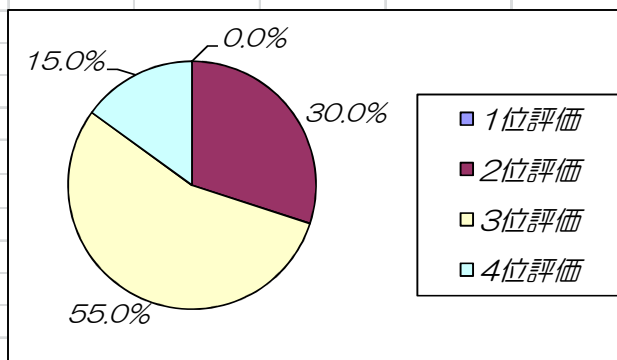
整備パターン1の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 8 | 40.0% |
| 2位評価 | 7 | 35.0% |
| 3位評価 | 3 | 15.0% |
| 4位評価 | 2 | 10.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |



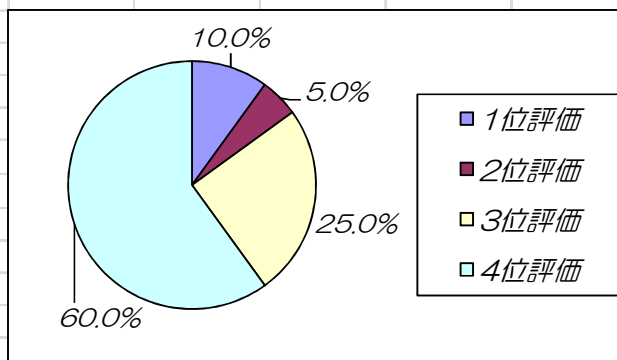
整備パターン2の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0 | 0.0% |
| 2位評価 | 6 | 30.0% |
| 3位評価 | 11 | 55.0% |
| 4位評価 | 3 | 15.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |



整備パターン3の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 2 | 10.0% |
| 2位評価 | 1 | 5.0% |
| 3位評価 | 5 | 25.0% |
| 4位評価 | 12 | 60.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |



【庁舎整備検討ワーキンググループ】

| 評価基準項目 | 評価軸 | パターン1 | パターン2 | パターン3 |
|------------|--------------------------------|-------|-------|-------|
| 1.安全性・防災性 | ①防災拠点としての機能 ＜10点＞ | 8.4 | 5.6 | 5.3 |
| 2.利便性 | ②来庁者の利便性を高めるための機能 ＜10点＞ | 9.7 | 4.4 | 3.1 |
| 3.市民協働の拠点性 | ③市民との協働・まちづくりを勧めるための機能 ＜5点＞ | 3.6 | 2.8 | 2.3 |
| 4.機能性 | ④議会運営を進めるための機能 ＜5点＞ | 3.8 | 3.4 | 3.4 |
| | ⑤行政事務を効率的に行うための機能 ＜10点＞ | 7.2 | 4.4 | 4.7 |
| | ⑥高度情報化に対応するための機能 ＜5点＞ | 4.1 | 2.8 | 3.4 |
| | (小 計) | 15.0 | 10.6 | 11.6 |
| 5.環境性 | ⑦環境と共生するための機能 ＜10点＞ | 6.3 | 4.4 | 5.9 |
| 6.経済性 | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能 ＜5点＞ | 4.1 | 2.3 | 2.2 |
| | ⑨整備コスト ＜5点＞ | 2.8 | 1.7 | 2.5 |
| | (小 計) | 6.9 | 4.1 | 4.7 |
| 7.地域性 | ⑩シンボルとしての庁舎 ＜5点＞ | 3.4 | 2.5 | 1.9 |
| 8.将来性 | ⑪庁舎施設の更新に対する対応 ＜10点＞ | 4.4 | 1.9 | 3.8 |
| 9.整合性 | ⑫関係法令の対応 ＜5点＞ | 3.4 | 3.1 | 3.0 |
| 平均得点数 | | 61.1 | 39.4 | 41.6 |

＜考 察＞

「整備パターン1」（本庁舎及び東館を全て解体し、集約した新庁舎を建設：61.1点）は、重点項目（配点10点）とされた評価軸の評価が高くなっています。

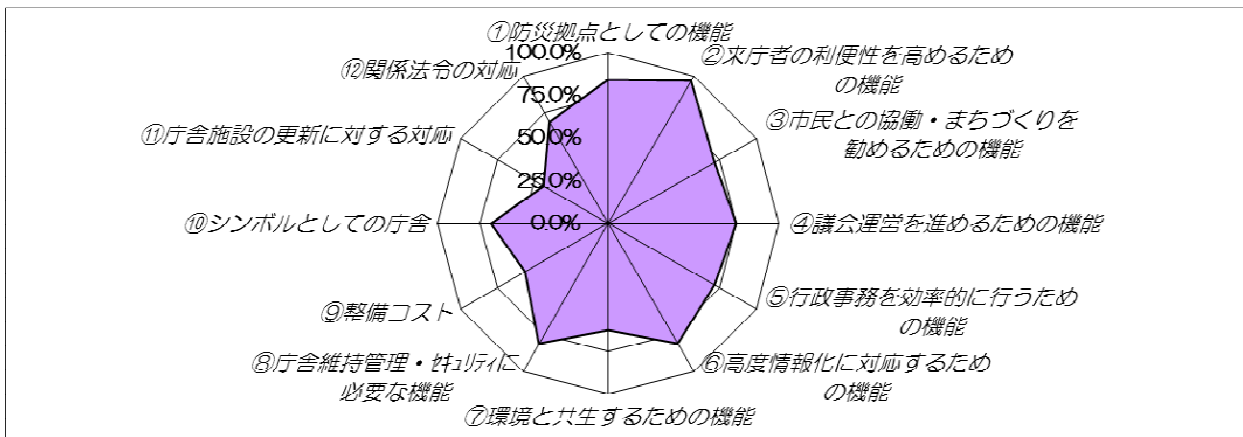
また、『関係法令の対応』においては、各パターン中、最も高評価であり、全ての『評価基準項目』においてバランスの取れた得点をしています。

「整備パターン2」（新館を耐震補強により活用、本館と新館を集約した新庁舎を建設：39.4点）は、重点項目の『庁舎施設の更新に対する対応』や『整備コスト』が他のパターンに比べ、著しく低い評価となっています。

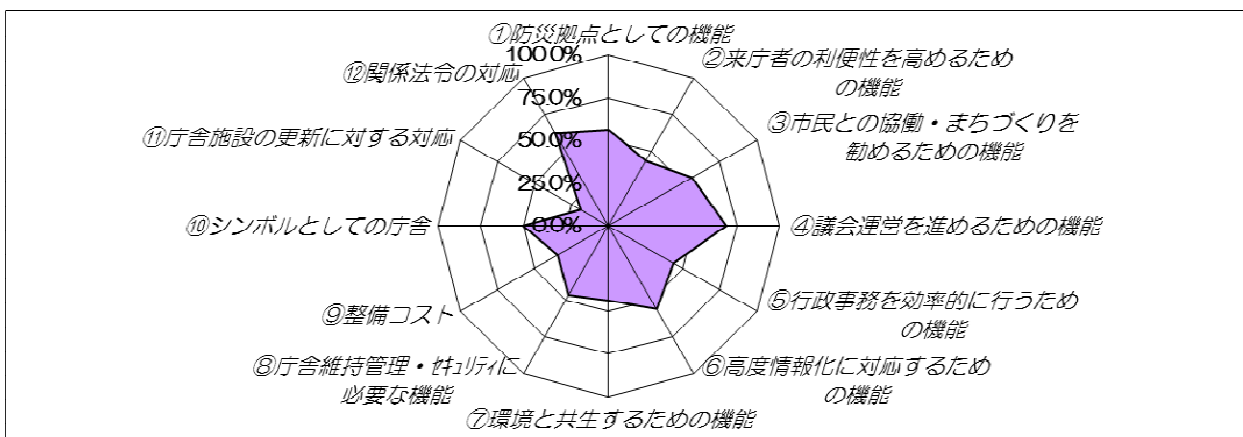
「整備パターン3」（現在敷地や周辺市有地に、必要な面積分による分庁方式の新庁舎を建設：41.6点）は、『シンボルとしての庁舎』が著しく低い評価となっています。

【整備方法の評価における評価軸（12項目）レーダーチャート】

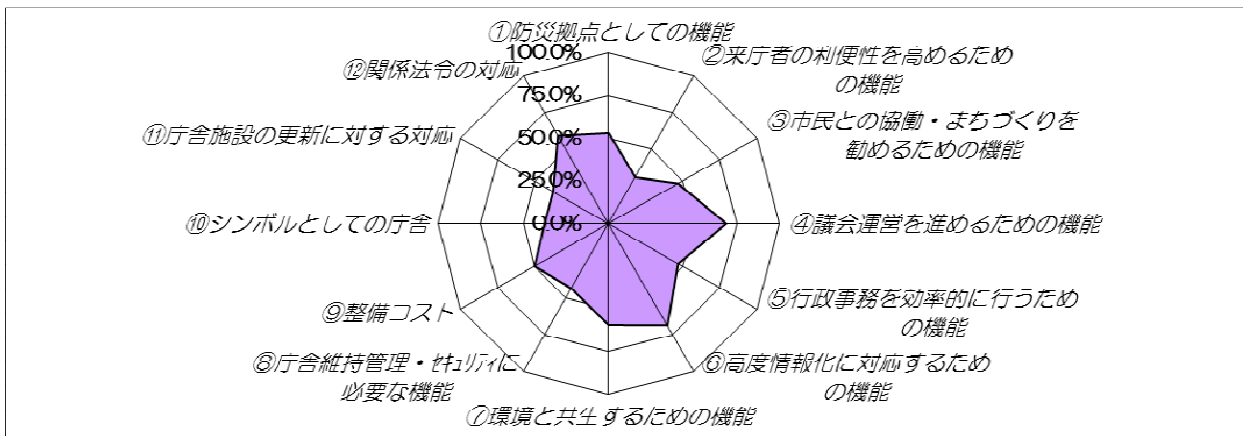
整備パターン1の評価結果（平均得点より）



整備パターン2の評価結果（平均得点より）



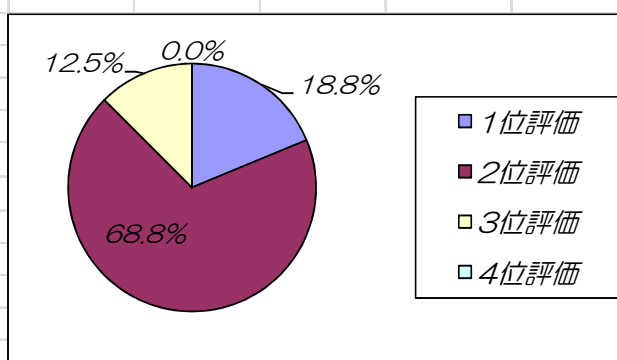
整備パターン3の評価結果（平均得点より）



【各整備パターン毎の評価者人数割合】

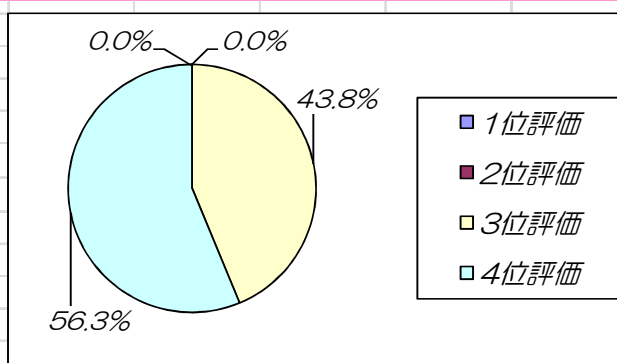
整備パターン1の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 3 | 18.8% |
| 2位評価 | 11 | 68.8% |
| 3位評価 | 2 | 12.5% |
| 4位評価 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 16 | 100.0% |



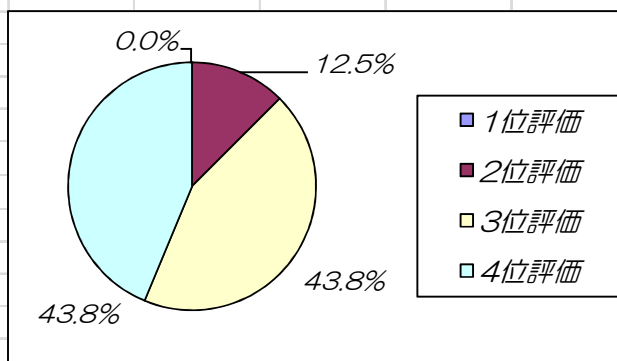
整備パターン2の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0 | 0.0% |
| 2位評価 | 0 | 0.0% |
| 3位評価 | 7 | 43.8% |
| 4位評価 | 9 | 56.3% |
| 合計 | 16 | 100.0% |



整備パターン3の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0 | 0.0% |
| 2位評価 | 2 | 12.5% |
| 3位評価 | 7 | 43.8% |
| 4位評価 | 7 | 43.8% |
| 合計 | 16 | 100.0% |



【自治会連合会理事（33名）】

| 評価基準項目 | 評価軸 | パターン1 | パターン2 | パターン3 |
|------------|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 1.安全性・防災性 | ①防災拠点としての機能 <10点> | 7.7 | 4.7 | 3.9 |
| 2.利便性 | ②来庁者の利便性を高めるための機能 <10点> | 7.4 | 5.2 | 3.4 |
| 3.市民協働の拠点性 | ③市民との協働・まちづくりを勧めるための機能 <5点> | 3.8 | 3.1 | 2.3 |
| 4.機能性 | ④議会運営を進めるための機能 <5点> | 3.4 | 2.3 | 2.4 |
| | ⑤行政事務を効率的に行うための機能 <10点> | 6.5 | 5.6 | 3.9 |
| | ⑥高度情報化に対応するための機能 <5点> | 3.9 | 2.8 | 2.8 |
| | (小計) | 13.9 | 10.8 | 9.1 |
| 5.環境性 | ⑦環境と共生するための機能 <10点> | 7.3 | 5.3 | 4.7 |
| 6.経済性 | ⑧庁舎維持管理・セキュリティに必要な機能 <5点> | 4.2 | 3.0 | 2.1 |
| | ⑨整備コスト <5点> | 3.1 | 2.6 | 2.9 |
| | (小計) | 7.3 | 5.5 | 5.0 |
| 7.地域性 | ⑩シンボルとしての庁舎 <5点> | 3.4 | 2.5 | 1.9 |
| 8.将来性 | ⑪庁舎施設の更新に対する対応 <10点> | 4.7 | 3.0 | 3.6 |
| 9.整合性 | ⑫関係法令の対応 <5点> | 3.4 | 2.7 | 2.0 |
| 平均得点数 | | 58.9 | 42.8 | 34.9 |

<考 察>

「整備パターン1」（本庁舎及び東館を全て解体し、集約した新庁舎を建設：58.9点）は、重点項目（配点10点）とされた評価軸の評価が高くなっています。

また、『関係法令の対応』においては、各パターン中、最も高評価でありました。

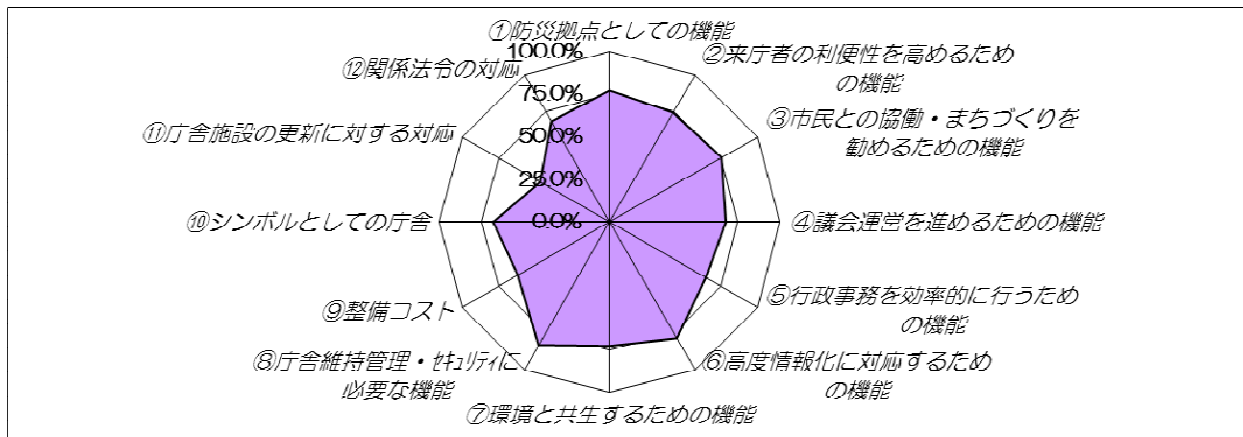
「整備パターン2」（新館を耐震補強により活用、本館と新館を集約した新庁舎を建設：42.8点）は、パターン1と比べ、全体的に低い評価となっています。

「整備パターン3」（現在敷地や周辺市有地に、必要な面積分による分庁方式の新庁舎を建設：34.9点）は、パターン1と比べ、全体的に低い評価となっています。

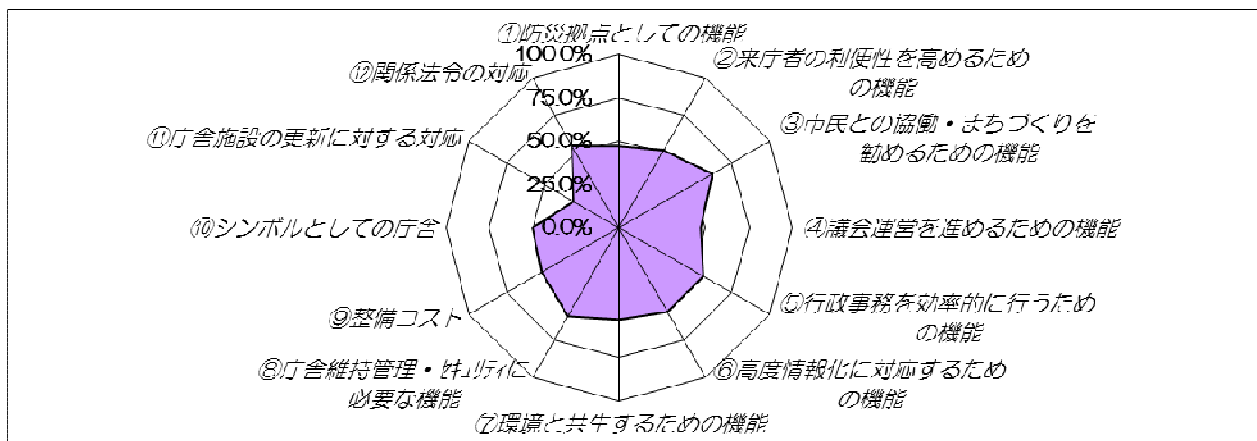
また、『シンボルとしての庁舎』においては、評価が著しく低い状況でありました。

【整備方法の評価における評価軸（12項目）レーダーチャート】

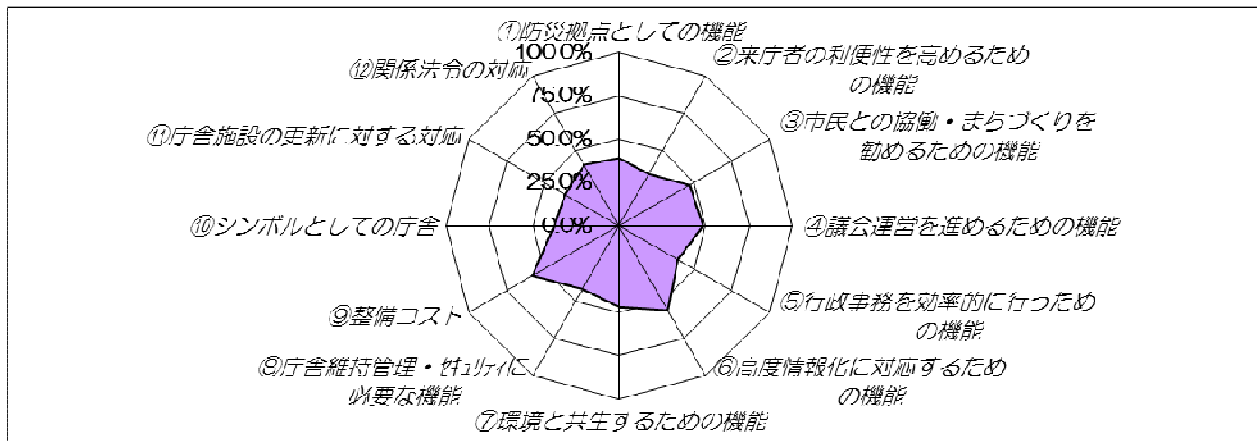
整備パターン1の評価結果（平均得点より）



整備パターン2の評価結果（平均得点より）



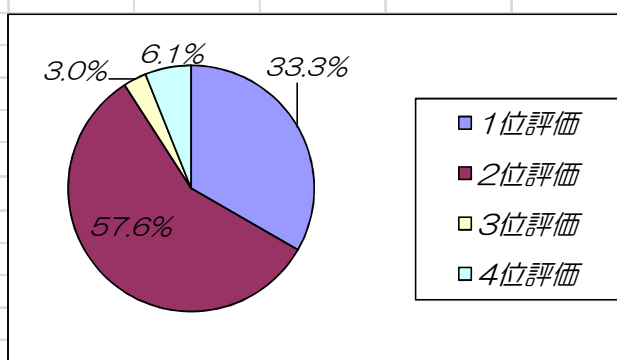
整備パターン3の評価結果（平均得点より）



【各整備パターン毎の評価者人数割合】

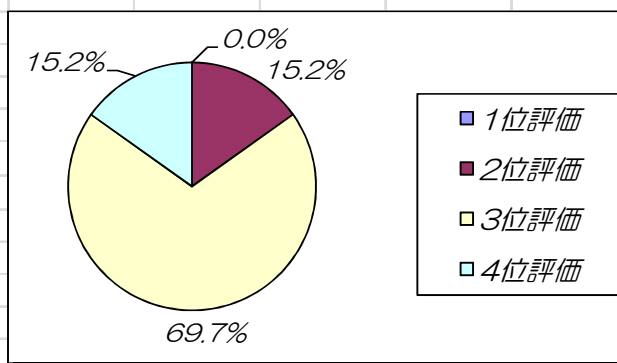
整備パターン1の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 11 | 33.3% |
| 2位評価 | 19 | 57.6% |
| 3位評価 | 1 | 3.0% |
| 4位評価 | 2 | 6.1% |
| 合計 | 33 | 100.0% |



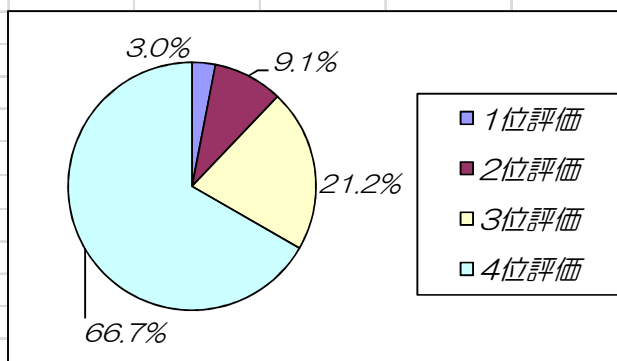
整備パターン2の評価者人数割合

| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 0 | 0.0% |
| 2位評価 | 5 | 15.2% |
| 3位評価 | 23 | 69.7% |
| 4位評価 | 5 | 15.2% |
| 合計 | 33 | 100.0% |



整備パターン3の評価者人数割合

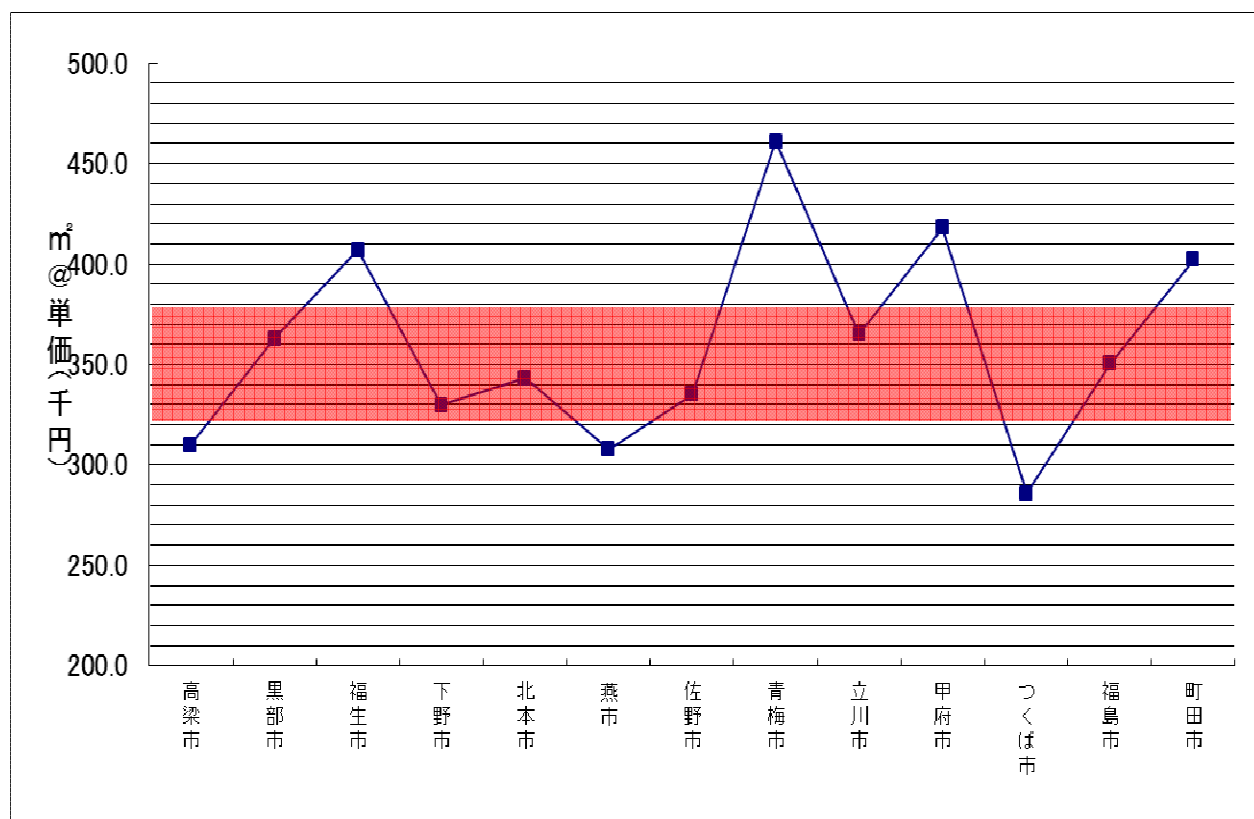
| 順位 | 評価者人数 | 割合 |
|------|-------|--------|
| 1位評価 | 1 | 3.0% |
| 2位評価 | 3 | 9.1% |
| 3位評価 | 7 | 21.2% |
| 4位評価 | 22 | 66.7% |
| 合計 | 33 | 100.0% |



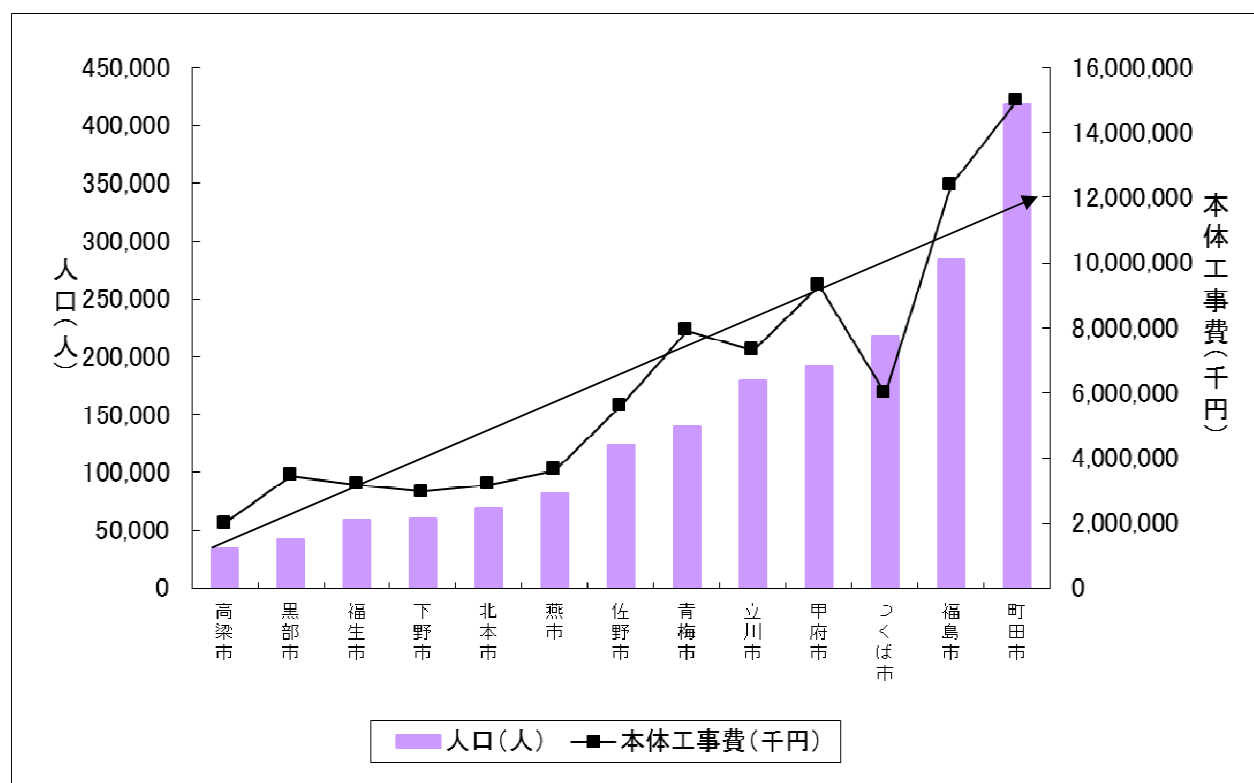
<他市庁舎建設事例からの1㎡当り本体工事単価>

| No. | 都道府県 | 市町村 | 人口（人） | 建設年月 | 延床面積（㎡） | 職員数（人） | 本体工事費（千円） | ㎡当り単価（千円） |
|-----|------|------|---------|---------|---------|--------|------------|-----------|
| 1 | 岡山 | 高梁市 | 33,963 | H25～H26 | 6,450 | 331 | 2,000,000 | 310.1 |
| 2 | 富山 | 黒部市 | 41,852 | H25～H26 | 9,535 | 247 | 3,460,000 | 362.9 |
| 3 | 東京 | 福生市 | 58,826 | H25～H26 | 7,825 | 313 | 3,184,650 | 407.0 |
| 4 | 栃木 | 下野市 | 60,275 | H26～H27 | 9,000 | 326 | 2,880,000 | 320.0 |
| 5 | 埼玉 | 北本市 | 69,146 | H24～H27 | 9,294 | 308 | 3,190,000 | 343.2 |
| 6 | 新潟 | 燕市 | 81,851 | H23 | 11,787 | 500 | 3,628,000 | 307.8 |
| 7 | 栃木 | 佐野市 | 123,352 | H25～H26 | 16,700 | 550 | 5,845,000 | 350.0 |
| 8 | 東京 | 青梅市 | 139,854 | H22.7 | 17,161 | 600 | 7,913,192 | 461.1 |
| 9 | 東京 | 立川市 | 179,599 | H22.7 | 20,015 | 590 | 7,310,000 | 365.2 |
| 10 | 山梨 | 甲府市 | 191,700 | H23～H24 | 22,238 | 820 | 9,300,000 | 418.2 |
| 11 | 茨城 | つくば市 | 217,919 | H22.10 | 21,004 | 812 | 6,000,000 | 285.7 |
| 12 | 福島 | 福島市 | 284,065 | H24 | 35,365 | 1,300 | 12,400,000 | 350.6 |
| 13 | 東京 | 町田市 | 418,523 | H24.6 | 37,316 | 1,300 | 15,000,000 | 402.0 |
| 平均 | | | | | | | | 360.3 |

【1㎡当りの本体工事単価】



【自治体人口比における庁舎本体建設工事価格】



<調査整備に関するアンケート調査の結果>

【調査の概要】

① 調査背景及び目的

現庁舎の状況については、本庁舎の「本館棟及び議会棟」が昭和33年に建築され、55年が経過し、「本館増築棟及び東館」は昭和45年に建築され、43年が経過、「新館棟」が昭和55年に建築され、33年が経過しており、老朽化が進んでいるのが現状である。

平成23年に実施した耐震診断においては、「震度6強から7の地震に対して倒壊する危険性が高い、あるいは危険性がある」との結果が出ており、本庁舎及び東館の全ての建物が基準を満たしていない状況である。

これらの耐震性への不安をはじめ、分散化、狭隘化など多くの問題点を抱えているため、平成24年度に、市民を主体とした「庁舎整備検討委員会」を立ち上げ、現在、庁舎整備の検討を進めているところである。

本調査は、「安全で市民が利用しやすい新庁舎」の整備を目指すための基本的な構想や計画に関わる基礎資料として活用することを目的としている。

② 調査対象及び調査方法

平成25年度に行われた、「車座集会（全9箇所）」及び「議会報告会（全8箇所）」の出席者に対してアンケート調査を実施した。

庁舎整備事業に関する資料とともにアンケート用紙を配布し郵送により回収した。

また、「民生委員協議会」や「婦人防火クラブ」等と意見交換会を行い、資料とともにアンケート用紙を配布し、郵送により回収した。

③ 調査期間

アンケート用紙配布期間 : 平成25年6月27日(木)～7月31日(水)

アンケート回答期限(第1次集約) : 平成25年8月15日(木)

アンケート回答期限(最終集約) : 平成25年9月30日(月)

④ 回答数

配布数 : 929票

回収数 : 406票

回収率 : 43.7%

⑤ 調査項目

【基本質問】・・・・・・・・ : 4項目

【庁舎に関する質問】・・・ : 5項目

【新庁舎に関する質問】・・ : 5項目

1.新庁舎に関するアンケート配布及び回収状況

【車座集会：全9箇所】

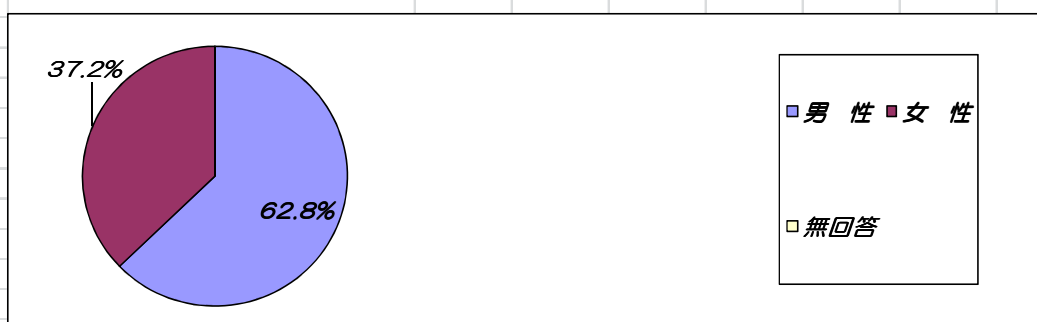
| 地区名 | 配布数 | 回収数 | 回収率 | 備 考 |
|----------------|-----|------------|--------|--|
| 鹿沼地区 (旧市街地) | 165 | 76 | 46.1% | 中央・東部・北部の合計 中央（車座集会：7/17⇒60部配布） 東部（車座集会：7/12⇒76部配布） 北部（議会報告会：7/9⇒29部配布） |
| 菊沢地区 | 42 | 19 | 45.2% | 車座集会（7/31） |
| 加蘇地区 | 83 | 28 | 33.7% | 車座集会（7/3） |
| 北犬飼地区 | 76 | 21 | 27.6% | 車座集会（7/10） |
| 南摩地区 | 31 | 11 | 35.5% | 車座集会（7/5） |
| 南押原地区 | 48 | 9 | 18.8% | 車座集会（7/29） |
| 永野地区 | 43 | 16 | 37.2% | 車座集会（7/24） |
| 清洲地区 | 30 | 17 | 56.7% | 車座集会（6/27） |
| 小 計 | 518 | 197 | 38.0% | |
| ----- | | | | |
| 【議会報告会：全8箇所】 | | | | |
| 地区名 | 配布数 | 回収数 | 回収率 | 備 考 |
| 東大芦地区 | 23 | 12 | 52.2% | 議会報告会（7/8） |
| 北押原地区 | 40 | 11 | 27.5% | 議会報告会（7/25） |
| 板荷地区 | 22 | 8 | 36.4% | 議会報告会（7/8） |
| 西大芦地区 | 29 | 13 | 44.8% | 議会報告会（7/16） |
| 東部台地区 | 36 | 11 | 30.6% | 議会報告会（7/4） |
| 栗野地区 | 19 | 10 | 52.6% | 議会報告会（7/2） |
| 粕尾地区 | 17 | 4 | 23.5% | 議会報告会（7/16） |
| 小 計 | 186 | 69 | 37.1% | |
| ----- | | | | |
| 【各種団体】 | | | | |
| 地区名 | 配布数 | 回収数 | 回収率 | 備 考 |
| 民生委員協議会 | 15 | 15 | 100.0% | |
| 婦人防火クラブ | 170 | 99 | 58.2% | 意見交換会（8/6） |
| 成年の日実行委員会等 | 40 | 26 | 65.0% | 意見交換会（10/15） |
| 小 計 | 225 | 140 | 62.2% | |
| ----- | | | | |
| 総 数 | 929 | 406 | 43.7% | |

2.集計解析結果

【基本質問】

質問1：あなたの性別は？

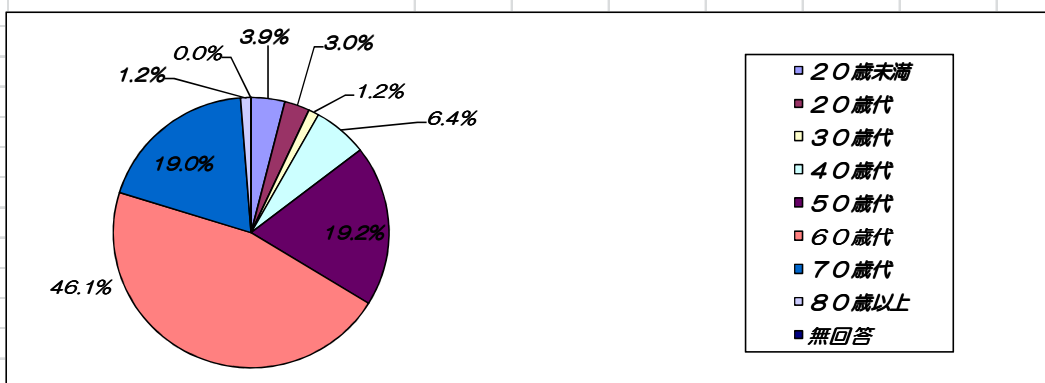
| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-----|-----|--------|
| 男性 | 255 | 62.8% |
| 女性 | 151 | 37.2% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総計 | 406 | 100.0% |



車座集会及び議会報告会に出席した参加者は、8割以上が男性であり、回答者の比率が、「62.8%」になっている。
また、女性の比率は、「37.2%」で低い状況である。

質問2：あなたの年齢は？

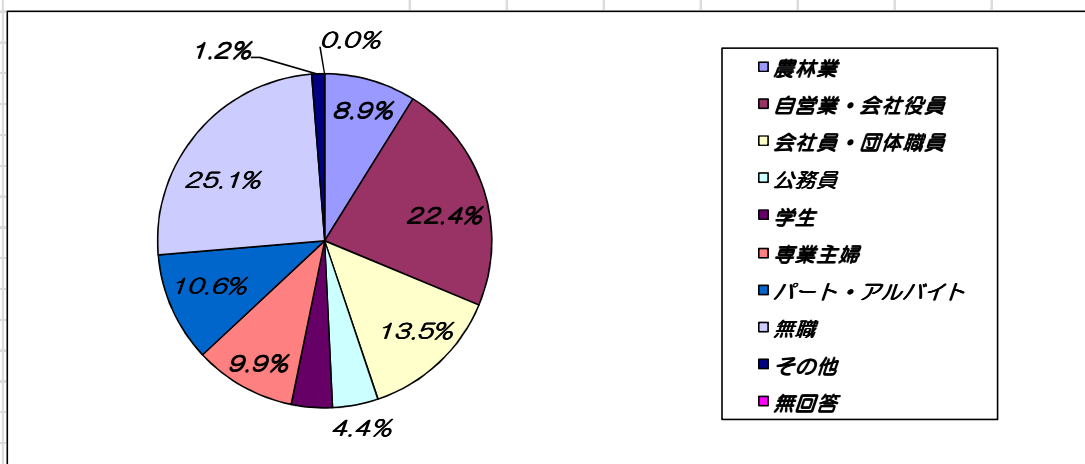
| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-------|-----|--------|
| 20歳未満 | 16 | 3.9% |
| 20歳代 | 12 | 3.0% |
| 30歳代 | 5 | 1.2% |
| 40歳代 | 26 | 6.4% |
| 50歳代 | 78 | 19.2% |
| 60歳代 | 187 | 46.1% |
| 70歳代 | 77 | 19.0% |
| 80歳以上 | 5 | 1.2% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総計 | 406 | 100.0% |



年齢層においては、団塊の世代を含む60歳代が最も多く、「46.1%」とほぼ半数を占めている。60歳以上の割合は、「66.3%」となっており、年齢層のバランスが悪い状況である。

質問3：あなたの職業は？

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-----------|-----|--------|
| 農林業 | 36 | 8.9% |
| 自営業・会社役員 | 91 | 22.4% |
| 会社員・団体職員 | 55 | 13.5% |
| 公務員 | 18 | 4.4% |
| 学生 | 16 | 3.9% |
| 専業主婦 | 40 | 9.9% |
| パート・アルバイト | 43 | 10.6% |
| 無職 | 102 | 25.1% |
| その他 | 5 | 1.2% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総計 | 406 | 100.0% |

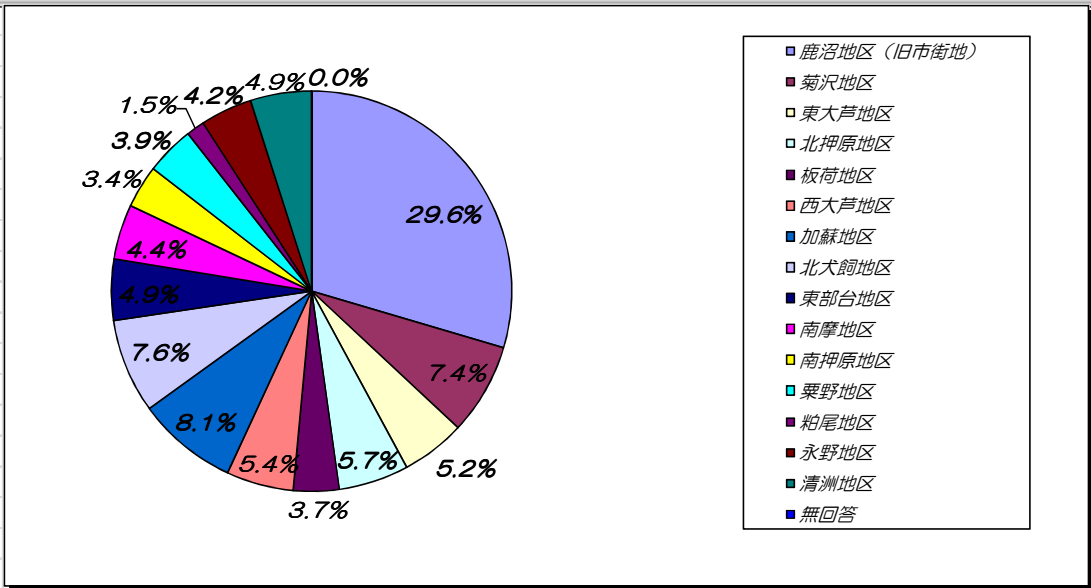


高齢者層が多かったこともあり、無職の割合が、「25.1%」と最も多い状況になっている。次に自営業・会社役員の「22.4%」、会社員・団体職員が「13.5%」、パート・アルバイトが「10.6%」となっている。

質問4：あなたのお住まいの地区は？

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|------------|-----|--------|
| 鹿沼地区(旧市街地) | 120 | 29.6% |
| 菊沢地区 | 30 | 7.4% |
| 東大芦地区 | 21 | 5.2% |
| 北押原地区 | 23 | 5.7% |
| 板荷地区 | 15 | 3.7% |
| 西大芦地区 | 22 | 5.4% |
| 加蘇地区 | 33 | 8.1% |
| 北犬飼地区 | 31 | 7.6% |
| 東部台地区 | 20 | 4.9% |
| 南摩地区 | 18 | 4.4% |
| 南押原地区 | 14 | 3.4% |
| 栗野地区 | 16 | 3.9% |
| 粕尾地区 | 6 | 1.5% |
| 永野地区 | 17 | 4.2% |
| 清洲地区 | 20 | 4.9% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総計 | 406 | 100.0% |

新庁舎整備基本構想

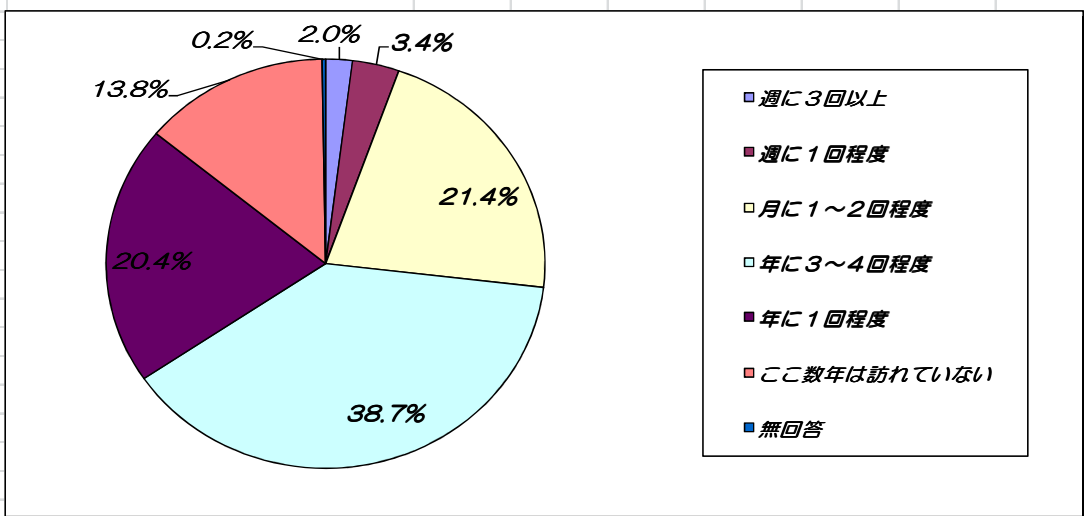


鹿沼地区(旧市街地)の人が最も多く、「29.6%」となっているが「北部・中央・東部」地区の合計になっている。次に加蘇地区「8.1%」、北犬飼地区「7.6%」となっている。地域的なバランスでは、粕尾地区が「1.5%」と少ない状況であるが、全体的には概ね平均的である。

【庁舎に関する質問】

質問5：あなたは、どれくらいの頻度で市役所（本庁舎・東館）を訪れましたか？

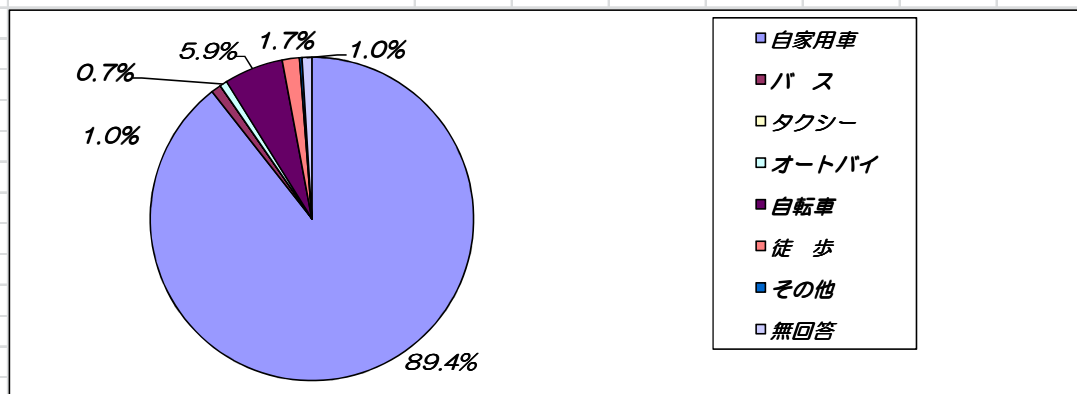
| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-------------|-----|--------|
| 週に3回以上 | 8 | 2.0% |
| 週に1回程度 | 14 | 3.4% |
| 月に1~2回程度 | 87 | 21.4% |
| 年に3~4回程度 | 157 | 38.7% |
| 年に1回程度 | 83 | 20.4% |
| ここ数年は訪れていない | 56 | 13.8% |
| 無回答 | 1 | 0.2% |
| 総計 | 406 | 100.0% |



頻度としては、年に3~4回程度が最も多く、「38.7%」を占めている状況である。次に月に1~2回程度が「21.4%」、年に1回程度が「20.4%」となっている。一方、ここ数年は訪れていないと回答した人も、「13.8%」となっている。約3割の人が、ほとんど市役所を訪れず、コミセンで用事を済ませているのが、現状である。

質問6：あなたは、主にどのような交通手段で市役所（本庁舎・東館）を訪れましたか？

| 項 目 | 回 答 数 | 構 成 比 |
|-------|-------|--------|
| 自家用車 | 363 | 89.4% |
| バ ス | 4 | 1.0% |
| タクシー | 0 | 0.0% |
| オートバイ | 3 | 0.7% |
| 自転車 | 24 | 5.9% |
| 徒 歩 | 7 | 1.7% |
| その他 | 1 | 0.2% |
| 無回答 | 4 | 1.0% |
| 総 計 | 406 | 100.0% |



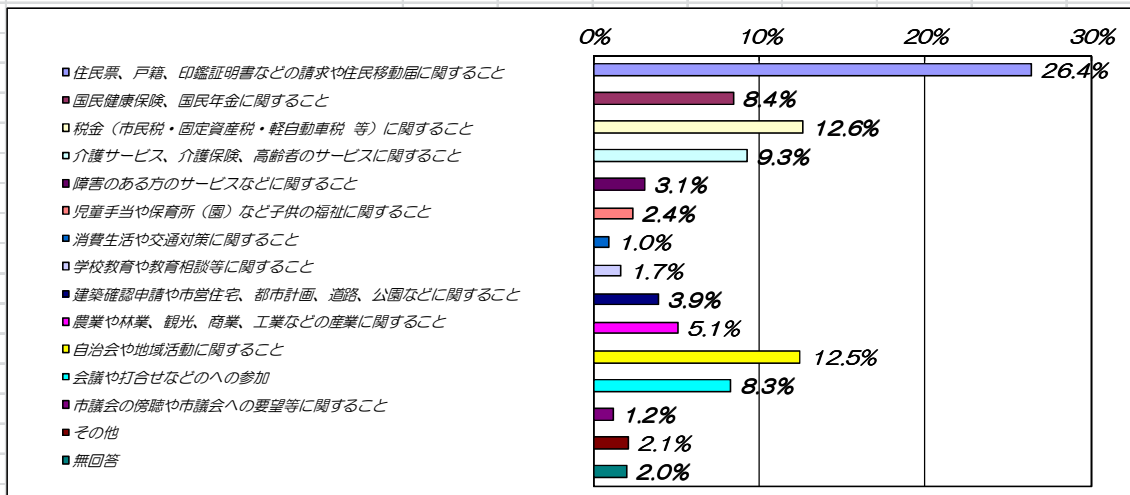
交通手段においては、自家用車が最も多く、「89.4%」となっている。次に自転車者が「5.9%」、徒歩が「1.7%」となっており、駐車場の確保は必須の状況である。

質問7：あなたは、どのような用事で市役所（本庁舎・東館）を訪れましたか？

該当するもの全て【複数回答可】

| 項 目 | 回 答 数 | 構 成 比 |
|--------------------------------|-------|--------|
| 住民票、戸籍、印鑑証明書などの請求や住民移動届に関すること | 222 | 26.4% |
| 国民健康保険、国民年金に関すること | 71 | 8.4% |
| 税金（市民税・固定資産税・軽自動車税等）に関すること | 106 | 12.6% |
| 介護サービス、介護保険、高齢者のサービスに関すること | 78 | 9.3% |
| 障害のある方のサービスなどに関すること | 26 | 3.1% |
| 児童手当や保育所（園）など子供の福祉に関すること | 20 | 2.4% |
| 消費生活や交通対策に関すること | 8 | 1.0% |
| 学校教育や教育相談等に関すること | 14 | 1.7% |
| 建築確認申請や市営住宅、都市計画、道路、公園などに関すること | 33 | 3.9% |
| 農業や林業、観光、商業、工業などの産業に関すること | 43 | 5.1% |
| 自治会や地域活動に関すること | 105 | 12.5% |
| 会議や打合せなどのへの参加 | 70 | 8.3% |
| 市議会の傍聴や市議会への要望等に関すること | 10 | 1.2% |
| その他 | 18 | 2.1% |
| 無回答 | 17 | 2.0% |
| 総 計 | 841 | 100.0% |

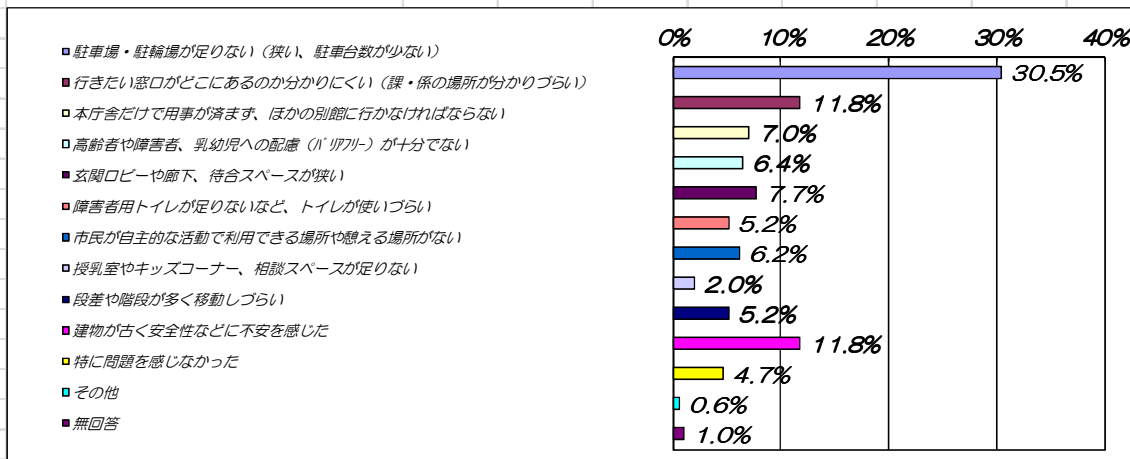
新庁舎整備基本構想



訪れる用事については、住民票、戸籍、印鑑証明書等に関することが最も多く、「26.4%」を占めている。次に税金等が「12.6%」、自治会や地域活動等が「12.5%」、介護・高齢者のサービス等が「9.3%」となっている。窓口業務をはじめ、税金や福祉、自治会や地域活動に伴う窓口も集約化が必要である。

質問8：あなたは、現在の市役所（本庁舎・東館）を訪れて、「施設面」や「機能面」をどのように感じましたか？該当するもの全て【複数回答可】

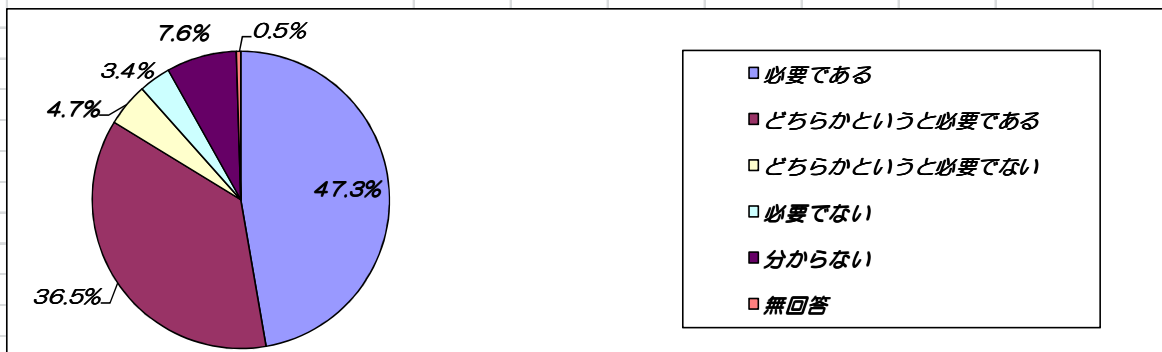
| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-------------------------------------|------|--------|
| 駐車場・駐輪場が足りない（狭い、駐車台数が少ない） | 307 | 30.5% |
| 行きたい窓口がどこにあるのかわかりにくい（課・係の場所がわかりづらい） | 119 | 11.8% |
| 本庁舎だけで用事が済まず、ほかの別館に行かなければならない | 71 | 7.0% |
| 高齢者や障害者、乳幼児への配慮（バリアフリー）が十分でない | 65 | 6.4% |
| 玄関ロビーや廊下、待合スペースが狭い | 78 | 7.7% |
| 障害者用トイレが足りないなど、トイレが使いづらい | 52 | 5.2% |
| 市民が自主的な活動で利用できる場所や憩える場所がない | 62 | 6.2% |
| 授乳室やキッズコーナー、相談スペースが足りない | 20 | 2.0% |
| 段差や階段が多く移動しづらい | 52 | 5.2% |
| 建物が古く安全性などに不安を感じた | 119 | 11.8% |
| 特に問題を感じなかった | 47 | 4.7% |
| その他 | 6 | 0.6% |
| 無回答 | 10 | 1.0% |
| 総計 | 1008 | 100.0% |



施設面及び機能面においては、駐車場・駐輪場が足りないと回答した人が最も多く「30.5%」を占めている。次に建物が古く安全性などに不安、及び行きたい窓口がわかりにくい「11.8%」になっている。

質問9：現在の市役所（本庁舎・東館）は老朽化とともに耐震性にも大きな問題があるため、新庁舎の整備（建替え等）を検討しています。あなたは、市役所の建替えについてどのように思いますか？

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|--------------|-----|--------|
| 必要である | 192 | 47.3% |
| どちらかという必要である | 148 | 36.5% |
| どちらかという必要でない | 19 | 4.7% |
| 必要でない | 14 | 3.4% |
| 分からない | 31 | 7.6% |
| 無回答 | 2 | 0.5% |
| 総計 | 406 | 100.0% |



建替えについては、必要であるが「47.3%」、どちらかという必要であるが「36.5%」であり、庁舎整備の必要性については「83.7%」の人が『やむを得ない』と判断している状況である。

【クロス集計結果の解析】

地区別では、概ね全地区に渡り「建替え」について、「必要」「どちらかという必要」とする意見が、多くを占めている。

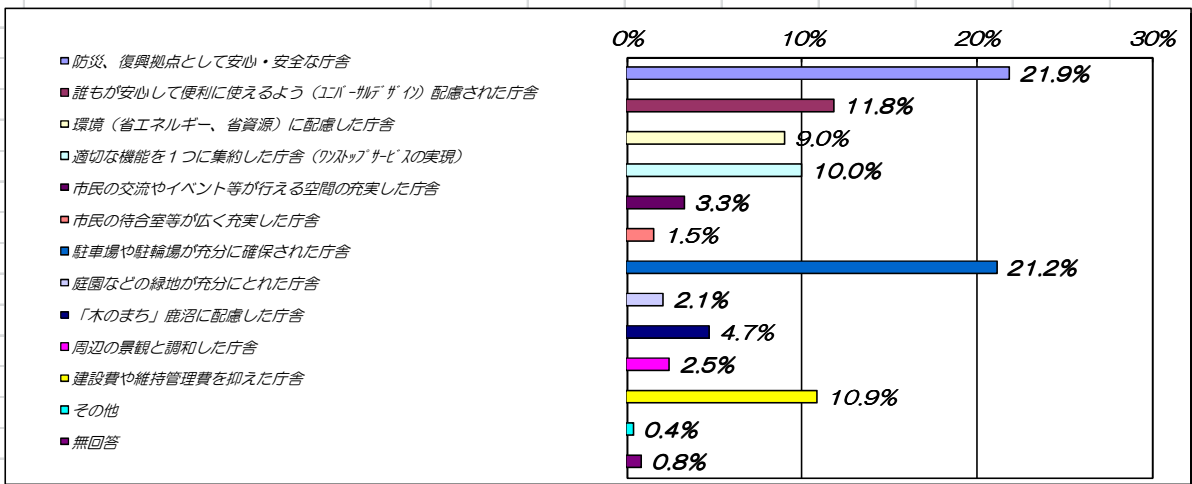
| 項目 | 鹿沼 | 菊沢 | 東大芦 | 北押原 | 板荷 | 西大芦 | 加蘇 | 北犬飼 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 必要である | 47.5% | 33.3% | 33.3% | 52.2% | 20.0% | 50.0% | 51.5% | 38.7% |
| どちらかという必要である | 41.7% | 56.7% | 23.8% | 26.1% | 53.3% | 22.7% | 27.3% | 41.9% |
| どちらかという必要でない | 5.8% | 3.3% | 19.0% | 8.7% | 0.0% | 4.5% | 6.1% | 0.0% |
| 必要でない | 1.7% | 0.0% | 9.5% | 4.3% | 13.3% | 4.5% | 6.1% | 6.5% |
| 分からない | 3.3% | 6.7% | 14.3% | 8.7% | 13.3% | 18.2% | 9.1% | 12.9% |
| 無回答 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 総計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

| 項目 | 東部台 | 南摩 | 南押原 | 粟野 | 粕尾 | 永野 | 清洲 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 必要である | 45.0% | 38.9% | 57.1% | 68.8% | 16.7% | 70.6% | 75.0% |
| どちらかという必要である | 50.0% | 44.4% | 28.6% | 25.0% | 33.3% | 11.8% | 25.0% |
| どちらかという必要でない | 5.0% | 5.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 必要でない | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 5.9% | 0.0% |
| 分からない | 0.0% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 5.9% | 0.0% |
| 無回答 | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 6.3% | 16.7% | 5.9% | 0.0% |
| 総計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

新庁舎整備基本構想

質問10：あなたは、どのような新庁舎を求めますか？主なもの3つ選択【複数回答可】

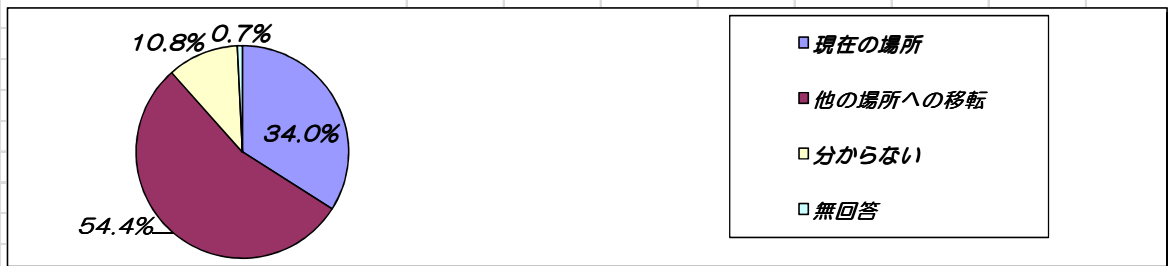
| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|------------------------------------|------|--------|
| 防災、復興拠点として安心・安全な庁舎 | 241 | 21.9% |
| 誰もが安心して便利に使えるよう（ユニバーサルデザイン）配慮された庁舎 | 130 | 11.8% |
| 環境（省エネルギー、省資源）に配慮した庁舎 | 99 | 9.0% |
| 適切な機能を1つに集約した庁舎（ワンストップサービスの実現） | 110 | 10.0% |
| 市民の交流やイベント等が行える空間の充実した庁舎 | 36 | 3.3% |
| 市民の待合室等が広く充実した庁舎 | 17 | 1.5% |
| 駐車場や駐輪場が十分に確保された庁舎 | 233 | 21.2% |
| 庭園などの緑地が充分にとれた庁舎 | 23 | 2.1% |
| 「木のまち」鹿沼に配慮した庁舎 | 52 | 4.7% |
| 周辺の景観と調和した庁舎 | 27 | 2.5% |
| 建設費や維持管理費を抑えた庁舎 | 120 | 10.9% |
| その他 | 4 | 0.4% |
| 無回答 | 9 | 0.8% |
| 総計 | 1101 | 100.0% |



求められる庁舎像として、防災、復興拠点等が「21.9%」と最も多く、次に、駐車場や駐輪場の確保等の「21.2%」、ユニバーサルデザイン等が「11.8%」になっている。防災拠点としての機能と庁舎の利便性（駐車場やユニバーサルデザイン等）が高く求められている。

質問11：新庁舎の「場所」についてお尋ねします。新庁舎の場所についてどのように思いますか？

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|----------|-----|--------|
| 現在の場所 | 138 | 34.0% |
| 他の場所への移転 | 221 | 54.4% |
| 分からない | 44 | 10.8% |
| 無回答 | 3 | 0.7% |
| 総計 | 406 | 100.0% |



場所については、現在の場所が「34.0%」の割合に対し、他の場所へ移転は、「54.4%」になっている。適地があれば、移転を希望している状況である。

【クロス集計結果の解析】

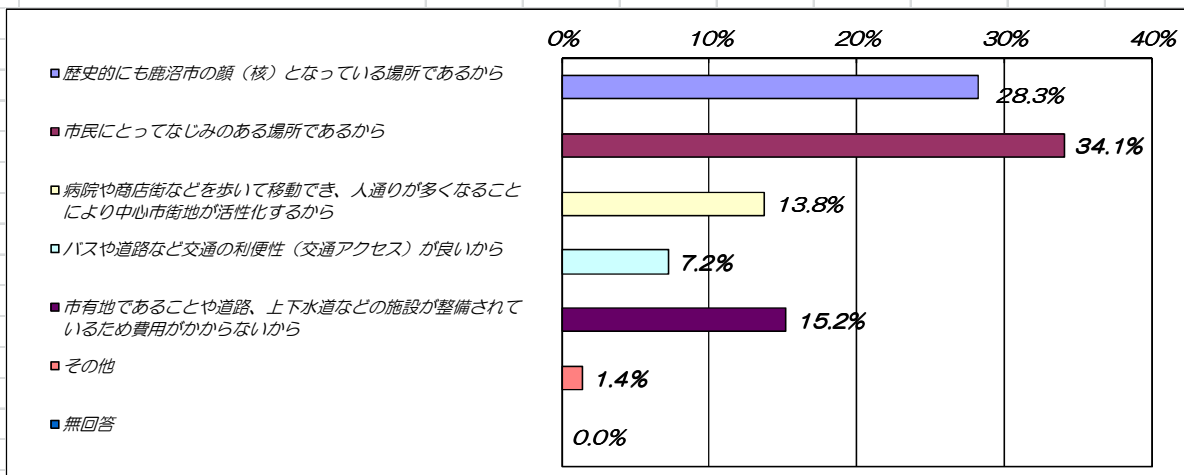
地区別では鹿沼地区と加蘇地区において、「現在の場所」が最も多い。
その他の地区では「他の場所への移転」の割合が高くなっている。

| 項 目 | 鹿 沼 | 菊 沢 | 東大芦 | 北押原 | 板 荷 | 西大芦 | 加 蘇 | 北犬飼 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現在の場所 | 52.5% | 33.3% | 23.8% | 21.7% | 20.0% | 36.4% | 42.4% | 32.3% |
| 他の場所への移転 | 40.8% | 50.0% | 57.1% | 69.6% | 60.0% | 50.0% | 39.4% | 54.8% |
| 分からない | 5.8% | 16.7% | 19.0% | 8.7% | 20.0% | 13.6% | 15.2% | 12.9% |
| 無回答 | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.0% | 0.0% |
| 総 計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

| 項 目 | 東部台 | 南 摩 | 南押原 | 粟 野 | 粕 尾 | 永 野 | 清 洲 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現在の場所 | 30.0% | 33.3% | 14.3% | 18.8% | 0.0% | 5.9% | 10.0% |
| 他の場所への移転 | 65.0% | 66.7% | 78.6% | 75.0% | 66.7% | 58.8% | 85.0% |
| 分からない | 5.0% | 0.0% | 7.1% | 6.3% | 16.7% | 35.3% | 5.0% |
| 無回答 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| 総 計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

質問12：質問11で「現在の場所」と答えた方のみ、その理由は何ですか？

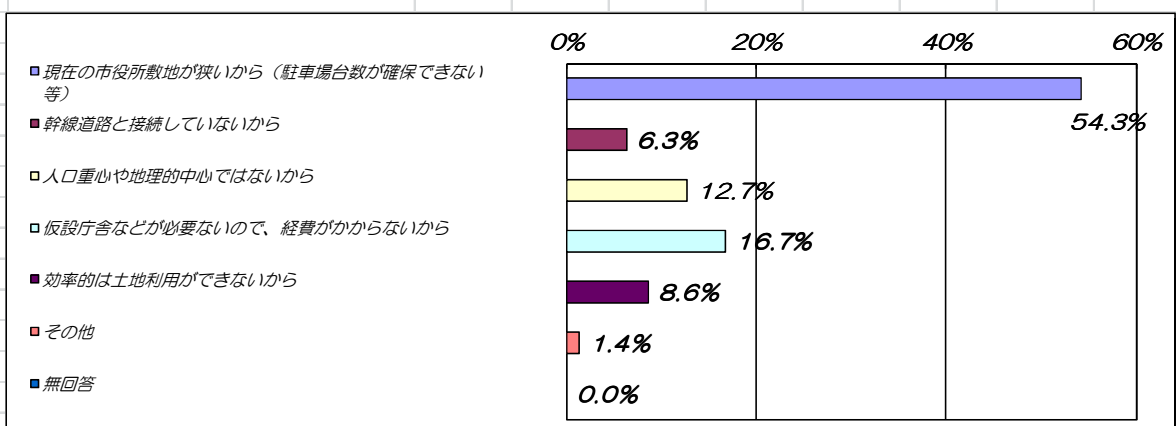
| 項 目 | 回 答 数 | 構 成 比 |
|---|-------|--------|
| 歴史的にも鹿沼市の顔（核）となっている場所であるから | 39 | 28.3% |
| 市民にとってなじみのある場所であるから | 47 | 34.1% |
| 病院や商店街などを歩いて移動でき、人通りが多くなることにより中心市街地が活性化するから | 19 | 13.8% |
| バスや道路など交通の利便性（交通アクセス）が良いから | 10 | 7.2% |
| 市有地であることや道路、上下水道などの施設が整備されているため費用がかからないから | 21 | 15.2% |
| その他 | 2 | 1.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総 計 | 138 | 100.0% |



現在の場所を選んだ理由として、市民にとってなじみのある場所等が「34.1%」で最も多く、次に歴史的にも鹿沼の顔等が「28.3%」市有地であること等の「15.2%」となっている。高齢者層が高いことにより、鹿沼市の顔となじみのある場所「62.3%」と過半数を超えている。

質問13：質問11で「他の場所へ移転」と答えた方のみ、その理由は何ですか？

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|------------------------------|-----|--------|
| 現在の市役所敷地が狭いから（駐車場台数が確保できない等） | 120 | 54.3% |
| 幹線道路と接続していないから | 14 | 6.3% |
| 人口重心や地理的中心ではないから | 28 | 12.7% |
| 仮設庁舎などが必要ないので、経費がかからないから | 37 | 16.7% |
| 効率的は土地利用ができないから | 19 | 8.6% |
| その他 | 3 | 1.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 総計 | 221 | 100.0% |



他の場所への移転を選んだ理由として、現在の市役所敷地が狭いからが、最も多く「54.3%」を占めている。駐車場が狭いことが一番の理由と思われる。

<世論調査の結果（庁舎整備に関する事項）>

1. 調査の概要

1) 調査の目的

本調査は、市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかを統計的に把握し、市政運営に当たっての基礎資料とすることを目的に実施した。

2) 調査項目

調査項目は、回答者の性別、年代、職業、居住地区、居住年数の属性に関する5問の他、以下の12の大項目、計30問である。

- ①暮らしの変化について ②市政に対する現状評価について ③広報活動について
④市民憲章と市歌について ⑤行政改革の推進について **⑥新庁舎の整備について**
⑦人権行政について ⑧かぬまブランドについて ⑨新エネルギー利用の推進について
⑩文化センターの各種イベントについて ⑪住宅用火災報知機の設置状況について
⑫消防団の組織見直しについて

3) 調査の設計

本調査の設計は次のとおりである。

- (1) 調査地域 鹿沼市全域
(2) 調査対象 平成25年7月1日現在、鹿沼市に居住する満20歳以上80歳未満の男女
(3) 調査対象人数 **2,000人**
調査対象人数は、予想回答率(P)を30%としたときに信頼度95%を満たす信頼度係数(K)を1.96とした場合の許容できるサンプリング誤差(E)を±2%として計算した値。
(4) 抽出方法 住民基本台帳から等間隔無作為抽出
(5) 調査期間 平成25年9月1日～10日(10日間)
(6) 配布方法 郵送
(7) 回収方法 郵送回収

4) 調査機関

鹿沼市秘書課広報広聴係

5) 報告書の表記について

- (1) 回答の比率はすべて百分比(%)で表している。
(2) 集計結果の数値は小数点第2位を四捨五入してあるため、比率の合計が100.0%にはならない場合がある。
(3) 複数回答の設問の場合、比率の合計が100.0%を超えることがある。
(4) グラフの表示では比率の少ないものは比率の表示を省略している場合がある。
(5) クロス集計、分析では、表側項目の無回答を除いて集計しているため、各項目の母数の合計が全体の母数と一致しない場合がある。
(6) 質問の選択肢は、意味を損なわない程度に略記している場合がある。

6) 回収の結果

- (1) 回収数 819人(2,000人対象、うち有効回答数815)
(2) 回収率 41.0%

7) 回答者の構成

(1) 性別

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|-------|-----------|------------|
| 1 男性 | 370 | 45.4 |
| 2 女性 | 442 | 54.2 |
| 無回答 | 3 | 0.4 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

(2) 年代

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|---------|-----------|------------|
| 1 20代 | 67 | 8.2 |
| 2 30代 | 115 | 14.1 |
| 3 40代 | 124 | 15.2 |
| 4 50代 | 157 | 19.3 |
| 5 60代 | 219 | 26.9 |
| 6 70歳以上 | 132 | 16.2 |
| 無回答 | 1 | 0.1 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

(3) 職業

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|-------------|-----------|------------|
| 1 専門職 | 17 | 2.1 |
| 2 管理職 | 31 | 3.8 |
| 3 事務・技術職 | 108 | 13.3 |
| 4 販売・生産・労務職 | 114 | 14.0 |
| 5 農林水産業従事者 | 33 | 4.0 |
| 6 自営業 | 66 | 8.1 |
| 7 パート・アルバイト | 136 | 16.7 |
| 8 主に家事、育児 | 69 | 8.5 |
| 9 学生 | 11 | 1.3 |
| 10 無職 | 198 | 24.3 |
| 11 その他 | 28 | 3.4 |
| 無回答 | 4 | 0.5 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

(4) 居住地区

<15区分>

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|----------------|-----------|------------|
| 1 鹿沼(中央・東部・北部) | 356 | 43.7 |
| 2 板荷 | 22 | 2.7 |
| 3 西大芦 | 8 | 1.0 |
| 4 加蘇 | 19 | 2.3 |
| 5 北犬飼 | 54 | 6.6 |
| 6 南摩 | 36 | 4.4 |
| 7 南押原 | 45 | 5.5 |
| 8 東大芦 | 25 | 3.1 |
| 9 菊沢 | 65 | 8.0 |
| 10 北押原 | 52 | 6.4 |
| 11 東部台 | 28 | 3.4 |
| 12 粟野 | 31 | 3.8 |
| 13 粕尾 | 13 | 1.6 |
| 14 永野 | 16 | 2.0 |
| 15 清州 | 17 | 2.1 |
| 16 地区名がわからない | 24 | 2.9 |
| 無回答 | 4 | 0.5 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

<2区分>

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|-------------|-----------|------------|
| 1 旧鹿沼市 | 710 | 87.1 |
| 2 旧栗野町 | 77 | 9.4 |
| 3 地区名がわからない | 24 | 2.9 |
| 無回答 | 4 | 0.5 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

(5) 居住年数

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) |
|----------|-----------|------------|
| 1 5年以下 | 45 | 5.5 |
| 2 6～10年 | 39 | 4.8 |
| 3 11～20年 | 104 | 12.8 |
| 4 21年以上 | 607 | 74.5 |
| 無回答 | 20 | 2.5 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 |

- ・旧鹿沼市：鹿沼（中央・東部・北部）、板荷、西大芦、加蘇、北犬飼、南摩、南押原、東大芦、菊沢、北押原、東部台
- ・旧栗野町：粟野、粕尾、永野、清州

3. 調査の分析と調査結果の数表

6) 新庁舎の整備について

問 1 1 現在の市役所（本庁舎・東館）を訪れて、「施設面」や「機能面」をどのように感じましたか？次の中からいくつか選んでください。（MA）

問 1 1 現在の市役所の施設面・機能面の評価（MA）

| 項目 | 件数 (人) | 構成比 (%) | 構成比(%) |
|---------------------------------------|-----------|------------|--------|
| 1 駐車場・駐輪場が足りない(狭い、駐車台数が少ない) | 550 | 67.5 | 67.5 |
| 2 行きたい窓口がどこにあるのか分かりにくい(課・係の場所が分かりづらい) | 219 | 26.9 | 26.9 |
| 3 本庁舎だけで用事が済まず、ほかの別館に行かなければならない | 150 | 18.4 | 18.4 |
| 4 高齢者や障がい者、乳幼児等への配慮(バリアフリー)が十分でない。 | 121 | 14.8 | 14.8 |
| 5 玄関ロビーや廊下、待合スペースが狭い | 94 | 11.5 | 11.5 |
| 6 障がい者用トイレが足りないなど、トイレが使いづらい | 92 | 11.3 | 11.3 |
| 7 市民が自主的な活動で利用できる場所や憩える場所がない | 118 | 14.5 | 14.5 |
| 8 授乳室やキッズコーナー、相談スペースが足りない | 59 | 7.2 | 7.2 |
| 9 段差や階段が多く移動しづらい | 105 | 12.9 | 12.9 |
| 10 建物が古く安全性などに不安を感じた | 247 | 30.3 | 30.3 |
| 11 特に問題を感じなかった | 112 | 13.7 | 13.7 |
| 12 その他 | 22 | 2.7 | 2.7 |
| 無回答 | 28 | 3.4 | 3.4 |
| サンプル数 | 815 | 100.0 | |

問 1 1 現在の市役所の施設面・機能面の評価

～「駐車場・駐輪場が足りない(狭い、駐車台数が少ない)」が7割弱を占める～

【全体】

- ・現在の市役所の施設面・機能面について尋ねたところ、「駐車場・駐輪場が足りない(狭い、駐車台数が少ない)」と回答した人の割合が67.5%と最も高かった。次いで「建物が古く安全性などに不安を感じた」30.3%、「行きたい窓口がどこにあるのか分かりにくい(課・係の場所が分かりづらい)」26.9%となっている。

【性別】

- ・男性は女性より「玄関ロビーや廊下、待合スペースが狭い」の割合が5.6ポイント高い。一方、女性は男性より「授乳室やキッズコーナー、相談スペースが足りない」の割合が5.4ポイント高い。その他の項目については、男女による大きな違いはみられなかった。

【年代】

- ・20代では「行きたい窓口がどこにあるのか分かりにくい(課・係の場所が分かりづらい)」、20代、30代では「授乳室やキッズコーナー、相談スペースが足りない」、50代では「本庁舎だけで用事が済まず、ほかの別館に行かなければならない」、70歳以上では「市民が自主的な活動で利用できる場所や憩える場所がない」の割合がそれぞれ高く、年代により市役所の施設面・機能面への評価に違いがみられた。

【居住地区】

- ・旧鹿沼市、旧栗野町別にみると、旧鹿沼市では「市民が自主的な活動で利用できる場所や憩える場所がない」の割合が旧栗野町より高い。一方、旧栗野町では「駐車場・駐輪場が足りない(狭い、駐車台数が少ない)」「行きたい窓口がどこにあるのか分かりにくい(課・係の場所が分かりづらい)」の割合が旧鹿沼市より高い。

問 1 現在の市役所の施設面・機能面の評価 (MA) 【性別】【年代】【居住地区 (15 区分)】
【居住地区 (2 区分)】

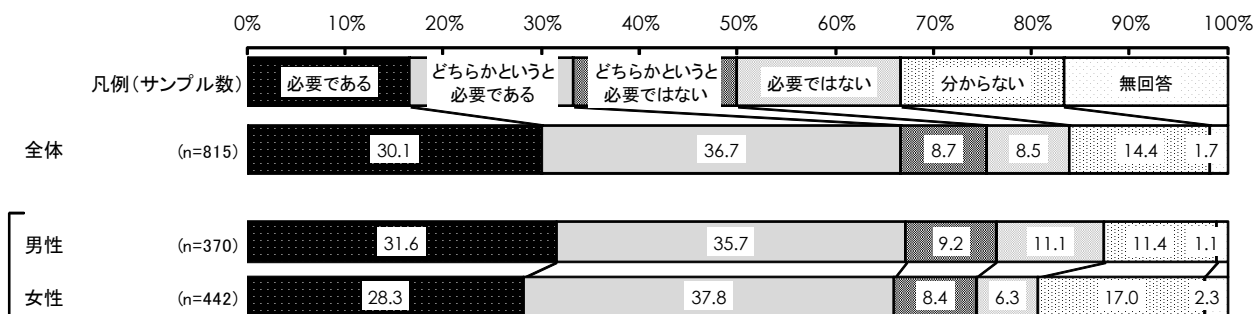
| | | ()内は サンプル 数 | 駐車場・駐 輪場が足り ない(狭い、 駐車台数が 少ない) | 行きたい窓 口がどこに あるのか分 かりにくい (課・係の場 所が分かり づらい) | 本庁舎だけ で用事が済 まず、ほか の別館に行 かなければ ならない | 高齢者や障 がい者、乳 幼児等への 配慮(バリア フリー)が十 分でない。 | 玄関ロビー や廊下、待 合スペース が狭い | 障がい者用 トイレが足 りないなど、 トイレが使い づらい | 市民が自主 的な活動で 利用できる 場所や憩え る場所がな い | 授乳室や キッズコー ナー、相談 スペースが 足りない | 段差や階段 が多く移動 しづらい | 建物が古く 安全性など に不安を感 じた | 特に問題を 感じなかった | その他 | 無回答 |
|----------------|--------------|--------------------|---|---|---|--|--------------------------------|---|--|---|------------------------|-------------------------------|-----------------|-----|------|
| 全体 | | (815) | 67.5 | 26.9 | 18.4 | 14.8 | 11.5 | 11.3 | 14.5 | 7.2 | 12.9 | 30.3 | 13.7 | 2.7 | 3.4 |
| 性別 | 男性 | (370) | 68.4 | 26.8 | 19.2 | 15.4 | 14.6 | 10.0 | 13.8 | 4.3 | 13.8 | 29.7 | 13.8 | 2.7 | 2.2 |
| | 女性 | (442) | 66.5 | 27.1 | 17.9 | 14.5 | 9.0 | 12.4 | 15.2 | 9.7 | 12.2 | 30.5 | 13.8 | 2.7 | 4.5 |
| 年代 | 20代 | (67) | 64.2 | 40.3 | 14.9 | 20.9 | 13.4 | 10.4 | 13.4 | 17.9 | 10.4 | 35.8 | 14.9 | - | 1.5 |
| | 30代 | (115) | 73.0 | 27.8 | 13.9 | 10.4 | 5.2 | 9.6 | 10.4 | 19.1 | 13.0 | 29.6 | 9.6 | 4.3 | 1.7 |
| | 40代 | (124) | 69.4 | 23.4 | 17.7 | 16.1 | 13.7 | 8.9 | 13.7 | 6.5 | 12.9 | 33.1 | 11.3 | 4.0 | 1.6 |
| | 50代 | (157) | 68.8 | 26.8 | 22.9 | 18.5 | 12.1 | 12.1 | 12.1 | 3.8 | 17.8 | 33.8 | 14.0 | 2.5 | 0.6 |
| | 60代 | (219) | 65.8 | 27.9 | 17.8 | 11.4 | 10.5 | 11.0 | 15.5 | 3.2 | 11.0 | 28.3 | 14.6 | 3.2 | 6.8 |
| | 70歳以上 | (132) | 63.6 | 21.2 | 19.7 | 15.9 | 15.2 | 15.2 | 20.5 | 3.0 | 11.4 | 25.0 | 17.4 | 0.8 | 5.3 |
| 居住地区 (15区分) | 鹿沼(中央・東部・北部) | (356) | 68.0 | 27.5 | 20.5 | 15.2 | 12.1 | 10.7 | 16.0 | 8.1 | 11.2 | 28.7 | 13.8 | 2.8 | 2.0 |
| | 板荷 | (22) | 68.2 | 22.7 | 18.2 | 9.1 | 13.6 | - | 4.5 | 4.5 | 4.5 | 22.7 | 22.7 | 9.1 | - |
| | 西大声 | (8) | 75.0 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | - | 12.5 | - | 12.5 | 12.5 | 12.5 | - | - |
| | 加蘇 | (19) | 52.6 | 15.8 | 26.3 | 5.3 | 15.8 | 15.8 | 15.8 | 10.5 | 10.5 | 47.4 | 10.5 | - | 10.5 |
| | 北犬飼 | (54) | 57.4 | 27.8 | 18.5 | 14.8 | 13.0 | 13.0 | 11.1 | 3.7 | 11.1 | 31.5 | 16.7 | 5.6 | 7.4 |
| | 南摩 | (36) | 77.8 | 36.1 | 13.9 | 16.7 | 8.3 | 8.3 | 13.9 | 2.8 | 8.3 | 33.3 | 8.3 | 2.8 | - |
| | 南押原 | (45) | 66.7 | 24.4 | 17.8 | 6.7 | 2.2 | 4.4 | 11.1 | 6.7 | 6.7 | 28.9 | 11.1 | 2.2 | 2.2 |
| | 東大声 | (25) | 60.0 | 20.0 | 28.0 | 8.0 | 8.0 | 20.0 | 16.0 | 8.0 | 12.0 | 28.0 | 32.0 | - | 8.0 |
| | 菊沢 | (65) | 76.9 | 23.1 | 20.0 | 26.2 | 10.8 | 15.4 | 23.1 | 7.7 | 26.2 | 33.8 | 6.2 | 4.6 | 3.1 |
| | 北押原 | (52) | 67.3 | 23.1 | 9.6 | 11.5 | 15.4 | 23.1 | 17.3 | 11.5 | 19.2 | 30.8 | 15.4 | 1.9 | 3.8 |
| | 東部台 | (28) | 71.4 | 25.0 | 21.4 | 32.1 | 14.3 | 14.3 | 21.4 | 10.7 | 17.9 | 46.4 | 10.7 | 3.6 | 7.1 |
| | 栗野 | (31) | 74.2 | 45.2 | 16.1 | 9.7 | 9.7 | 3.2 | 9.7 | - | 16.1 | 22.6 | 3.2 | - | 6.5 |
| | 粕尾 | (13) | 84.6 | 30.8 | 23.1 | 23.1 | 7.7 | 15.4 | 7.7 | 7.7 | 23.1 | 38.5 | 7.7 | - | - |
| | 永野 | (16) | 62.5 | 31.3 | 12.5 | - | - | - | - | - | - | 31.3 | 25.0 | - | 6.3 |
| | 清州 | (17) | 64.7 | 23.5 | 11.8 | 11.8 | 23.5 | 11.8 | - | - | 23.5 | 29.4 | 17.6 | - | 11.8 |
| 地区名がわからない | (24) | 54.2 | 16.7 | - | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 8.3 | 16.7 | 8.3 | 33.3 | 16.7 | - | 4.2 | |
| 居住地区 (2区分) | 旧鹿沼市 | (710) | 67.9 | 26.2 | 19.4 | 15.4 | 11.5 | 11.8 | 15.8 | 7.6 | 12.8 | 30.6 | 13.7 | 3.1 | 3.1 |
| | 旧栗野町 | (77) | 71.4 | 35.1 | 15.6 | 10.4 | 10.4 | 6.5 | 5.2 | 1.3 | 15.6 | 28.6 | 11.7 | - | 6.5 |
| | 地区名がわからない | (24) | 54.2 | 16.7 | - | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 8.3 | 16.7 | 8.3 | 33.3 | 16.7 | - | 4.2 |

(構成比:%)

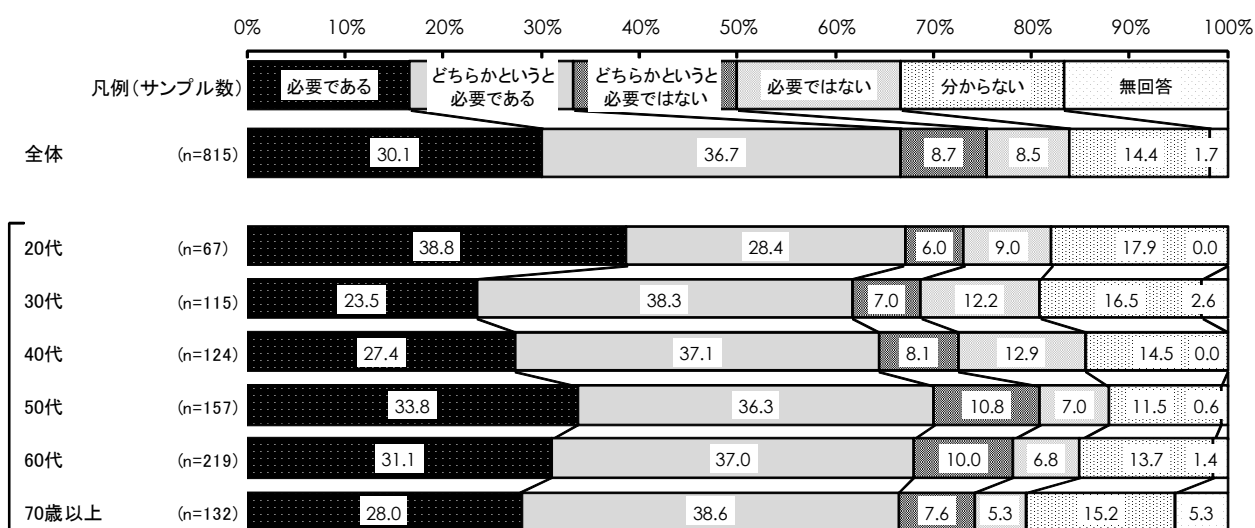
問 1 2 現在の市役所(本庁舎・東館)は、老朽化とともに耐震性にも大きな問題があるため、新庁舎の整備(建替え等)を検討しています。あなたは、庁舎の建替えについて、どのように思いますか?次の中から1つ選んでください。(SA)

問 1 2 市役所の建替えに対する考え (SA) 【性別】

構成比

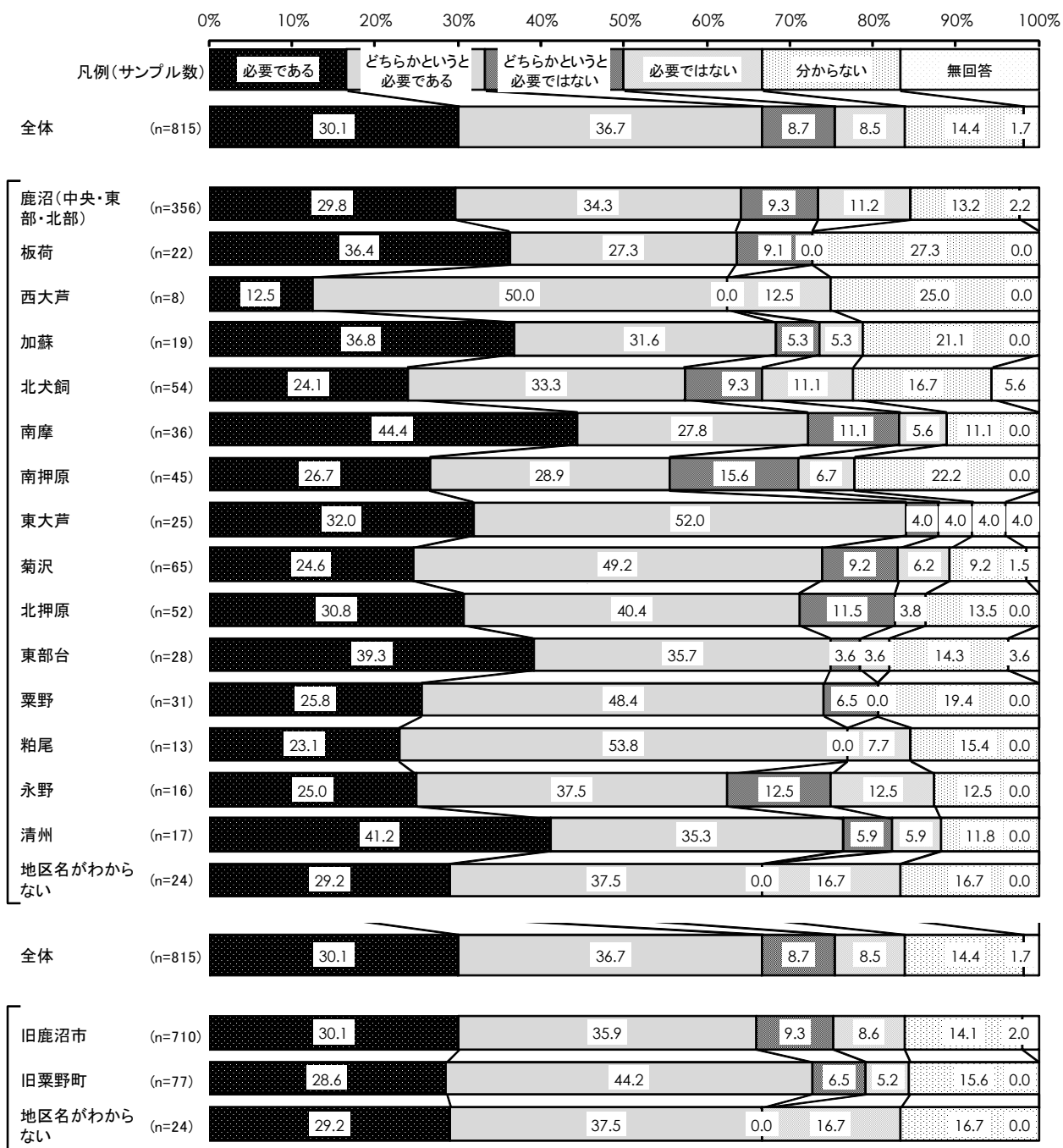


構成比



問 1 2 市役所の建替えに対する考え (SA) 【居住地区 (15 区分)】

構成比



【全体】

- ・庁舎の建替えについて「必要である」30.1%と「どちらかという必要である」36.7%を合わせた必要であると考える人の合計は66.8%で、「どちらかという必要ではない」8.7%と「必要ではない」8.5%を合わせた必要ではないと考える人の合計17.2%を大きく上回った。

【性別】

- ・庁舎の建替えについて、必要であると考える人の合計は、男性は女性より1.2ポイント高い。また、必要ではないと考える人の合計は、男性は女性より5.6ポイント高い。

【年代】

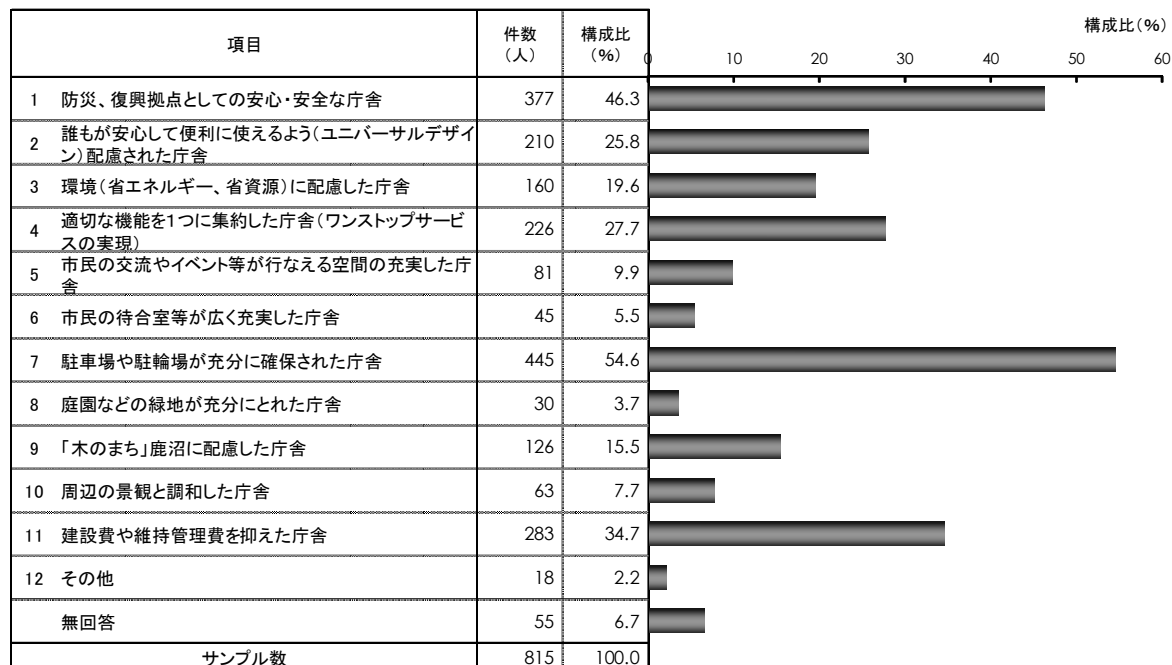
- ・20代では、庁舎の建替えについて「必要である」と回答した人の割合は38.8%と他の年代に比べて最も高い。また、50代では、必要であると考える人の合計は7割を占める。

【居住地区】

- ・東大芦では、必要であると考える人の合計が84.0%と他の地区に比べて高い。一方、永野では、必要ではないと考える人の合計が25.0%と他の地区に比べて高い。
- ・旧鹿沼市、旧粟野町別にみると、旧鹿沼市で必要ではないと考える人の合計が旧粟野町より6.2ポイント高い。

問 1 3 どのような新庁舎を求めますか？次の中から3つ選んでください。(MA)

問 1 3 新庁舎に求めること (MA)



問 1 3 新庁舎に求めること
～駐車場や駐輪場の確保を求める回答が50%を超える～

【全体】

・新庁舎に求めることについて尋ねたところ、「駐車場や駐輪場が十分に確保された庁舎」が54.6%と最も高く、次いで「防災、復興拠点としての安心・安全な庁舎」46.3%、「建設費や維持管理費を抑えた庁舎」34.7%となっている。

【性別】

・女性は男性より「防災、復興拠点としての安心・安全な庁舎」、「市民の交流やイベント等が行なえる空間の充実した庁舎」を求める人の割合が高い。

【年代】

・30代～50代では「建設費や維持管理費を抑えた庁舎」を求める人の割合が4割前後と他の年代より高い。50代では「環境(省エネルギー、省資源)に配慮した庁舎」を求める人の割合が他の年代に比べて高い。また、70歳以上では「市民の交流やイベント等が行なえる空間の充実した庁舎」を求める人の割合が他の年代に比べて高い。

【居住地区】

・南摩では「適切な機能を1つに集約した庁舎(ワンストップサービスの実現)」「駐車場や駐輪場が十分に確保された庁舎」を求める割合が他に比べて高い。
・旧鹿沼市、旧栗野町別に見ると、旧鹿沼市で「市民の交流やイベント等が行なえる空間の充実した庁舎」を求める割合が旧栗野町より高い。

問 1 3 新庁舎に求めること (MA) 【性別】【年代】【居住地区 (15 区分)】【居住地区 (2 区分)】

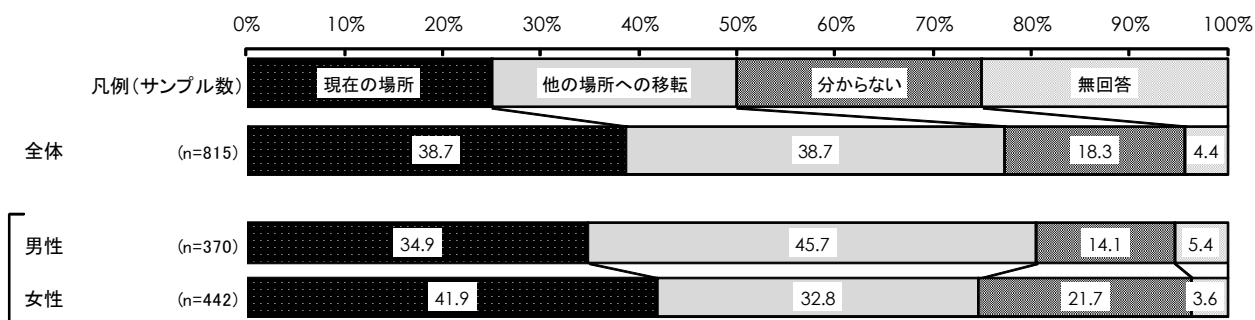
| ()内はサンプル数 | | 防災、復興拠点としての安心・安全な庁舎 | 誰もが安心して便利に使えるよう(ユニバーサルデザイン)配慮された庁舎 | 環境(省エネルギー、省資源)に配慮した庁舎 | 適切な機能を1つに集約した庁舎(ワンストップサービスの実現) | 市民の交流やイベント等が行なえる空間の充実した庁舎 | 市民の待合室等が広く充実した庁舎 | 駐車場や駐輪場が十分に確保された庁舎 | 庭園などの緑地が充分にとれた庁舎 | 「木のまち」鹿沼に配慮した庁舎 | 周辺の景観と調和した庁舎 | 建設費や維持管理費を抑えた庁舎 | その他 | 無回答 |
|------------|----------------|---------------------|------------------------------------|-----------------------|--------------------------------|---------------------------|------------------|--------------------|------------------|-----------------|--------------|-----------------|------|------|
| 全体 | (815) | 46.3 | 25.8 | 19.6 | 27.7 | 9.9 | 5.5 | 54.6 | 3.7 | 15.5 | 7.7 | 34.7 | 2.2 | 6.7 |
| 性別 | 男性 (370) | 43.0 | 25.7 | 20.8 | 25.9 | 7.8 | 5.4 | 56.2 | 4.3 | 15.4 | 7.6 | 34.1 | 2.4 | 7.0 |
| | 女性 (442) | 49.1 | 26.0 | 18.8 | 29.4 | 11.8 | 5.7 | 53.2 | 3.2 | 15.4 | 7.7 | 35.5 | 2.0 | 6.6 |
| 年代 | 20代 (67) | 44.8 | 32.8 | 11.9 | 31.3 | 10.4 | 6.0 | 53.7 | 4.5 | 20.9 | 9.0 | 26.9 | 4.5 | 1.5 |
| | 30代 (115) | 53.0 | 27.0 | 11.3 | 33.0 | 10.4 | 3.5 | 60.9 | 5.2 | 17.4 | 6.1 | 40.0 | 6.1 | 1.7 |
| | 40代 (124) | 41.9 | 29.0 | 25.8 | 32.3 | 10.5 | 6.5 | 50.8 | 2.4 | 10.5 | 5.6 | 43.5 | 2.4 | 4.8 |
| | 50代 (157) | 48.4 | 26.8 | 30.6 | 22.9 | 8.9 | 5.1 | 53.5 | 1.9 | 14.0 | 7.6 | 38.2 | 1.3 | 7.6 |
| | 60代 (219) | 41.1 | 19.6 | 18.7 | 30.1 | 6.8 | 3.7 | 56.2 | 5.0 | 14.6 | 9.6 | 33.8 | 1.4 | 8.7 |
| | 70歳以上 (132) | 51.5 | 26.5 | 13.6 | 18.9 | 15.2 | 9.8 | 51.5 | 3.0 | 18.9 | 7.6 | 22.7 | - | 11.4 |
| | 居住地区 (15区分) | (356) | 47.5 | 23.9 | 16.9 | 29.2 | 11.8 | 5.9 | 53.7 | 3.7 | 16.0 | 6.7 | 36.0 | 2.5 |
| | 板荷 (22) | 50.0 | 36.4 | 22.7 | 27.3 | 4.5 | 9.1 | 40.9 | - | 18.2 | - | 27.3 | 9.1 | 4.5 |
| | 西大芦 (8) | 62.5 | 25.0 | - | 12.5 | - | 12.5 | 50.0 | 12.5 | - | 12.5 | 50.0 | - | - |
| | 加蘇 (19) | 57.9 | 10.5 | 21.1 | 21.1 | 21.1 | 15.8 | 47.4 | 5.3 | 15.8 | 5.3 | 31.6 | - | 5.3 |
| | 北大銅 (54) | 44.4 | 24.1 | 18.5 | 24.1 | 9.3 | 5.6 | 53.7 | 5.6 | 18.5 | 1.9 | 35.2 | 3.7 | 9.3 |
| | 南摩 (36) | 22.2 | 27.8 | 22.2 | 44.4 | 2.8 | 2.8 | 72.2 | 2.8 | 16.7 | 16.7 | 27.8 | 2.8 | 5.6 |
| | 南押原 (45) | 46.7 | 26.7 | 24.4 | 33.3 | 11.1 | 4.4 | 64.4 | - | 11.1 | 4.4 | 33.3 | - | 6.7 |
| | 東大芦 (25) | 56.0 | 28.0 | 32.0 | 32.0 | 4.0 | - | 48.0 | 4.0 | 24.0 | 12.0 | 32.0 | - | 8.0 |
| | 菊沢 (65) | 47.7 | 27.7 | 27.7 | 26.2 | 9.2 | 4.6 | 60.0 | 3.1 | 9.2 | 9.2 | 35.4 | 1.5 | 6.2 |
| | 北押原 (52) | 44.2 | 25.0 | 17.3 | 23.1 | 3.8 | 5.8 | 53.8 | 7.7 | 15.4 | 9.6 | 32.7 | - | 7.7 |
| | 東部台 (28) | 53.6 | 32.1 | 21.4 | 25.0 | 14.3 | 3.6 | 50.0 | - | 7.1 | 10.7 | 35.7 | - | 10.7 |
| | 栗野 (31) | 32.3 | 45.2 | 19.4 | 38.7 | - | 6.5 | 61.3 | 6.5 | 12.9 | 6.5 | 35.5 | 3.2 | 6.5 |
| | 粕尾 (13) | 76.9 | 23.1 | 15.4 | 15.4 | 7.7 | - | 61.5 | 7.7 | 30.8 | 15.4 | 30.8 | - | - |
| | 永野 (16) | 37.5 | 25.0 | 18.8 | 6.3 | 6.3 | - | 31.3 | - | 12.5 | 6.3 | 50.0 | 6.3 | 18.8 |
| | 清州 (17) | 47.1 | 17.6 | 23.5 | 29.4 | - | 5.9 | 52.9 | - | 11.8 | 17.6 | 35.3 | - | 5.9 |
| | 地区名がわからない (24) | 41.7 | 20.8 | 25.0 | 8.3 | 29.2 | 8.3 | 50.0 | 4.2 | 25.0 | 4.2 | 25.0 | 4.2 | 12.5 |
| 居住地区 (2区分) | 旧鹿沼市 (710) | 46.8 | 25.2 | 19.6 | 28.6 | 10.0 | 5.6 | 54.9 | 3.7 | 15.1 | 7.3 | 34.6 | 2.1 | 6.5 |
| | 旧栗野町 (77) | 44.2 | 31.2 | 19.5 | 26.0 | 2.6 | 3.9 | 53.2 | 3.9 | 15.6 | 10.4 | 37.7 | 2.6 | 7.8 |
| | 地区名がわからない (24) | 41.7 | 20.8 | 25.0 | 8.3 | 29.2 | 8.3 | 50.0 | 4.2 | 25.0 | 4.2 | 25.0 | 4.2 | 12.5 |

(構成比:%)

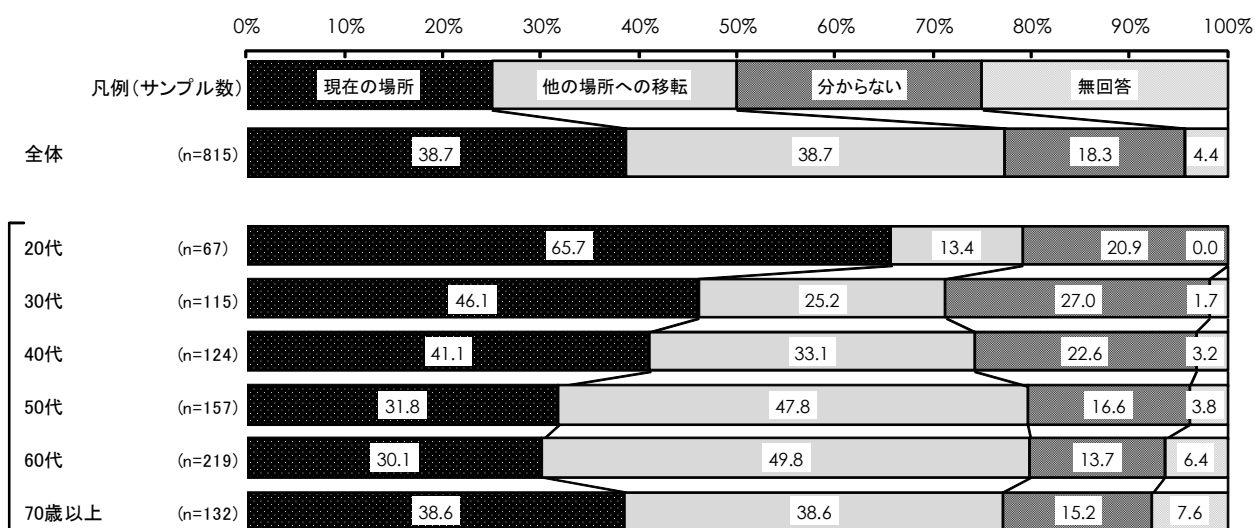
問14 新庁舎の「場所」についてお尋ねします。新庁舎の場所について、どのように思いますか？次の中から1つ選んでください。(SA)

問14 新庁舎の場所の希望 (SA) 【性別】

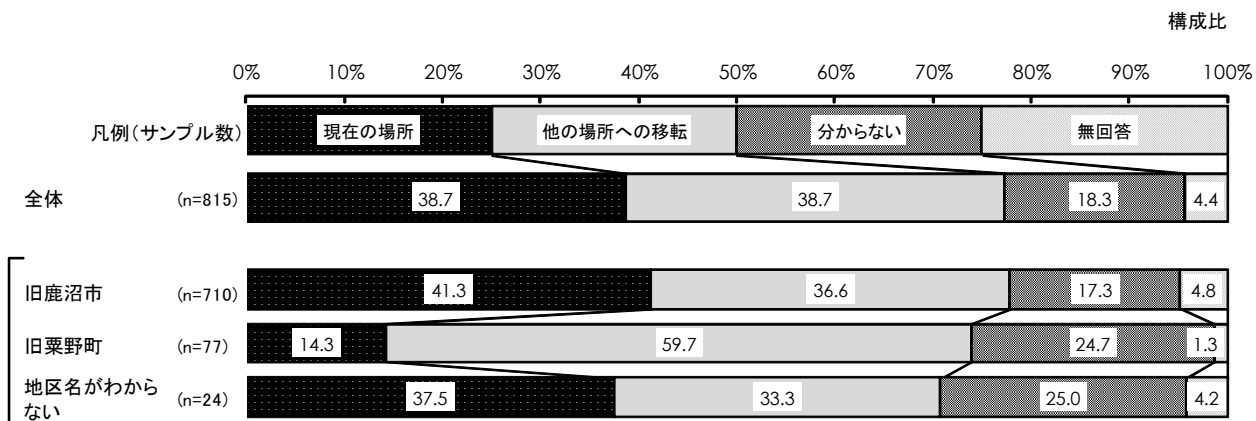
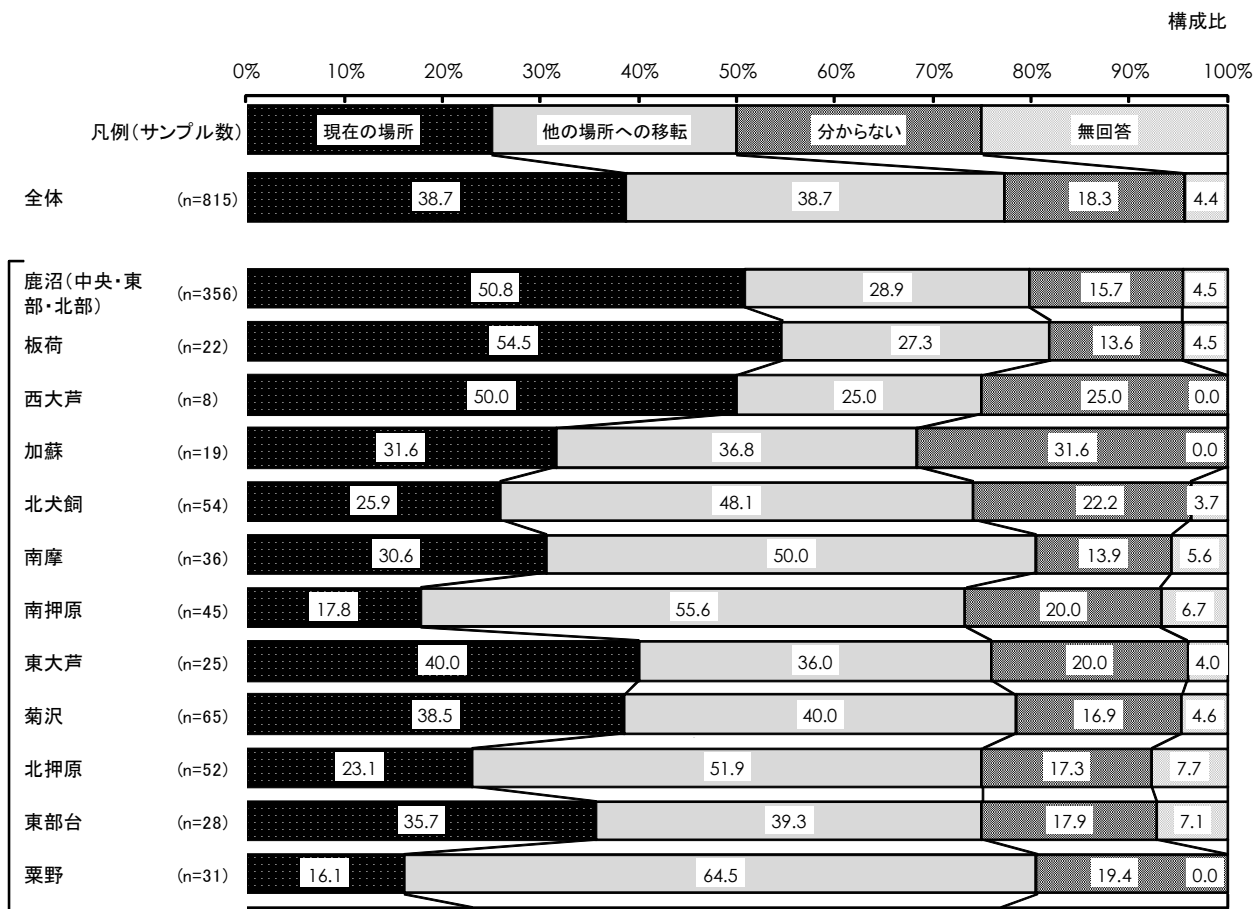
構成比



構成比



問 1 4 新庁舎の場所の希望 (SA) 【居住地区 (15 区分)】



～「現在の場所」と「他の場所への移転」を希望する人の割合が同じ～

【全体】

- ・新庁舎の場所の希望について尋ねたところ、「現在の場所」と「他の場所への移転」と回答した割合がそれぞれ38.7%で同じ割合であった。

【性別】

- ・男性は「他の場所への移転」と回答した割合が女性より高く、女性は「現在の場所」と回答した割合が男性より高い結果となった。

【年代】

- ・「現在の場所」と「他の場所への移転」の回答割合の差をみると、20代、30代、40代では「現在の場所」という回答割合の方が高く、特に20代では「現在の場所」と回答した人の割合が「他の場所への移転」と回答した人の割合より50ポイント以上高い。一方、50代、60代では「他の場所への移転」という回答割合の方が高い。

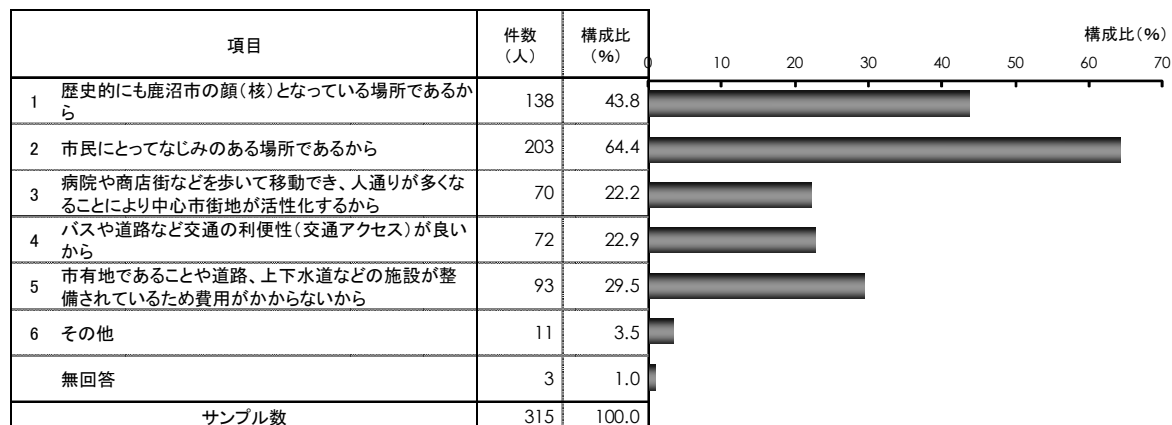
【居住地区】

- ・旧鹿沼市、旧粟野町でみると、旧鹿沼市では「現在の場所」と回答した人の割合が、「他の場所への移転」の割合より高い。一方、旧粟野町では「他の場所への移転」と回答した人の割合が、「現在の場所」の割合を上回り、地区により、新庁舎の場所の希望に違いがみられた。

問 15 問 14 で「1」と答えた方のみにお聞きします。その理由は何ですか？次の中からいくつでも選んでください。(MA)

問 15 「現在の場所」を希望する理由 (MA)

※問 14 で「現在の場所」と回答した人のみ



問 15 「現在の場所」を希望する理由

～「市民にとってなじみのある場所であるから」という理由が6割を超える～

【全体】

- ・新庁舎の場所について現在の場所を希望する人に対し、その理由を尋ねたところ、「市民にとってなじみのある場所であるから」と回答した人の割合が 64.4%と最も高かった。次いで「歴史的にも鹿沼市の顔(核)となっている場所であるから」43.8%、「市有地であることや道路、上下水道などの施設が整備されているため費用がかからないから」29.5%となっている。

【性別】

- ・女性は男性より「市民にとってなじみのある場所であるから」や「バスや道路など交通の利便性(交通アクセス)が良いから」と回答した人の割合が高い。一方、男性は女性より「市有地であることや道路、上下水道などの施設が整備されているため費用がかからないから」と回答した人の割合が高い。

【年代】

- ・40代では「市民にとってなじみのある場所であるから」と回答した人の割合が76.5%と他の年代に比べて最も高い。また、70歳以上では「歴史的にも鹿沼市の顔(核)となっている場所であるから」と回答した人の割合が6割を超える。

【居住地区】

- ・旧鹿沼市、旧栗野町別にみると、旧鹿沼市では「歴史的にも鹿沼市の顔(核)となっている場所であるから」45.4%、「市民にとってなじみのある場所であるから」65.2%の割合が高く、地理的な理由をあげているのに対し、旧栗野町では「市有地であることや道路、上下水道などの施設が整備されているため費用がかからないから」45.5%というコストに関する理由をあげている人の割合が高い。

問 1 5 「現在の場所」を希望する理由 (MA) 【性別】 【年代】 【居住地区 (15 区分)】 【居住地区 (2 区分)】

※問 1 4 で「現在の場所」と回答した人のみ

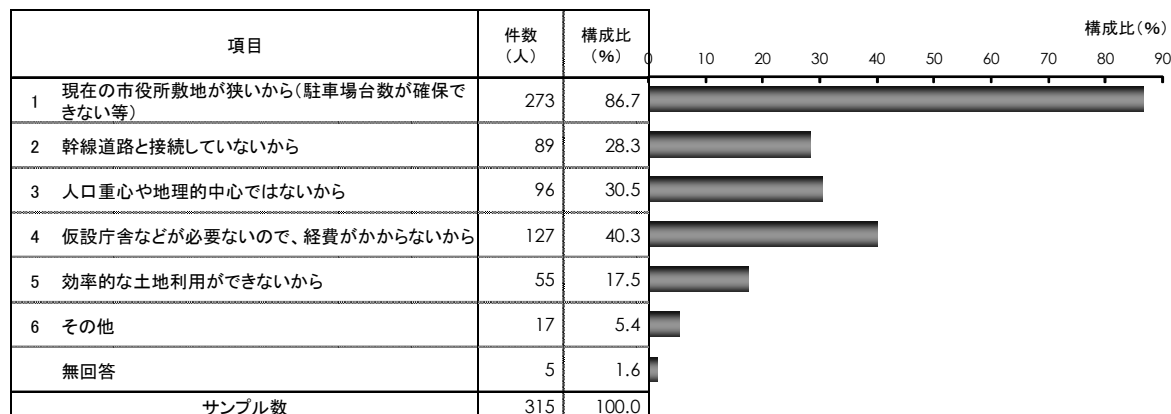
| | | ()内は サンプル 数 | 歴史的にも 鹿沼市の顔 (核)となっ ている場所 であるから | 市民にとっ てなじみのあ る場所であ るから | 病院や商店 街などを歩 いて移動で き、人通りが 多くなること により中心 市街地が活 性化するから | バスや道路 など交通の 利便性(交 通アクセス) が良いから | 市有地であ ることや道 路、上下水 道などの施 設が整備さ れているた め費用がか からないから | その他 | 無回答 |
|----------------|--------------|--------------------|--|---------------------------------|---|--|---|------|-----|
| 全体 | | (315) | 43.8 | 64.4 | 22.2 | 22.9 | 29.5 | 3.5 | 1.0 |
| 性別 | 男性 | (129) | 41.1 | 59.7 | 22.5 | 14.0 | 32.6 | 3.1 | 1.6 |
| | 女性 | (185) | 45.9 | 67.6 | 21.6 | 29.2 | 27.0 | 3.8 | 0.5 |
| 年代 | 20代 | (44) | 34.1 | 68.2 | 9.1 | 20.5 | 18.2 | 4.5 | - |
| | 30代 | (53) | 35.8 | 64.2 | 5.7 | 3.8 | 28.3 | 7.5 | - |
| | 40代 | (51) | 39.2 | 76.5 | 25.5 | 29.4 | 27.5 | 2.0 | - |
| | 50代 | (50) | 48.0 | 62.0 | 28.0 | 26.0 | 28.0 | 6.0 | 4.0 |
| | 60代 | (66) | 42.4 | 59.1 | 28.8 | 22.7 | 39.4 | - | 1.5 |
| | 70歳以上 | (51) | 62.7 | 58.8 | 33.3 | 35.3 | 31.4 | 2.0 | - |
| 居住地区 (15区分) | 鹿沼(中央・東部・北部) | (181) | 48.1 | 69.1 | 23.2 | 23.2 | 26.5 | 4.4 | 1.1 |
| | 板荷 | (12) | 33.3 | 66.7 | 8.3 | 16.7 | 25.0 | 8.3 | - |
| | 西大芦 | (4) | 50.0 | 100.0 | - | 25.0 | 50.0 | - | - |
| | 加蘇 | (6) | 33.3 | 66.7 | 16.7 | 33.3 | 33.3 | - | - |
| | 北犬飼 | (14) | 35.7 | 64.3 | 28.6 | 7.1 | 35.7 | - | - |
| | 南摩 | (11) | 27.3 | 54.5 | 45.5 | 27.3 | 18.2 | - | 9.1 |
| | 南押原 | (8) | 62.5 | 62.5 | 25.0 | - | 50.0 | - | - |
| | 東大芦 | (10) | 60.0 | 20.0 | 30.0 | 40.0 | 10.0 | - | - |
| | 菊沢 | (25) | 36.0 | 56.0 | 24.0 | 28.0 | 36.0 | - | - |
| | 北押原 | (12) | 41.7 | 50.0 | 16.7 | 25.0 | 50.0 | - | - |
| | 東部台 | (10) | 50.0 | 80.0 | - | 30.0 | 20.0 | - | - |
| | 粟野 | (5) | 20.0 | 20.0 | - | 20.0 | 60.0 | - | - |
| | 粕尾 | (3) | - | 33.3 | 33.3 | 33.3 | - | 33.3 | - |
| | 永野 | (2) | - | 100.0 | - | - | 50.0 | - | - |
| | 清州 | (1) | - | - | 100.0 | - | 100.0 | - | - |
| 地区名がわからない | (9) | 22.2 | 66.7 | 11.1 | 22.2 | 33.3 | 11.1 | - | |
| 居住地区 (2区分) | 旧鹿沼市 | (293) | 45.4 | 65.2 | 22.5 | 23.2 | 28.7 | 3.1 | 1.0 |
| | 旧粟野町 | (11) | 9.1 | 36.4 | 18.2 | 18.2 | 45.5 | 9.1 | - |
| | 地区名がわからない | (9) | 22.2 | 66.7 | 11.1 | 22.2 | 33.3 | 11.1 | - |

(構成比: %)

問 1 6 問 1 4 で「2」と答えた方のみにお聞きします。その理由は何ですか？次の中からいくつでも選んでください。（MA）

問 1 6 「他の場所への移転」を希望する理由（MA）

※問 1 4 で「他の場所への移転」と回答した人のみ



**問 1 6 「他の場所への移転」を希望する理由
～「現在の市役所敷地が狭いから」という理由が8割を超える～**

【全体】

- ・新庁舎の場所について他の場所への移転を希望する人に対し、その理由を尋ねたところ、「現在の市役所敷地が狭いから（駐車台数が確保できない等）」と回答した人の割合が86.7%と最も高く、次いで「仮設庁舎などが必要ないので、経費がかからないから」40.3%、「人口重心や地理的中心ではないから」30.5%となっている。

【性別】

- ・男性は女性より「幹線道路と接続していないから」と回答した人の割合が高い。

【年代】

- ・30代、40代では「幹線道路と接続していないから」と回答した人の割合が他の年代に比べて高い。また、40代、50代では「仮設庁舎などが必要ないので、経費がかからないから」と回答した人の割合が5割近くを占める。

【居住地区】

- ・北犬飼、菊沢、東部台では「仮設庁舎などが必要ないので、経費がかからないから」と回答した人の割合が50%以上を占める。
- ・旧鹿沼市、旧粟野町別にみると、旧粟野町は「現在の市役所敷地が狭いから（駐車台数が確保できない等）」「幹線道路と接続していないから」と回答した人の割合が旧鹿沼市より高い。

問 1 6 「他の場所への移転」を希望する理由 (MA) 【性別】 【年代】 【居住地区 (15 区分)】 【居住地区 (2 区分)】

※問 1 4 で「他の場所への移転」と回答した人のみ

| | | ()内は サンプル 数 | 現在の市役 所敷地が狭 いから(駐車 場台数が確 保できない 等) | 幹線道路と 接続してい ないから | 人口重心や 地理的中心 ではないか ら | 仮設庁舎な どが必要ない ので、経 費がかから ないから | 効率的な土 地利用がで きないから | その他 | 無回答 |
|---------------|----------------|--------------------|--|------------------------|------------------------------|--|-------------------------|------|------|
| 全体 | | (315) | 86.7 | 28.3 | 30.5 | 40.3 | 17.5 | 5.4 | 1.6 |
| 性別 | 男性 | (169) | 85.8 | 34.3 | 32.0 | 40.8 | 19.5 | 5.9 | 2.4 |
| | 女性 | (145) | 87.6 | 21.4 | 29.0 | 40.0 | 15.2 | 4.8 | 0.7 |
| 年代 | 20代 | (9) | 77.8 | 22.2 | 44.4 | 11.1 | 33.3 | 11.1 | - |
| | 30代 | (29) | 86.2 | 34.5 | 31.0 | 27.6 | 6.9 | 20.7 | - |
| | 40代 | (41) | 80.5 | 34.1 | 34.1 | 48.8 | 12.2 | 2.4 | - |
| | 50代 | (75) | 86.7 | 29.3 | 30.7 | 49.3 | 21.3 | 1.3 | 1.3 |
| | 60代 | (109) | 89.9 | 27.5 | 31.2 | 41.3 | 14.7 | 5.5 | 1.8 |
| | 70歳以上 | (51) | 86.3 | 21.6 | 23.5 | 29.4 | 25.5 | 3.9 | 3.9 |
| | 居住地区 (15区分) | 鹿沼(中央・東部・北部) | (103) | 82.5 | 22.3 | 29.1 | 38.8 | 26.2 | 5.8 |
| 板荷 | | (6) | 83.3 | 33.3 | 16.7 | 66.7 | 16.7 | 16.7 | - |
| 西大芦 | | (2) | 100.0 | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 加蘇 | | (7) | 71.4 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | - | 14.3 |
| 北犬飼 | | (26) | 88.5 | 46.2 | 50.0 | 53.8 | 7.7 | 3.8 | - |
| 南摩 | | (18) | 94.4 | 38.9 | 16.7 | 33.3 | 11.1 | 16.7 | - |
| 南押原 | | (25) | 84.0 | 24.0 | 28.0 | 32.0 | 20.0 | 8.0 | - |
| 東大芦 | | (9) | 88.9 | 22.2 | 55.6 | 33.3 | 11.1 | - | - |
| 菊沢 | | (26) | 92.3 | 42.3 | 26.9 | 50.0 | 11.5 | - | - |
| 北押原 | | (27) | 85.2 | 22.2 | 37.0 | 40.7 | 22.2 | 3.7 | 3.7 |
| 東部台 | | (11) | 90.9 | 9.1 | 36.4 | 54.5 | 27.3 | - | - |
| 粟野 | | (20) | 95.0 | 30.0 | 30.0 | 40.0 | 10.0 | - | - |
| 粕尾 | | (7) | 100.0 | - | 28.6 | 57.1 | 14.3 | - | - |
| 永野 | | (10) | 90.0 | 50.0 | 40.0 | 10.0 | - | 10.0 | - |
| 清州 | | (9) | 88.9 | 44.4 | 11.1 | 55.6 | 11.1 | 22.2 | - |
| 地区名がわからない | | (8) | 75.0 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | - | - | - |
| 居住地区 (2区分) | 旧鹿沼市 | (260) | 85.8 | 27.3 | 31.2 | 41.5 | 19.6 | 5.4 | 1.9 |
| | 旧粟野町 | (46) | 93.5 | 32.6 | 28.3 | 39.1 | 8.7 | 6.5 | - |
| | 地区名がわからない | (8) | 75.0 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | - | - | - |

(構成比: %)

＜新庁舎整備基本構想（案）の理解度＞

| 地区名 | 参加者 | 有効 回答数 | 回 答 内 容 | | | | | | | |
|-----|-----|-----------|---------|------|--------|------|---------|------|-----|-----|
| | | | よくわかった | | 概ねわかった | | わからなかった | | 無回答 | |
| | | | (人) | (%) | (人) | (%) | (人) | (%) | (人) | (%) |
| 北 部 | 40 | 35 | 13 | 37.1 | 20 | 57.1 | 0 | 0.0 | 2 | 5.7 |
| 中 央 | 70 | 62 | 26 | 41.9 | 30 | 48.4 | 0 | 0.0 | 6 | 9.7 |
| 東 部 | 52 | 49 | 10 | 20.4 | 33 | 67.3 | 5 | 10.2 | 1 | 2.0 |
| 板 荷 | 41 | 34 | 16 | 47.1 | 18 | 52.9 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 西大芦 | 45 | 37 | 13 | 35.1 | 21 | 56.8 | 0 | 0.0 | 3 | 8.1 |
| 加 蘇 | 89 | 63 | 17 | 27.0 | 43 | 68.3 | 1 | 1.5 | 2 | 3.2 |
| 北犬飼 | 56 | 36 | 12 | 33.3 | 24 | 66.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 南 摩 | 31 | 28 | 4 | 14.3 | 23 | 82.1 | 0 | 0.0 | 1 | 3.6 |
| 南押原 | 51 | 42 | 21 | 50.0 | 20 | 47.6 | 0 | 0.0 | 1 | 2.4 |
| 菊 沢 | 27 | 21 | 8 | 38.1 | 12 | 57.1 | 0 | 0.0 | 1 | 4.8 |
| 東大芦 | 42 | 31 | 11 | 35.5 | 18 | 58.1 | 1 | 3.2 | 1 | 3.2 |
| 北押原 | 57 | 44 | 12 | 27.3 | 28 | 63.6 | 1 | 2.3 | 3 | 6.8 |
| 東部台 | 46 | 37 | 8 | 21.6 | 25 | 67.6 | 3 | 8.1 | 1 | 2.7 |
| 粟 野 | 77 | 59 | 21 | 35.6 | 35 | 59.3 | 0 | 0.0 | 3 | 5.1 |
| 粕 尾 | 44 | 36 | 7 | 19.4 | 29 | 80.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 永 野 | 36 | 19 | 5 | 26.3 | 12 | 63.2 | 1 | 5.3 | 1 | 5.3 |
| 清 州 | 19 | 18 | 8 | 44.4 | 9 | 50.0 | 1 | 5.6 | 0 | 0.0 |
| 計 | 823 | 651 | 212 | 32.6 | 400 | 61.4 | 13 | 2.0 | 26 | 4.0 |

